

ESG推進

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループでは、2018年にESG経営への進化に取り組むべく、「ESG憲章」を制定しました。「ESG憲章」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針であり、また化学を軸に価値あるソリューションをグローバルに提供することを目的としています。

ESG憲章

企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針

1. カガクで世界の人々の人生と環境の進化に貢献し、価値あるソリューションをグローバルに提供します。

- 1 化学素材の無限の可能性を引き出し、持続可能型社会を支え、地球環境と生活の革新に貢献します。
(Earthology Chemical Solution)
- 2 化学を軸に、食と医療を一つにとらえ、人々に健康で活力のある人生をもたらす革新的なソリューションを提供します。
(Active Human Life Solution)

2. 一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1 それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2 法令を遵守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4 すべての社員の人格や個性を尊重して、全員が健康で働きがいを感じ、能力を最大限発揮できる企業風土を作ります。
- 5 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

ESG推進体制

2022年4月1日付で、ESG経営を統括・強化するため、ESG関連組織を再編し、Task Force「Sustainability (SX) 本部」を立ち上げ、大きく推進体制を変更しました。同本部のなかに、8つのReal（実装）組織を設けて、全社関連部署を横断的に統括し、ESG、SDGsの推進を図ります。地球環境を守り、人間性の回復に貢献し、「命を育む社会を支える」健康経営、ESG経営の強化に取り組みます。

■ ESG推進体制図



ESG推進

ESG推進活動

ESG査察

カネカグループの法令遵守、徹底状況の確認および労働安全衛生レベルなどの向上を図るため、ESG査察として、「ESG安全・品質査察」「ESG適正監査」を国内外のグループ会社を対象に行っています。

ESG安全・品質査察は、安全・衛生、環境保全、製品・商品・仕掛品の品質保証の面から、工場の安全管理状況について現場で確認し、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。2022年度は、カネカ全工場と国内グループ会社9社9拠点で実施しました。

「環境安全衛生管理規程」「品質マネジメント規程」にグループ会社への対応や責務についても明記するとともに、社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害リスクの減少、自然災害や製品事故などへの危機対応力の向上に努めています。

ESG適正監査は、事業活動や労働関連における法令の遵守状況を確認しています。2022年度は、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび一部の国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法遵守の研修を行い、誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、労働基準法改正に関する項目について準備状況を確認しました。

ESG教育

研修や社内イントラネットを活用し、社内のESG啓発活動を行っています。

2022年度は、社内イントラネットでは「ESGの理解を深めよう」と題し、企業に求められるESGの社会課題、カネカのESGへの歩み、ESG憲章に関する取り組みなど発信し、社内周知に努めました。またSDGsで身近にできる取り組みとして、ペーパーレスの促進や節水・節電を呼びかけるポスターを社内に掲示しています。

今後も、企業活動を通じて社会課題の解決に向けて、社員の理解を深めていきます。

国連グローバル・コンパクトへの支持

カネカグループは、2015年3月「国連グローバル・コンパクト」に署名しました。

「国連グローバル・コンパクト」とは企業による自主行動原則で、賛同する企業は、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則に対して経営トップ自らがコミットメントし、その実現に向けて努力を継続します。グローバル経営を目指すカネカグループでは、私たちの企業姿勢をステークホルダーのみなさまや国際社会に広く発信しながら、世界の持続可能な成長の実現へ貢献していきます。



国連グローバル・コンパクト

■ 国連グローバル・コンパクトの10原則

| | |
|------|--|
| 人権 | 企業は、 <ul style="list-style-type: none">・ 原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、・ 原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである |
| 労働 | 企業は、 <ul style="list-style-type: none">・ 原則3 結社の自由と団体交渉の実効的な承認を支持し、・ 原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、・ 原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、・ 原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである |
| 環境 | 企業は、 <ul style="list-style-type: none">・ 原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、・ 原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、・ 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及を奨励すべきである |
| 腐敗防止 | 企業は、 <ul style="list-style-type: none">・ 原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである |

ESG推進

レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケアの推進

カネカグループは、レスポンシブル・ケア基本方針、安全に関する基本方針を定め、レスポンシブル・ケア（RC）（※）に係る規程類を制定し、1995年よりRC活動を推進しています。また2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名し、グローバルに展開することを表明しました。2014年5月、国際化学工業協会協議会（ICCA）理事会で世界憲章が改訂されたことを受け、より積極的に継続してRC活動を推進するべく、2014年10月には改訂されたRC世界憲章にも改めて署名しました。

※ レスポンシブル・ケア（RC）：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄に至るすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年、日本化学工業協会内の「日化協レスポンシブル・ケア委員会（旧日本レスポンシブル・ケア協議会）」発足以来の会員として活動を推進しています。



RC世界憲章（2014年改訂版）に署名

レスポンシブル・ケア基本方針

企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

レスポンシブル・ケアの活動

人々の健康・安全および環境を守る化学産業の活動を広く推進することを目指し、RC活動を行っています。RCの6項目（「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するため、RC推進体制に基づいて活動しています。

環境

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現を目指しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

地球環境の保護に係る重要事項は、社長直轄の信頼の生産力センター 品質・地球環境センターが中心となり、経営会議、工場経営会議などで課題を共有し、方針・施策を立案します。

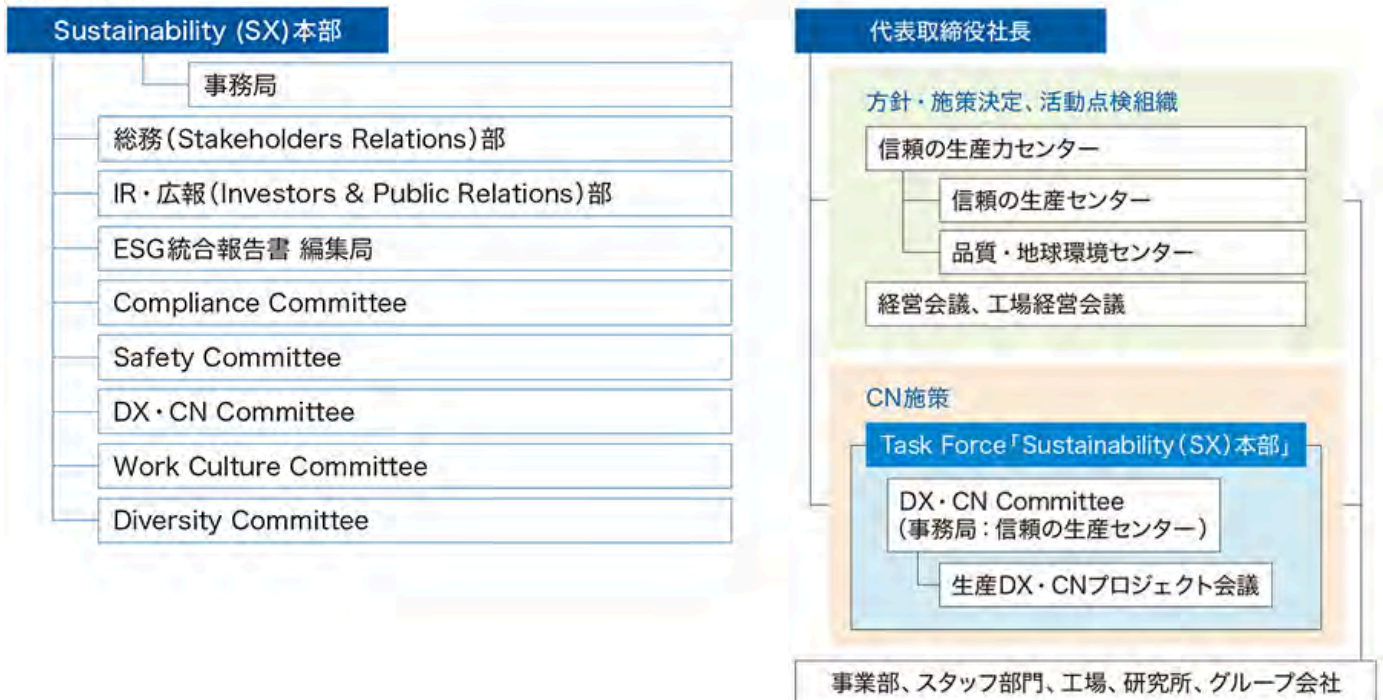
特にカーボンニュートラルの取り組みについては、Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとにDX・CN Committeeを設置し、取り組みを加速します。

事業活動においては、環境負荷低減および化学物質の適正管理、適正な情報開示に努め、品質・地球環境センターを中心に、環境保全活動に取り組んでいます。

また持続可能な社会の実現に向け、「レスポンシブル・ケア基本方針」を定め、人々の健康・安全をはじめ、大気汚染防止法、水質汚濁防止法など環境に関わる法令・協定値を遵守するとともに、内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、環境負荷・リスク低減の管理を行っています。

■ 推進体制図

Task Force



目標と実績

| 目標 | | 2022年度実績 |
|------------------------------------|---|---|
| エネルギー原単位指数（※1） | 年平均1%以上低減 | カネカ全工場 90.5（前年度比100.1%） 5年度間平均変化率 99.7% |
| エネルギー起源CO ₂ 排出原単位指数（※2） | 年平均1%以上低減（係数固定） 2022年度到達目安：91.4 （2030年度目標：84.3） | カネカ全工場 85.0 |
| 大気・水質の汚染防止 | | 大気汚染防止法、水質汚濁防止法の規制値や自治体の協定値を遵守 |
| 化学物質排出量の削減 | VOC排出量1,800トン以下 | VOCの排出量が、生産量の増加と品種構成差の影響で1,821トンと目標未達成 |
| 廃棄物の削減 | カネカ最終埋立処分率：0.2%以下 カネカと国内グループ会社でのゼロエミッション達成 | カネカ最終埋立処分率 0.038% カネカと国内グループ会社での最終埋立処分率 0.37%でゼロエミッション（※3）達成 |
| 委託している処分会社の法令遵守状況の確認 | | 現地調査が可能な処分委託会社を訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施 |

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギー使用量を活動量（カネカ全工場の生産量）で除して求めたエネルギー原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

※2 CO₂排出原単位指数：エネルギー起源CO₂排出量を活動量で除して求めたエネルギー起源CO₂排出原単位を、2013年度を100として指数化した数値。

※3 ゼロエミッション（カネカの定義）：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

環境マネジメントシステム

環境負荷の低減、環境問題の発生を予防し、万一の事故が発生したときには迅速に対応できるように環境マネジメントシステム「ISO14001」および「エコアクション21」に基づいた運営を行っています。

なお、カネカの生産工場におけるISO14001の取得率は100%です。

■ ISO14001認証取得状況

| 事業所・グループ会社 | 登録証番号 |
|------------|-------------|
| 高砂工業所 | JCQA-E-0105 |
| 大阪工場 | JCQA-E-0053 |

| 事業所・グループ会社 | 登録証番号 |
|--------------------------|-------------|
| 滋賀工場 | JCQA-E-0015 |
| 鹿島工場 | JCQA-E-0054 |
| (株) ヴィーネックス | JSAE1511 |
| (株) 大阪合成有機化学研究所 | JCQA-E-0343 |
| カネカソーラーテック (株) | JQA-EM6704 |
| 関東スチレン (株) | JEN-2024.0 |
| サンビック (株) | JMAQA-E841 |
| 昭和化成工業 (株) 羽生本社・工場 | E0062 |
| セメダイン (株) 茨城工場、三重工場 | JCQA-E-0366 |
| セメダイン (株) 衣浦工場 | 497791UM15 |
| 龍田化学 (株) 古河工場 | E2271 |
| 栃木カネカ (株) | E2163 |
| カネカベルギーN.V. | 97 EMS 002g |
| カネカマレーシアSdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカイノベイティブファイバースdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカエペランSdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカペーストポリマーSdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカMSマレーシアSdn. Bhd. | EMS00400 |
| カネカタイランド Co., Ltd. | EMS727351 |

■ エコアクション21認証取得状況

| グループ会社名 | 認証・登録番号 |
|---|---------|
| OLED青森 (株) | 0010329 |
| カネカ関東スチロール (株) | 0004259 |
| (株) カネカサンスパイス | 0003556 |
| カネカ中部スチロール (株) | 0006600 |
| カネカ西日本スチロール (株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場、広島工場 | 0003949 |
| (株) カネカフード | 0003491 |
| カネカフォームプラスチック (株) 真岡工場 | 0003247 |
| カネカ北海道スチロール (株) | 0001805 |
| (株) カネカメディックス | 0001893 |
| 九州カネライト (株) | 0001637 |
| 高知スチロール (株) | 0011039 |

| グループ会社名 | 認証・登録番号 |
|-------------|---------|
| 太陽油脂（株） | 0003575 |
| （株）東京カネカフード | 0003473 |
| 長島食品（株） | 0003093 |
| 北海道カネライト（株） | 0001905 |

環境


環境パフォーマンス


カネカグループは、地球環境と豊かな暮らしに貢献するソリューションの提供を促進するとともに、事業活動の基盤領域において、環境負荷低減および適正な情報開示に努めることで、さまざまな環境施策に取り組んでいます。

マテリアルバランス

カネカグループは、当社と国内外グループ会社を対象に、エネルギー・資源の投入と各種物質の排出・製品化の状況を集計し活動量を把握して、環境負荷の低減に努めています。

2022年度は、INPUTの主原材料が前年度より 66 千トン（3.8%）、エネルギー使用量が630GWh（11.5%）、水が3.6百万m³（9.5%）減少しました。OUTPUTでは、製品が139.9 千トン（6.4%）、GHGが184.0 千トンCO₂e（11.9%）、NOx61.8トン（6.3%）、COD12.8トン（3.7%）、窒素8.4トン（5.4%）、リン1.1トン（21.7%）の減少となりました。また、カネカグループの廃棄物発生量の減少に伴い、再資源化量が2,520トン（4.5%）、最終埋立処分量が946.2トン（17.3%）減少しました。

なお気候変動・環境保全にかかる指標データについて、「データ集2023 PDF」で第三者による保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

また指標データについて、一部算出方法の変更を行っています。詳細については、「環境に関する指標データの算定方法と説明 PDF」をご確認ください。

■ 2022年度実績

INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
 カネカおよび国内グループ会社（※1）
 海外グループ会社

| 主原材料 | |
|------------------|------------------|
| 1,398.2 | 千トン |
| 288.8 | |
| エネルギー (GWh換算) | |
| 3,802 | GWh |
| 1,042 | |
| 水 | |
| 27.3 | 百万m ³ |
| 6.8 | |

カネカ
 国内グループ会社
 47社
 海外グループ会社
 16社

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

■ 製品
 ■ 大気へ
 ■ 水域へ
 ■ 廃棄物

| 製品 | GHG (Scope1、2) | SOx |
|-------------------------|--|--------------------------|
| 1,749.8 282.0 千トン | 1,095 269 千トン CO ₂ e | 81.6 4.4 トン |
| NOx | ばいじん | PRTR法対象物質 |
| 786.7 127.1 トン | 21.9 3.6 トン | 152.4 - トン |
| COD | SS | PRTR法対象物質 |
| 228.7 102.5 トン | 188.4 43.5 トン | 16.2 - トン |
| 窒素 | リン | |
| 144.8 2.4 トン | 3.5 0.5 トン | |
| 最終埋立処分量 | 外部再資源化量 | 外部減量化量 |
| 279.9 4,233.8 トン | 47,390.1 5,497.7 トン | 5,304.3 5,586.9 トン |

※1 カネカ、カネカ国内連結子会社40社、および非連結子会社7社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン（株）の子会社は含んでいません。

環境会計

環境保全に関する投資・費用額、物量効果や経済効果を定量的に把握することで、環境保全活動を効率的かつ効果的に推進しています。環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社30社（生産会社）を対象に算出しています。

2022年度の環境保全コスト（投資額）は、前年度より3,095百万円減少し893百万円でした。環境保全コスト（費用額）は、前年度より、公害防止コストが243百万円、資源循環コストが60百万円、研究開発コストが2,657百万円増加しました。

■ 環境保全コスト（投資額、費用額）

（単位：百万円）

| 分類 | 主な取り組み内容 | 2020年度 | | 2021年度 | | 2022年度 | |
|------------|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 | 投資額 | 費用額 |
| 事業エリア内コスト | | 1,049 | 5,637 | 3,987 | 6,048 | 893 | 6,350 |
| ①公害防止コスト | 大気、水質の公害防止対策 | 947 | 3,338 | 3,737 | 3,881 | 835 | 4,124 |
| ②地球環境保全コスト | 温暖化防止（省エネ）対策など | - | - | - | - | - | - |
| ③資源循環コスト | 廃棄物の処理、リサイクル、減量化 | 102 | 2,299 | 250 | 2,167 | 59 | 2,227 |
| 上・下流コスト | 製品等のリサイクル・回収・処理 | 0 | 25 | 0 | 25 | 0 | 24 |
| 管理活動コスト | 社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など | 0 | 397 | 1 | 419 | 0 | 423 |
| 研究開発コスト | 環境保全に資する製品の研究・開発など | - | 9,169 | - | 9,219 | - | 11,876 |
| 社会活動コスト | 緑化、景観保護活動、環境情報公開など | 1 | 114 | 0 | 107 | 0 | 84 |
| 環境損傷コスト | 環境保全の賦課金（SOx賦課金） | 0 | 8 | 0 | 2 | 0 | 9 |
| 合計 | | 1,050 | 15,350 | 3,988 | 15,820 | 893 | 18,766 |

（注）地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果（物量単位）

| 分類 | 内容 | 項目 | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------|---------------|-----|----|--------|--------|--------|
| 公害防止 | 大気・水質汚染物質の排出量 | SOx | トン | 61.7 | 85.5 | 81.6 |
| | | NOx | トン | 877.1 | 876.3 | 786.7 |
| | | COD | トン | 220.9 | 236.2 | 228.7 |

| 分類 | 内容 | 項目 | 単位 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|------|-----------|---------|--------------------------|----------|----------|----------|
| | | PRTR排出量 | トン | 188.3 | 166.0 | 168.6 |
| 地球環境 | 温室効果ガス排出量 | GHG | 千トン CO ₂ e | 1,177.1 | 1,219.6 | 1,095.3 |
| | エネルギー使用量 | GWh換算 | GWh | 4,092 | 4,247 | 3,802 |
| 資源循環 | 最終埋立処分量 | 埋立量 | トン | 479.5 | 350.2 | 279.9 |
| | 外部リサイクル推進 | 再資源化量 | トン | 55,750.8 | 48,906.8 | 47,390.1 |

環境保全対策に伴う経済効果は、前年度より、リサイクル等により得られた収入額が14百万円増加しましたが、省資源・原単位向上による費用の削減効果が115百万円、リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減が142百万円、省エネルギー等による費用削減が338百万円減少しました。

■ 環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）

（単位：百万円）

| 内容 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------------------------|--------|--------|--------|
| リサイクル等により得られた収入額 | 189 | 184 | 198 |
| 省資源・原単位向上による費用の削減（※2） | 1,335 | -19 | -134 |
| リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減（※2） | 110 | 448 | 306 |
| 省エネルギー等による費用の削減 | 24 | 422 | 84 |
| 合計 | 1,657 | 1,035 | 453 |

（注）合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※2 国内の一部事業所において、「省資源・原単位向上による費用の削減」と「リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減」の2022年度実績を算定する際に、正負の取り扱いが逆であったことが判明したため、2020年度と2021年度の実績値を修正しました。

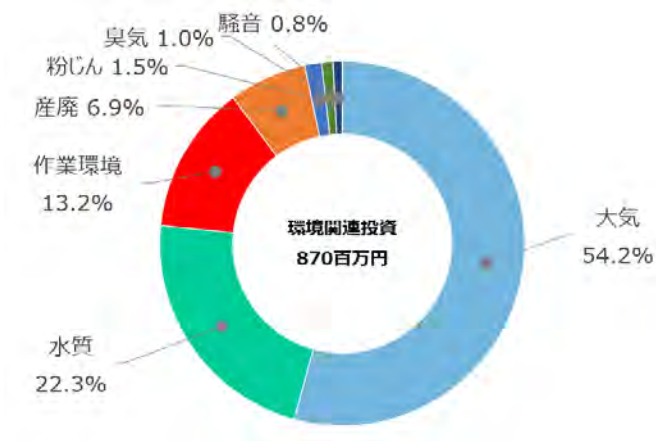
環境関連投資の実績・推移（カネカ）

環境保全に対して継続的に投資を行っています。

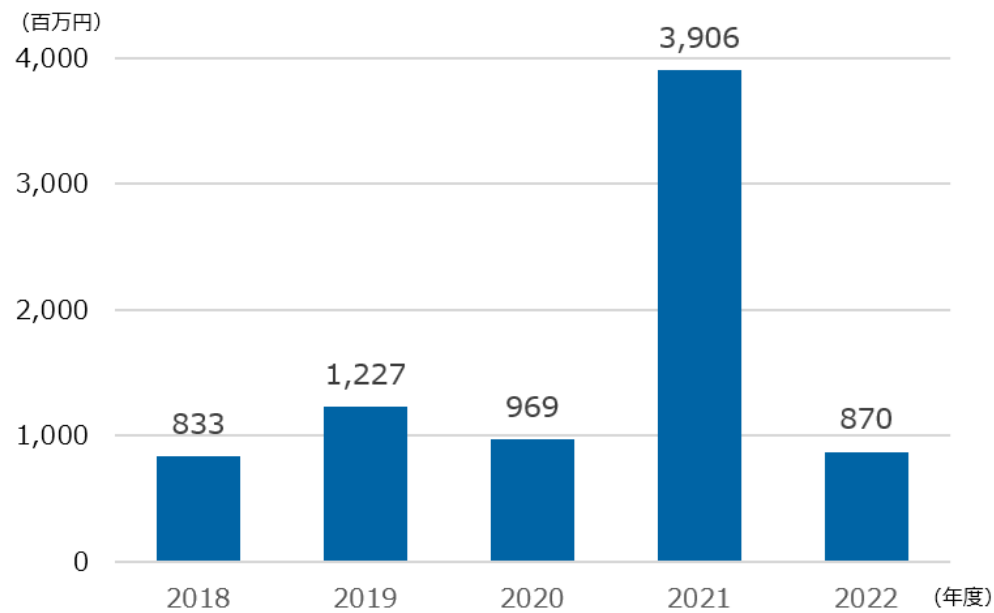
2022年度の環境関連投資は、870百万円で、主な内訳は大気が54.2%、水質が22.3%、作業環境が13.2%、産廃が6.9%、粉じんが1.5%、臭気が1.0%、次いで騒音が0.8%です。

また、5年間の平均環境関連投資額は約15.6億円です。その内訳は、水質関係（58.2%）が最も多く、大気関係（25.2%）、作業環境（9.31%）の順となっています。今後も積極的な投資を行い、環境保全の維持向上に努めていきます。

■ 環境関連投資の内訳（2022年度）



■ 環境関連投資額推移



環境効率（カネカ）

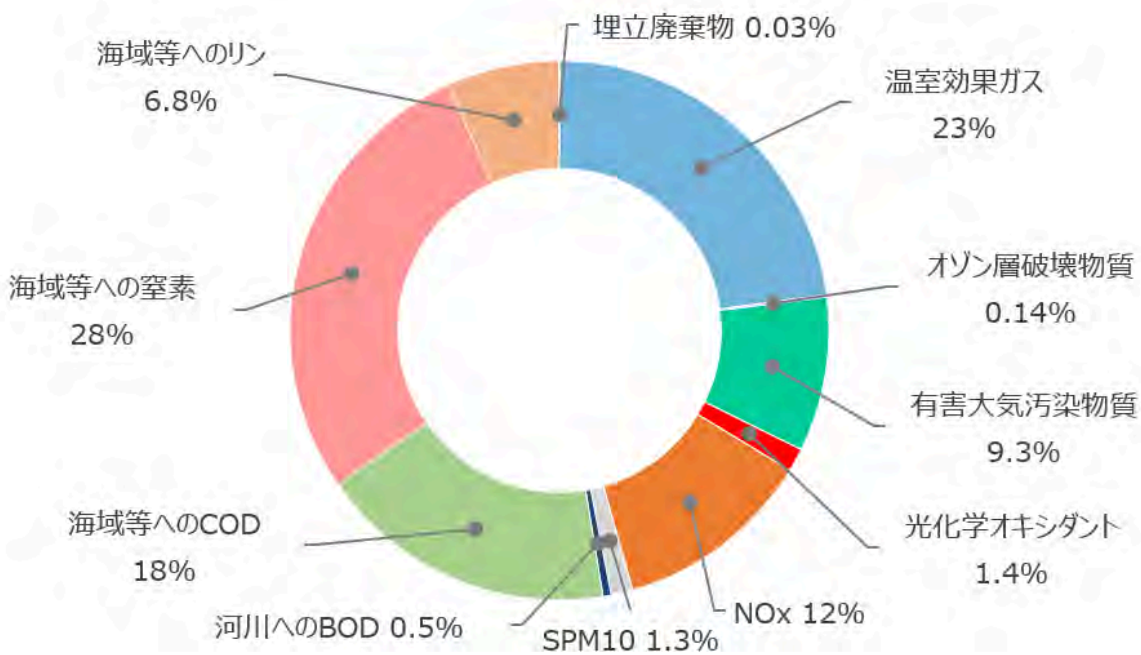
カネカは、生産活動に伴って発生する環境負荷をJEPIXの手法で統合した環境影響ポイント（EIP）を用いた環境効率を指標として評価しています。

2022年度の総環境負荷量は、主に、オゾン層破壊物質、温室効果ガス、海域等へのリン・窒素、NOxが減少し、41.0億EIPで前年度より13.9%、環境効率は前年度より28.2%改善しました。

■ 環境効率



■ 総環境負荷量 (EIP) の内訳



| 年度 | 売上高 (百万円) | 環境負荷量 (億EIP) | 環境効率 (円/EIP) |
|------|-----------|--------------|--------------|
| 2020 | 279,774 | 43.3 | 64.5 |
| 2021 | 334,675 | 47.7 | 70.2 |
| 2022 | 369,172 | 41.0 | 90.0 |

CHECK & ACT

環境に配慮した経営のもと、環境に関わる法令や自治体との協定値を遵守するとともに、ISO14001内部監査やESG安全・品質査察などで遵守状況を確認し、今後も環境リスクの低減のための管理活動を行います。

また温室効果ガスについては、排出量の見える化と継続的な省エネの推進に取り組み、環境負荷低減、環境効率のさらなる向上に努めていきます。

TOPICS

グリーンボンド（環境債）を発行

当社は、2019年9月第7回無担保普通社債として、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®（以下、Green Planet®）の製造設備および研究開発の資金調達を目的とするグリーンボンド（環境債）を発行しました。グリーンボンドは、ESG債の一つで、環境問題の解決に貢献する事業に資金用途を限定した債券であり、事業債として日本の化学会社では初めての発行となります。

Green Planet®は、微生物が植物油を摂取し、ポリマーとして体内に蓄えたものを取り出した100%植物由来の素材であり、かつ、海中や土壌中で微生物によって生分解されるという特徴を持っています。近年、世界的な社会問題となっているマイクロプラスチックによる海洋汚染問題の解決が期待されている素材です。

当社は、グリーンボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）の「グリーンボンド原則（Green Bond Principles）2018」および環境省の「グリーンボンドガイドライン2017年版」に即したグリーンボンド・フレームワークを策定しました。本グリーンボンドの適格性と透明性の確保および投資家への訴求力向上のため、第三者評価として、株式会社格付投資情報センターから、当フレームワークがグリーンボンド原則2018およびグリーンボンドガイドライン2017年版に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しており、また、同社のグリーンボンドアセスメントにおいて、最上位評価である「GA1」予備評価を取得しています。

なお、グリーンボンド原則における対象となる事業区分およびSDGsにおける対象となる開発目標は下表の通りです。

| グリーンボンド原則／グリーンプロジェクト・カテゴリー | SDGs開発目標 |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">汚染防止および管理（Pollution Prevention and Control）高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術およびプロセス（Eco-Efficient and/or Circular Economy Adapted Products, Production Technologies and Processes） |     |

年次レポート

- ・グリーンボンド2020年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2021年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2022年年次レポート  PDF
- ・グリーンボンド2023年年次レポート  PDF

環境



気候変動への取り組み

カネカグループでは、地球温暖化防止への対策として、当社独自の環境設備投資促進制度を活用するなど、省エネルギー活動・二酸化炭素（CO₂）排出削減活動に取り組み、推進しています。

主要製品についてはLCA（Life Cycle Assessment）評価を進めていますが、今後、評価対象とする製品を拡大していく予定です。また、GHG排出量を比較製品との対比でLCA評価に基づき定量的に評価してGHG排出削減貢献量を算定するcLCA（carbon-Life Cycle Analysis）の活用や、サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的なGHG排出量（Scope 3排出量）の算定にも取り組んでいます。

気候変動への取り組み－TCFDに沿った情報開示－

カネカグループは「人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。」という企業理念のもと、製品・サービスを通じて気候変動問題に対して価値あるソリューションをグローバルに提供するとともに、製造工程や物流工程で生じるさまざまな気候変動への影響に対し社会的責任を果たしていきます。そのような中、カネカは2021年3月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しました。


- ・ 2022年度実施  PDF
- ・ 2021年度実施  PDF

省エネルギー活動

エネルギー原単位指数を管理指標として省エネルギー活動に取り組んでいます。

2022年度のエネルギー原単位指数は、カネカ全工場で90.5となり、前年度比は0.1%増加、5年度間平均変化率は99.7%となり、年平均1%低減の目標は未達成となりました。未達成の主要因は原単位に大きな影響を及ぼす製品の生産量の減少です。5年度間平均変化率未達成の主要因も2018年度に対して原単位に大きな影響を及ぼす製品の生産量減少です。

カネカおよび国内グループ会社のエネルギー使用量は、3,802GWhとなり、前年度比10.5%減少しました。主な要因は、生産量の減少によるものです。

環境に関する指標データの算定方法などは、「環境に関する指標データの算定方法と説明  PDF」をご確認ください。

■ 目標および実績・評価

| 目標 | | 2022年度実績 | 評価 |
|------------|-----------|--------------------------|----|
| エネルギー原単位指数 | 年平均1%以上低減 | カネカ全工場 90.5 (前年度比100.1%) | × |
| | | 5年度間平均変化率 99.7% | × |

■ エネルギー使用量・エネルギー原単位指数



■ カネカグループのエネルギー使用量 (2022年度)

| | カネカおよび国内グループ会社 | 海外グループ会社 | 合計 |
|-----------------------------|------------------------|----------|-------|
| エネルギー使用量 (GWh換算) [GWh/年] | 3,802 (うちカネカ 3,328) | 1,042 | 4,844 |
| エネルギー使用量 (原油換算) [千kL/年] | 531 (うちカネカ 461) | 138 | 669 |

CO₂排出原単位低減活動

生産活動により排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数を管理指標の一つとし、省エネルギー活動としてCO₂排出原単位低減にも取り組んでいます。

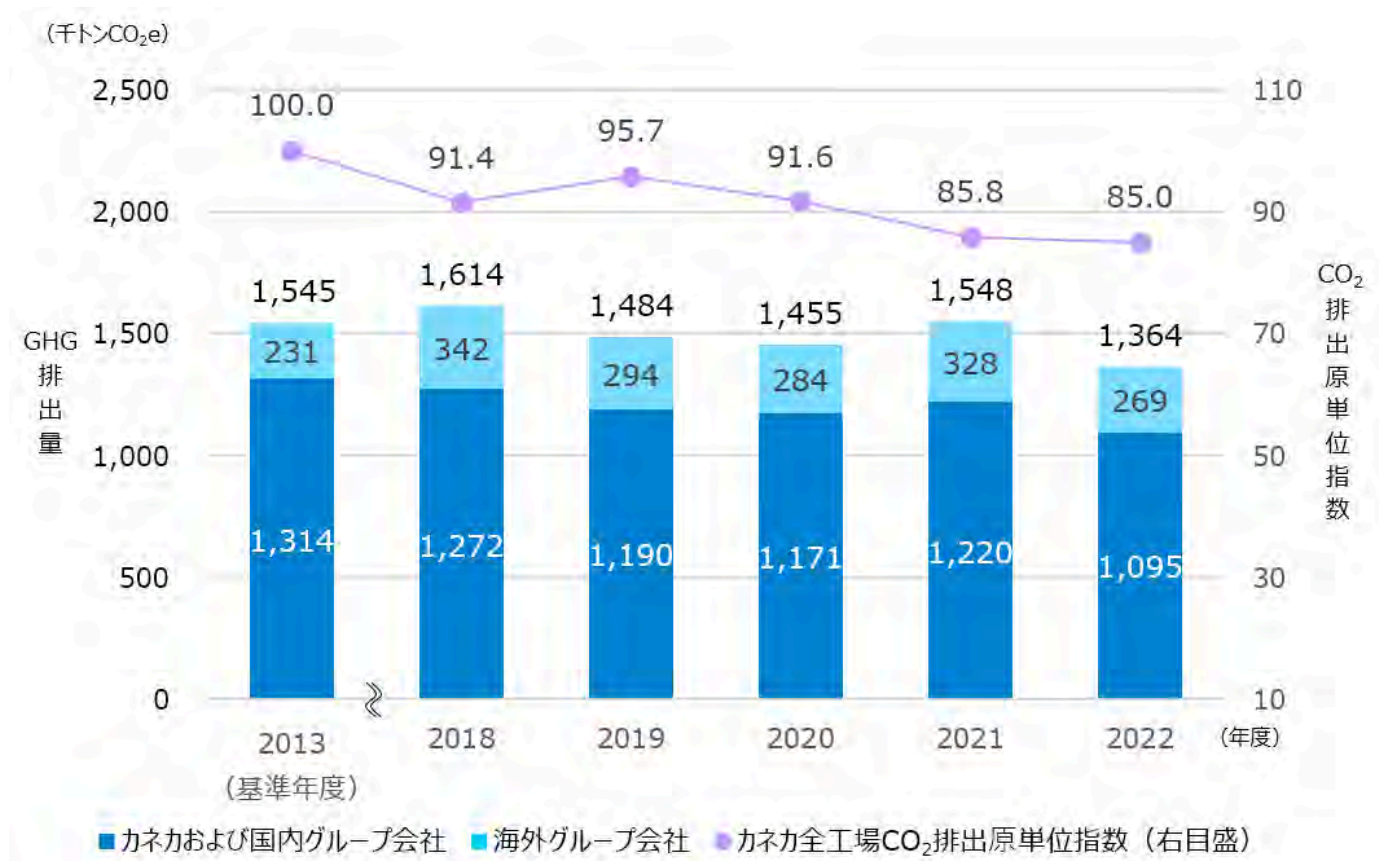
2022年度のエネルギー起源CO₂排出原単位指数は、カネカ全工場で85.0となり、2022年度の到達目安91.4（2030年度目標84.3）を超過達成しました。

温室効果ガス（GHG）排出量は、カネカおよび国内グループ会社で1,095千トンCO₂eとなり、省エネルギー活動、生産量の減少、電力排出係数低下などの影響により前年度より10.2%減少となりました。今後も省エネルギー活動に継続して取り組むとともにカーボンニュートラル戦略に基づき、イノベーションによる生産工程の合理化や燃料転換などを推進して温室効果ガス排出量の低減に努めていきます。

■ 目標および実績・評価

| | 目標 | 2022年度実績 | 評価 |
|--------------------------------|---|-------------|----|
| エネルギー起源CO ₂ 排出原単位指数 | 年平均1%以上低減（係数固定） 2022年度到達目安91.4 (2030年度目標84.3) | カネカ全工場 85.0 | ◎ |

■ GHG排出量・エネルギー起源CO₂排出原単位指数



■ カネカのScope1, 2排出量の推移

(千トンCO₂e/年)

| (年度) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|------------|---------|---------|---------|-------|
| Scope1排出量 | 785.7 | 759.9 | 736.1 | 624.1 |
| Scope2排出量 | 246.4 | 262.5 | 335.7 | 338.2 |
| Scope1+2合計 | 1,032.1 | 1,022.4 | 1,071.8 | 962.3 |

(注) 当社グループの敷地内に設置されたエネルギー供給会社が保有しているコージェネレーションシステムについて、当該設備での燃料使用量を基に排出量を算定してきましたが、2022年度実績より当該設備で生成され当社グループが購入した熱および電力使用量に基づく算

定する方法に変更したことに伴い、Scope1、2排出量総量に占めるScope1の割合が従来より減少し、Scope2の割合が増加しました。

■ Scope1, 2排出量 (2022年度)

(千トンCO₂e/年)

| | カネカおよび 国内グループ会社 | 海外グループ会社 | 合計 |
|------------------------------|----------------------|----------|-------|
| Scope1 直接排出 (※1) | 689 (うちカネカ 624) | 102 | 791 |
| Scope2 購入電力・熱に係る間接排出 (※2) | 407 (うちカネカ 338) | 166 | 573 |
| 合計 | 1,095 (うちカネカ 962) | 269 | 1,364 |

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※1 非エネルギー起源CO₂およびメタンと一酸化二窒素のCO₂換算値を含みます。

※2 カネカおよび国内グループ会社のロケーション基準で算定したScope2排出量は519千トンCO₂e (うちカネカ 449千トンCO₂e) でした。
海外グループ会社のScope2排出量はマーケット基準とロケーション基準で同じ値となります。

サプライチェーンでの事業活動に伴うGHG排出量

サプライチェーンを通じた事業活動に伴う間接的な温室効果ガス（GHG）排出量を算定しています。これまでカネカ単体のScope3排出量を算定していましたが、2022年度実績より連結を対象にScope3の一部のカテゴリの算定を開始しました。表中に記載の－は、未算定です。

■ カネカグループのScope3カテゴリ別排出量（2022年度） （千トンCO₂e/年）

| カテゴリ | カネカ | 国内グループ 会社 | 海外グループ 会社 | 合計 |
|------------------------------------|-----------------|--------------|--------------|---------|
| 1 購入した製品・サービス | 1,707.6 (※3) | － | － | 1,707.6 |
| 2 資本財 | 55.9 | － | － | 55.9 |
| 3 スコープ1、2に含まれない燃料および エネルギー関連の活動 | 153.4 | － | － | 153.4 |
| 4 上流の輸送・流通 | 21.4 | － | － | 21.4 |
| 5 事業から発生する廃棄物 | 3.4 | 11.4 | 11.8 | 26.6 |
| 6 出張 | 4.0 | 0.5 | 0.4 | 4.9 |
| 7 社員の通勤 | 1.1 | 1.5 | 1.2 | 3.8 |
| 8 上流のリース資産 | 0.0 | － | － | 0.0 |
| 9 下流の輸送・流通 | (※4) | (※4) | (※4) | (※4) |
| 10 販売した製品の加工 | (※4) | (※4) | (※4) | (※4) |
| 11 販売した製品の使用 | (※5) | (※5) | (※5) | (※5) |
| 12 販売した製品の廃棄 | 539.8 | 106.8 | 235.0 (※6) | 881.6 |
| 13 下流のリース資産 | 0.02 | － | － | 0.02 |
| 14 フランチャイズ | － (※7) | － | － | － |
| 15 投資 | 397.4 | － | － | 397.4 |
| Scope3排出量計 | 2,884.1 | 120.2 | 248.4 | 3,252.7 |

※3 従来は各工程に投入した原材料（中間製品を含む）を対象としていましたが、2022年度より、原材料として購入したものを算定対象にすることに変更しました。

※4 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※5 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope 3排出量全体の0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※6 Kaneka Medical Vietnam Co., Ltd.での製品の重量換算ができていないため、算定対象に含まれていません。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

■ カネカのScope3排出量の推移

(千トンCO₂e/年)

| (年度) | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| Scope3排出量 | 3,142.9 | 2,905.0 | 3,344.6 | 2,884.1 |

(注) 2018年度から2019年度においてScope3排出量が大きく増加した要因は、算定対象カテゴリの追加によるものです。また、2022年度よりカテゴリ1の原料購買データの取得方法を変更しました。

省エネルギー設備投資の促進

エネルギー原単位、CO₂排出原単位を継続して低減を図るため、環境設備投資促進制度（中型・小型の投資案件のうち、比較的投資回収期間が長い案件に対して年間3億円の投資枠を設けたもの。気候変動対策を強化するため2020年度までは2億円でしたが、2021年度より3億円に増枠しました。）を当社環境経営の重点施策である「地球温暖化防止」「資源の有効活用」「環境負荷低減」の3つの活動で運用しています。2022年度も多くを地球温暖化防止施策に活用し、エネルギーの見える化など、視点を広げた取り組みにも積極的に活用しました。この制度を有効に活用して省エネルギー活動・GHG排出削減活動を推進していきます。

■ 環境設備投資促進制度実績

| 年度 | 投資額 | 件数 | 年間CO ₂ 削減量 |
|------|-----|-----|------------------------|
| 2018 | 2億円 | 24件 | 1,748トンCO ₂ |
| 2019 | 2億円 | 29件 | 1,227トンCO ₂ |
| 2020 | 2億円 | 27件 | 1,010トンCO ₂ |
| 2021 | 3億円 | 36件 | 1,757トンCO ₂ |
| 2022 | 3億円 | 30件 | 2,319トンCO ₂ |

環境配慮製品

2017年度から「環境に配慮した経営」を掲げ、お客様の使用段階、廃棄・リサイクル段階において、従来の製品と比べて地球環境負荷低減に貢献できる製品をカネカグループにおける「環境配慮製品」として定義（下表）し、その充実・拡大を図っています。

| | |
|---|--|
|  <p style="text-align: center;">創エネ</p> <p>製品名 VISOLA®/SoltileX®/GRANSOLA™</p> <p>用途・製品 太陽光発電システム</p> <p>環境貢献理由 この製品を搭載した住宅で創エネ</p> |  <p style="text-align: center;">蓄エネ</p> <p>製品名 住宅用蓄電システム</p> <p>用途・製品 住宅用定置型電池</p> <p>環境貢献理由 この製品を設置した住宅で蓄エネ</p> |
|  <p style="text-align: center;">省エネ</p> <p>製品名 カネパール®</p> <p>用途・製品 住宅用・自動車用発泡体</p> <p>環境貢献理由 住宅用・自動車用材料として断熱・軽量化で省エネ</p> |  <p style="text-align: center;">省エネ</p> <p>製品名 エベラン®</p> <p>用途・製品 自動車用部材、緩衝用包装材</p> <p>環境貢献理由 自動車用部品として軽量化に寄与し省エネ</p> |
|  <p style="text-align: center;">廃棄物削減</p> <p>製品名 Green Planet®</p> <p>用途・製品 生分解性バイオポリマー（ストロー、カトラリー）</p> <p>環境貢献理由 天然物由来と生分解性樹脂で、廃棄後に環境にやさしい</p> |  <p style="text-align: center;">化学物質汚染防止</p> <p>製品名 カネカ・サーファクテン</p> <p>用途・製品 天然界面活性剤、化粧品、洗浄剤</p> <p>環境貢献理由 天然物由来で生分解性を持つ環境にやさしい材料</p> |

環境配慮製品を以下のように定義しています。

| 環境貢献の種類 | 定性的な定義 |
|---------|------------------------|
| GHG削減 | 温室効果ガスの排出を削減できるもの |
| 省エネ | エネルギー消費を削減できるもの |
| 創エネ | エネルギーを生み出すもの |
| 蓄エネ | エネルギーを貯められるもの |
| 廃棄物削減 | 廃棄物を削減できるもの |
| 省資源 | 省資源化を達成できるもの |
| バイオマス | 化石原料を削減できるもの（非化石原料由来） |
| 水資源 | 節水・水環境の改善ができるもの |
| 化学物質汚染 | 化学物質の汚染の防止ができるもの |
| 生物多様性 | 生物多様性が保全できるもの |
| 中間素材 | 最終製品が環境貢献機能発揮に不可欠な中間素材 |
| 災害対策 | 防災、減災、災害発生時に負荷を軽減できるもの |
| 適応貢献 | 温暖化に適応するためのもの |

物流部門の省エネルギーの取り組み

「改正省エネルギー法」の特定荷主として「エネルギー原単位の年1%削減、かつ5年度間平均原単位1%改善の継続」を達成するため、引き続きモーダルシフトの実施や共同配送の推進、積載率向上などのテーマを掲げ実施しています。

2022年度は、国土交通省のモーダルシフト等推進事業費補助金を活用するなどして、船舶輸送の活用を推進したことにより、CO₂排出量は0.3千トンCO₂減少となり、エネルギー原単位指数も前年度より2.0%減少しました。

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数（カネカ）

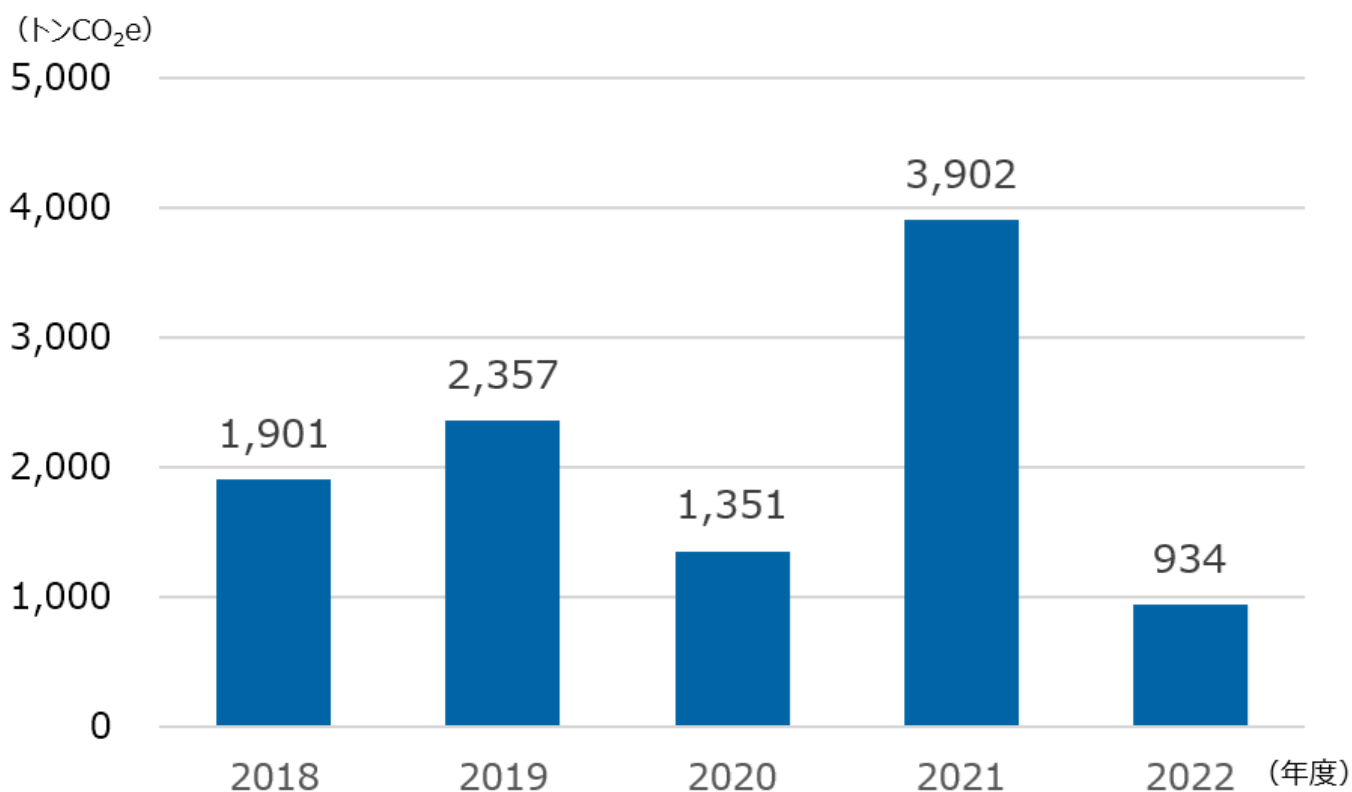


「フロン排出抑制法」への対応

国が定める「フロン排出抑制法」を遵守し、特定フロンを使用した老朽化機器の更新と機器の管理強化を進めています。2022年度のカネカのフロン類算定漏えい量は、934トンCO₂eで、フロン類算定漏えい量を1,000トンCO₂e未満とする目標を達成できました。国内グループ会社では、1,000トンCO₂eを超えるフロン類の漏えいはありませんでした。引き続き、老朽化機器の計画的な更新を進め、地球温暖化係数（※8）の低い機器やグリーン冷媒の選定を行い、機器点検の徹底によるフロン類漏えいの早期発見と対策により、フロン類の漏えいを削減していきます。

※8 地球温暖化係数（Global Warming Potential）：二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるかを表した数字です。

■ カネカのフロン算定漏えい量



環境

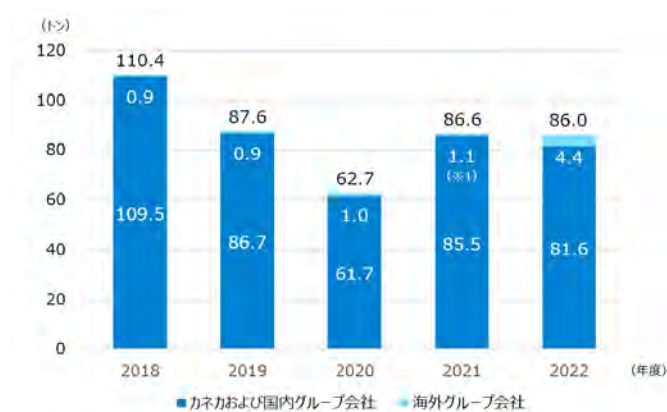
汚染防止と化学物質管理

カネカグループでは、大気・水質の汚染防止、人や環境に有害な化学物質の適正な管理と排出量の削減に取り組んでいます。

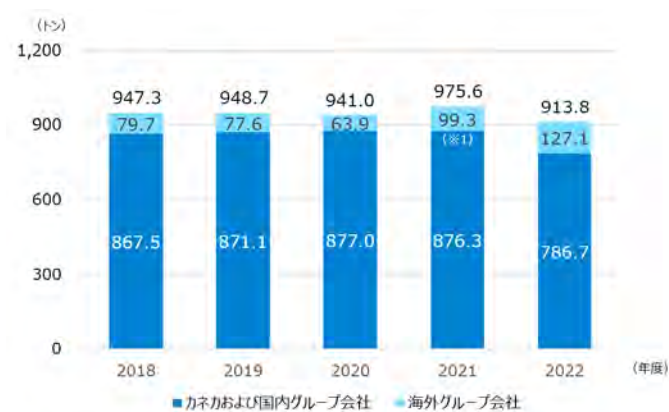
大気汚染防止

カネカは大気汚染防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。
大気では、2022年度のカネカ全工場のSOx排出量、NOx排出量とばいじん排出量は、前年度より減少しました。これは、石炭ボイラーで使用する石炭の硫黄分が増加したものの、夜間発電量の抑制で石炭使用量が減少した影響によるものです。また国内グループ会社では、SOx排出量が減少しましたが、NOx排出量とばいじん排出量が増加しました。

■ SOx排出量

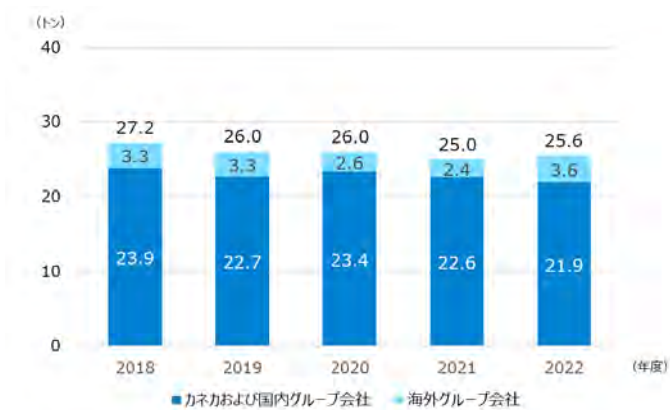


■ NOx排出量



※1 海外グループ会社の一部事業所で、SOxとNOxの大気排出量データに算定漏れがあり、2021年度実績値を修正しました。

■ ばいじん排出量



■ カネカの大気への排出量の推移

| (年度) | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| SOx排出量 (トン) | 74.5 | 70.1 | 48.9 | 71.6 | 68.8 |
| NOx排出量 (トン) | 825.7 | 834.9 | 828.1 | 830.7 | 738.9 |
| ばいじん排出量 (トン) | 22.8 | 21.7 | 22.3 | 21.7 | 20.5 |

水の保全

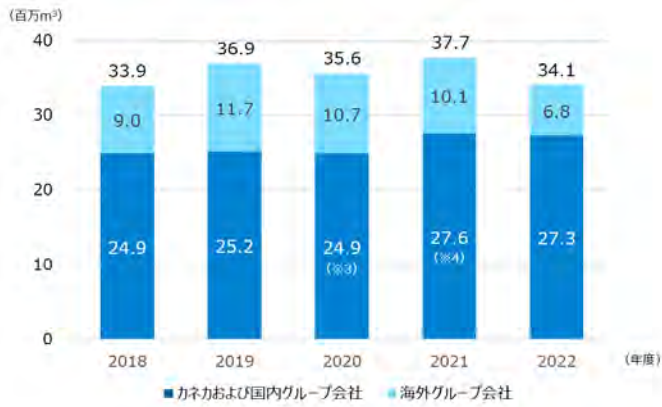
カネカは水質汚濁防止法の規制値や自治体との協定値を遵守し、生産活動を行っています。

2022年度のカネカグループの水使用量は34.1百万m³、排水量は29.2百万m³でした。取水量をモニタリングし、効率的な水利用に努めています。

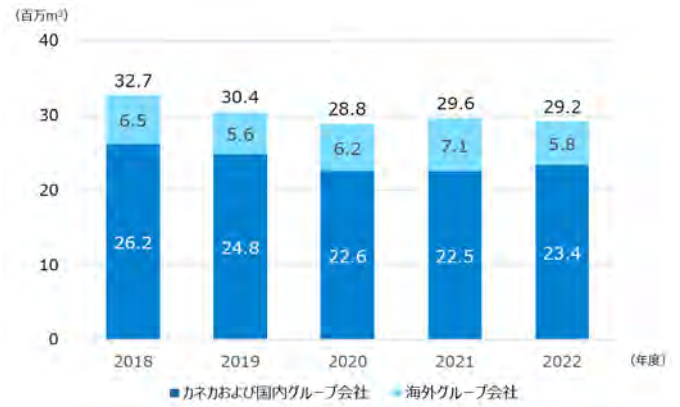
また、2022年度も、カネカグループの各事業所、国内外グループ会社の拠点について、水リスク評価を行いました。評価ツール (Aqueduct Water Risk Atlas) で水ストレスが高い地域を特定し、全体の取水量に占める水ストレス地域の取水量の割合から、カネカグループ全体における水リスクは高くないことを確認しています。今後は評価対象とする地理的・時間的範囲を拡大し、評価結果に基づいて優先順位をつけて対応を実施していきます。

水質汚染防止の観点では、カネカでのCOD、窒素、SS、リンの排出量が減少しました。国内グループ会社では、COD、SS、窒素の排出量が増加しました。海外グループ会社では、COD、窒素、リンの排出量が減少しましたが、SSの排出量が増加しました。引き続き公共用水域への排水について、水質の維持・向上を行っていきます。

■ 水使用量（※2）



■ 排水量（※2）



■ 排水中のCOD（化学的酸素要求量）（※2）



■ 排水中の窒素量（※2）



■ 排水中のリン量（※2）



■ 排水中のSS（浮遊物質）量（※2）



※2 工場部門以外の非製造施設も含まれます。

※3 2021年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象にするに当たり、2020年度データを見直した結果、入力ミス等が発見されたため、2020年度実績値を修正しました。

※4 従来は計量器を設定していなかったため集計に含めていなかった国内の一部事業所の海水の使用量を、2021年度より集計に含めました。なお、当該海水は従前から排水量には含めています。

■ カネカの水域への排出量の推移

| (年度) | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 水使用量 (百万m ³) | 21.6 | 21.8 | 21.5 | 24.3 | 24.2 |
| 排水量 (百万m ³) | 23.0 | 21.5 | 19.5 | 19.5 | 20.6 |
| 排水中のCOD (トン) | 241.4 | 227.4 | 215.7 | 230.2 | 219.3 |
| 排水中の窒素量 (トン) | 153.5 | 146.5 | 141.9 | 150.7 | 142.5 |
| 排水中のリン量 (トン) | 4.7 | 5.3 | 4.9 | 4.4 | 3.3 |
| 排水中のSS量 (トン) | 170.1 | 178.2 | 183.4 | 199.7 | 176.5 |

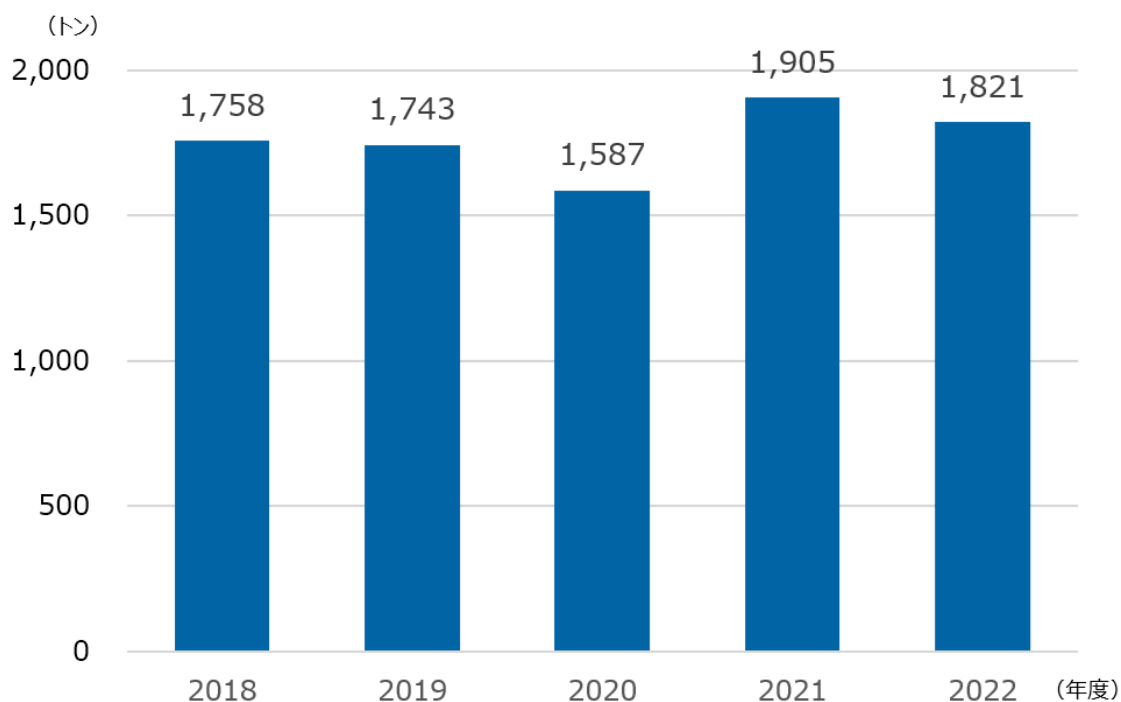
VOC (揮発性有機化合物) 排出削減

VOC (※5) は、光化学スモッグの原因物質を生成することが知られており、その排出量の削減に取り組んでいます。カネカでは、2015年度にVOC排出量を1,800トン以下に抑制する目標を設定しました。

2022年度の排出量は1,821トンとなり、前年度より4.4%減少しましたが、目標を達成できませんでした。VOC排出量は、生産量と生産品種の構成に大きく影響しますが、VOC排出量の47%を占めるアセトンについては、冷凍機更新での冷凍能力のアップなどにより回収率の向上に取り組んでいます。今後もVOCの排出量の管理と低減に努めていきます。

※5 VOC (揮発性有機化合物) : 大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のことです。

■ VOC排出量 (カネカ)



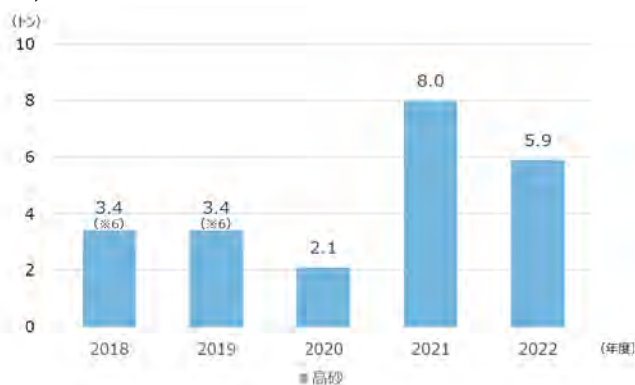
有害大気汚染物質

カネカが自主的に排出量の削減を目指す6つの有害大気汚染物質（グラフでカネカ工場別に示す6物質）の2022年度の排出量の合計は24.1トンで、前年度より11.2%減少しました。排出量の減少は、生産量減少による取扱量減少によるものです。高砂工業所では、設備管理強化を進め、これら有害大気汚染物質の排出抑制に取り組んでいます。環境負荷低減のために引き続き排出量の抑制に努めていきます。

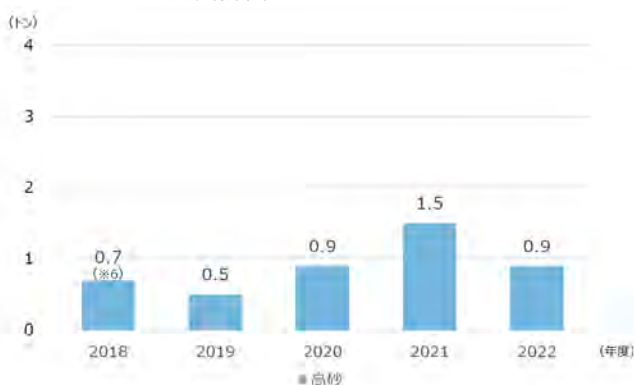
■ クロロエチレン大気排出量



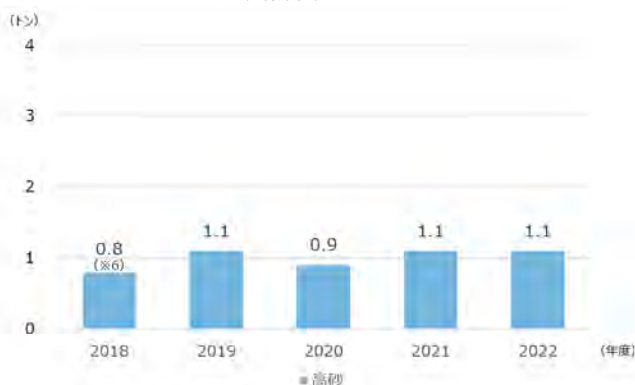
■ 1,2-ジクロロエタン大気排出量



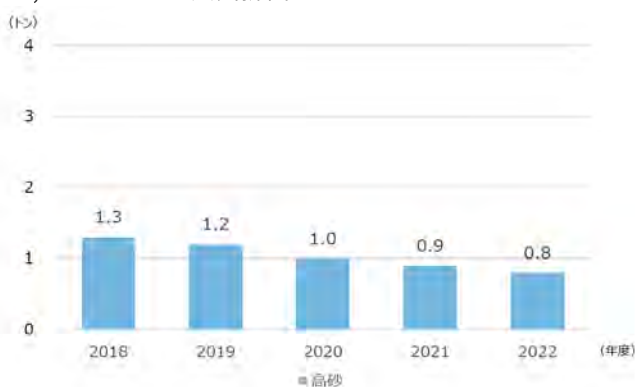
■ クロロホルム大気排出量



■ アクリロニトリル大気排出量



■ 1,3-ブタジエン大気排出量



■ ジクロロメタン大気排出量



※6 データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、実績値を修正しました。

PRTR法対象物質

化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）に基づき、対象化学物質の排出・移動した量を算定しています。
2022年度のカネカの総排出量は93.0トンで、前年度より3.1トン減少しました。国内グループ会社の総排出量は75.5トンで、前年度より5.7トン増加しました。

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位：kg)

| | 改正政 令指定 番号 | 化学物質 の名称 | 2022年度 | | | | | | 2021年 度 |
|--|------------------|-----------------------------------|------------|-------------------|---------------------------------|-------------------------------|--------|---------|------------|
| | | | 排出量 | | | | 移動量 | 排出量 | |
| | | | 大気への 排出 | 公共用水 域への排 出 | 当該事 業所に おける 土壌へ の排出 | 当該事 業所 における 埋立処 分 | 合計 | 合計 | 合計 |
| 排 出 量 の 多 い 10 物 質 | 392 | ノルマル- ヘキサン | 24,336 | 0 | 0 | 0 | 24,336 | 107,985 | 19,476 |
| | 94 | クロロエ チレン (別名： 塩化ビニ ル) | 13,722 | 470 | 0 | 0 | 14,192 | 942 | 14,044 |
| | 275 | ドデシル 硫酸ナト リウム | 0 | 8,479 | 0 | 0 | 8,479 | 0 | 8,479 |
| | 134 | 酢酸ビニ ル | 6,191 | 295 | 0 | 0 | 6,486 | 0 | 6,168 |
| | 157 | 1,2-ジク ロロエタ ン | 5,943 | 33 | 0 | 0 | 5,976 | 0 | 8,005 |
| | 420 | メタクリ ル酸メチ ル | 5,255 | 3 | 0 | 0 | 5,258 | 11 | 5,470 |
| | 240 | スチレン | 4,312 | 38 | 0 | 0 | 4,350 | 12,067 | 5,425 |
| | 7 | アクリル 酸ノルマ ル-ブチル | 3,306 | 0 | 0 | 0 | 3,306 | 4,005 | 3,670 |
| | 232 | N,N-ジメ チルホル ムアミド | 2,244 | 941 | 0 | 0 | 3,185 | 181,835 | 5,607 |
| | 123 | 3-クロロ プロペン | 2,827 | 0 | 0 | 0 | 2,827 | 0 | 3,107 |

| 改正政 令指定 番号 | 化学物質 の名称 | 2022年度 | | | | | | 2021年 度 |
|------------------|--------------------|------------|-------------------|---------------------------------|-------------------------------|--------|---------|------------|
| | | 排出量 | | | | | 移動量 | 排出量 |
| | | 大気への 排出 | 公共用水 域への排 出 | 当該事 業所に おける 土壌へ の排出 | 当該事 業所に おける 埋立処 分 | 合計 | 合計 | 合計 |
| | (別名： 塩化アリ ル) | | | | | | | |
| 上記10物質以外の小計 | | 8,774 | 5,879 | 0 | 0 | 14,653 | 73,541 | 16,685 |
| 全物質合計 | | 76,911 | 16,137 | 0 | 0 | 93,048 | 380,386 | 96,136 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、カネカの届出対象物質数は60種類。
合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

| | 改正政 令指定 番号 | 化学物質 の名称 | 2022年度 | | | | | | 2021年 度 |
|--|------------------|------------------------------------|------------|-------------------|-----------------------------|---------------------------|--------|---------|------------|
| | | | 排出量 | | | | 移動量 | 排出量 | |
| | | | 大気への 排出 | 公共用水 域への排 出 | 当該事業 所におけ る土壌へ の排出 | 当該事業 所におけ る埋立処 分 | 合計 | 合計 | 合計 |
| 排 出 量 の 多 い 10 物 質 | 232 | N,N-ジメ チルホル ムアミド | 41,111 | 0 | 0 | 0 | 41,111 | 24,596 | 26,035 |
| | 300 | トルエン | 19,763 | 0 | 0 | 0 | 19,763 | 336,233 | 21,009 |
| | 186 | ジクロロ メタン (別名： 塩化メチ レン) | 7,336 | 0 | 0 | 0 | 7,336 | 133,576 | 14,273 |
| | 80 | キシレン | 2,517 | 0 | 0 | 0 | 2,517 | 0 | 2,486 |
| | 296 | 1,2,4-トリ メチルベ ンゼン | 2,696 | 0 | 0 | 0 | 2,696 | 0 | 2,662 |
| | 56 | エチレン オキシド | 700 | 0 | 0 | 0 | 700 | 0 | 351 |
| | 355 | フタル酸 ビス (2-エチ ルヘキシ ル) | 489 | 33 | 0 | 0 | 522 | 251,257 | 759 |
| | 242 | N,N-ジメ チルアセ トアミド (DMAC) | 516 | 0 | 0 | 0 | 516 | 25,000 | 1,690 |
| | 392 | ノルマル- ヘキサン | 240 | 0 | 0 | 0 | 240 | 4,130 | 470 |
| | 438 | メチルナ フタレン | 74 | 0 | 0 | 0 | 74 | 0 | 41 |
| 上記10物質以外の小計 | | | 50 | 2 | 0 | 0 | 52 | 18,944 | 103 |
| 全物質合計 | | | 75,492 | 35 | 0 | 0 | 75,527 | 793,736 | 69,879 |

(注) PRTR法届出対象の462物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は28種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

CHECK & ACT

大気、水質の環境負荷については負荷低減策の推進を図るとともに、異常時にも迅速に対応できるように努めています。

環境

廃棄物削減と資源循環

カネカでは、限りある資源を有効活用するために3R（※1）活動の取り組みを通して、産業廃棄物発生量の削減と再資源化を推進し、16年連続ゼロエミッション（※2）を達成しています。さらに、国内グループ会社のゼロエミッションにも取り組んでいます。また、新たにカネカグループ全体で再資源化率（※3）を年1%、改善することを目標に掲げ、資源の有効利用についても取り組んでいます。

※1 リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）のこと。

※2 カネカの定義におけるゼロエミッション：最終埋立処分量を廃棄物発生量の0.5%未満にすること。

※3 再資源化率：産業廃棄物発生量に対する再資源化量（再使用、再生利用、熱回収利用された廃棄物の量の合計値）の割合。

産業廃棄物の最終埋立処分量削減と再資源化率の向上

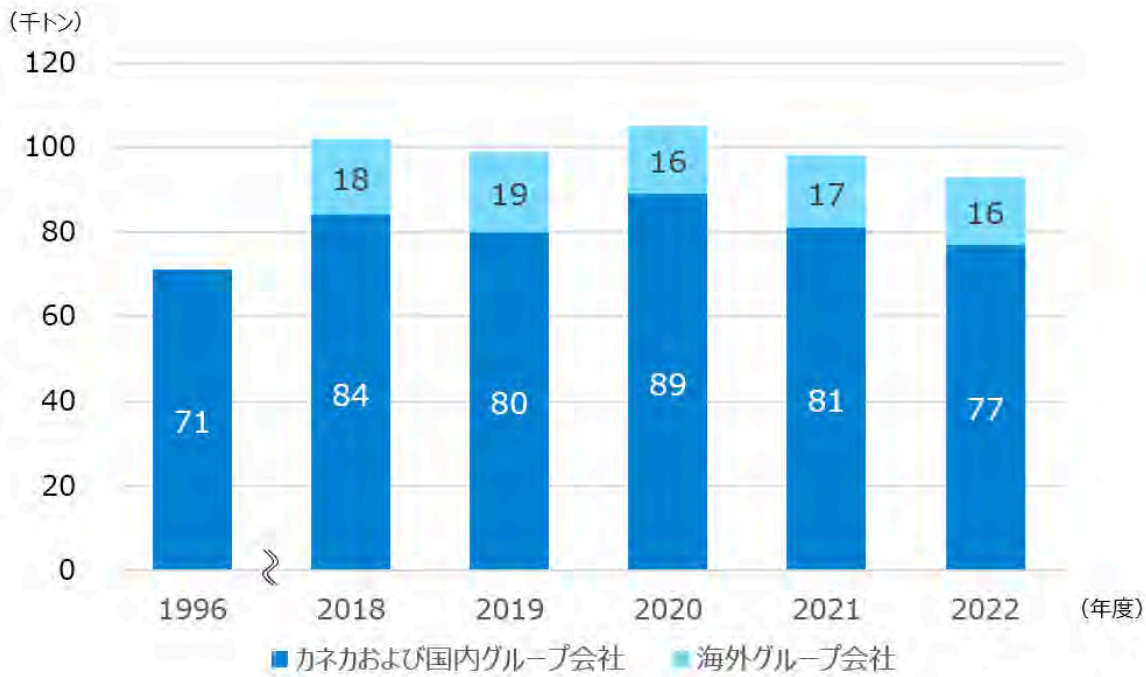
2022年度は、カネカグループの廃棄物発生量が93,092トンとなり、前年度より5,403トン減少しました。これは、生産量減少と生產品種構成に伴う廃棄物発生量の減少と、夜間の石炭使用量の抑制ならびに石炭灰分の減少により、ばいじん発生量が減少したことが主な原因です。

カネカの最終埋立処分量は23.7トン、最終埋立処分率が0.038%となり、ゼロエミッションを達成しました。国内グループ会社47社の最終埋立処分率は、前年度から埋立量が60トン減少して1.8%となりました。カネカおよび国内グループ会社では、最終埋立処分率は0.37%となり、ゼロエミッション達成となりました。

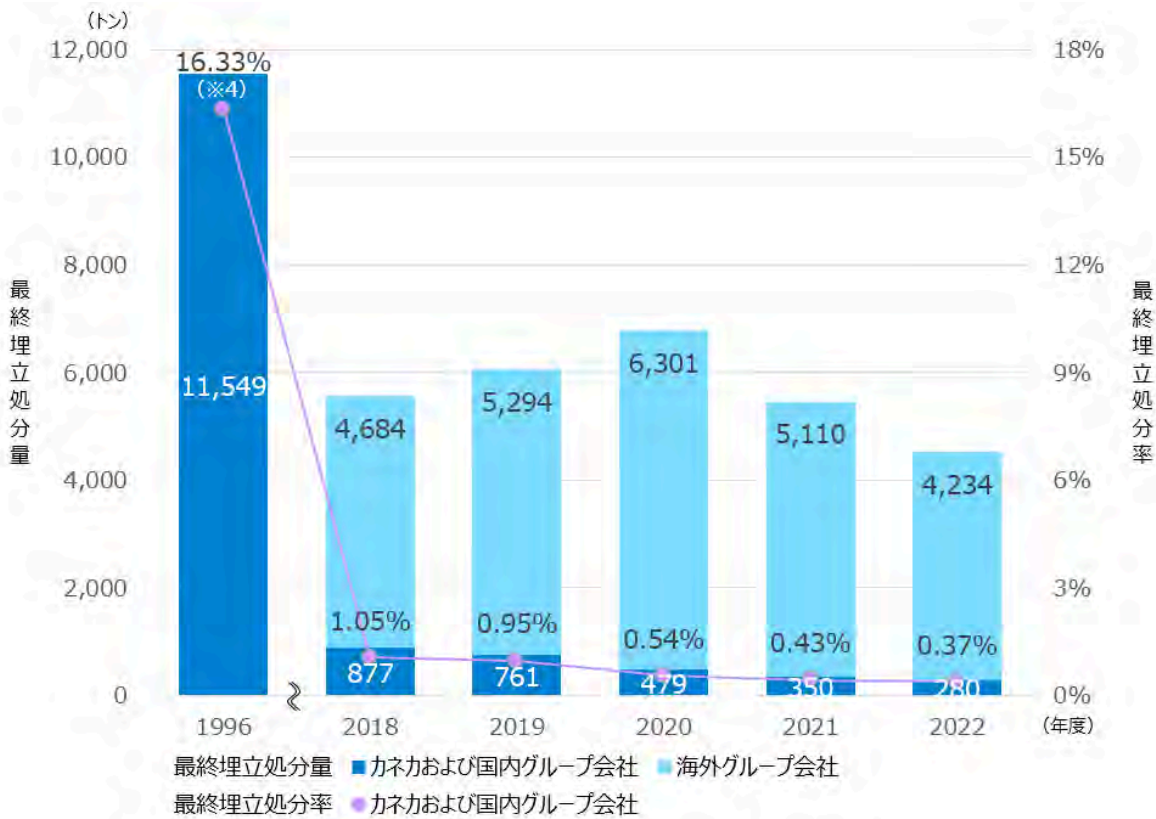
海外グループ会社16社の最終埋立処分量は4,234トンで、前年度より876トン減少しました。

2022年度のグループ会社を含めたカネカグループの再資源化量は52,888トンで、再資源化率は前年度の56.3%から0.5%向上し、56.8%となりました。

■ 廃棄物発生量

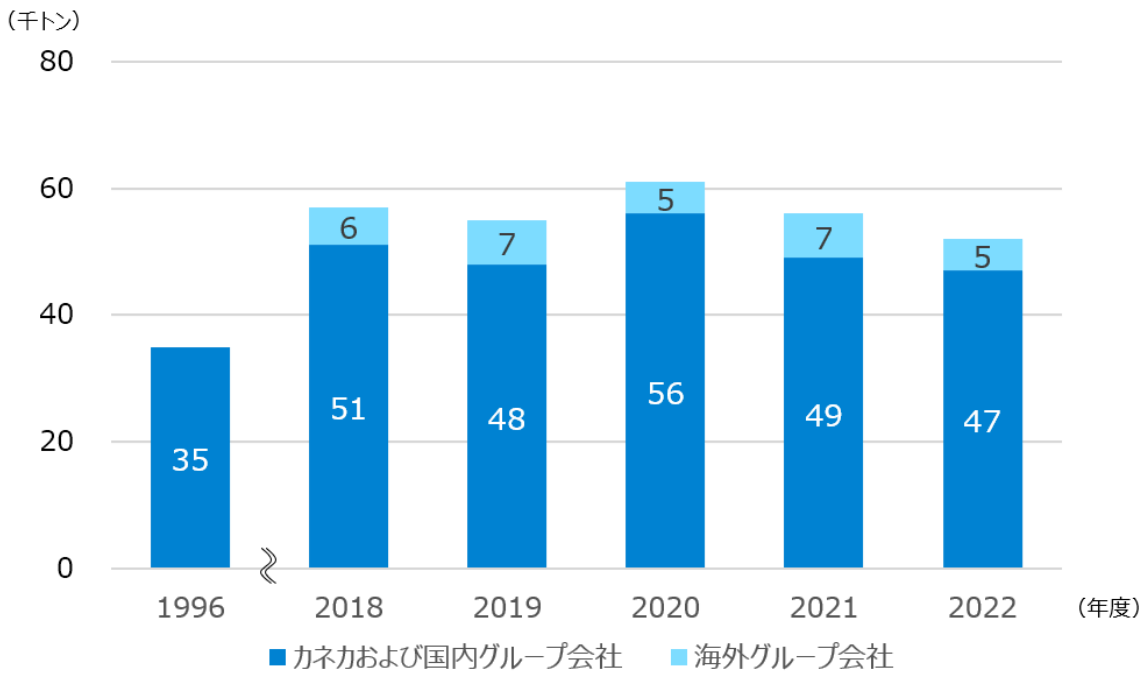


■ 最終埋立処分量・最終埋立処分率

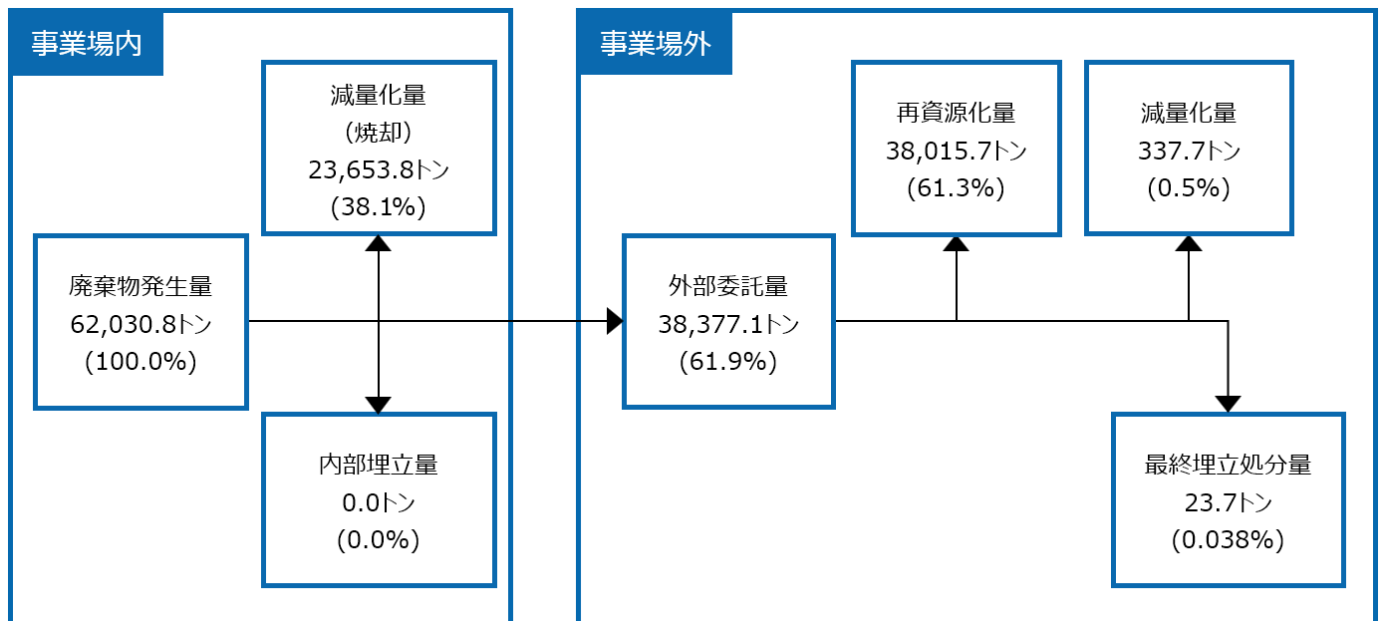


※4 1996年度の最終埋立処分率について、四捨五入の関係で小数点以下2桁目の数値が誤っていたため、修正を行いました。

■ 再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳 (2022年度実績)



■ カネカの廃棄物の推移

| (年度) | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最終埋立処分量 (トン) | 2.2 | 23.1 | 29.4 | 34.5 | 23.7 |
| 最終埋立処分率 (%) | 0.003 | 0.035 | 0.041 | 0.053 | 0.038 |
| 廃棄物発生量 (トン) | 67,902 | 65,917 | 72,402 | 64,864 | 62,031 |
| 再資源化量 (トン) | 42,711 | 40,060 | 47,421 | 39,719 | 38,016 |

廃棄物の適正処理

2022年度も、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、現地調査が可能な処分委託会社を訪問し、チェックリストに基づいた調査を実施しました。

プラスチック資源循環促進法への対応

プラスチック廃棄物の発生状況と削減目標

産業廃棄物として外部委託して処分したプラスチック廃棄物発生量は、カネカで1,742.8トン、国内グループ会社で2,786.4トンでした。カネカは、プラスチック廃棄物の発生量を年1%削減することを第一ステップの目標として排出量削減、再資源化率の向上に取り組めます。

■ プラスチック廃棄物の発生状況（2022年度）

（単位：トン）

| | 発生量 | 再資源化量 | 単純焼却量 | 埋立量 | 再資源化率(%) |
|----------|---------|---------|-------|------|----------|
| カネカ | 1,742.8 | 1,599.2 | 142.4 | 1.2 | 91.8 |
| 国内グループ会社 | 2,786.4 | 2,354.6 | 350.0 | 81.9 | 84.5 |
| 合計 | 4,529.3 | 3,953.8 | 492.4 | 83.1 | 87.3 |

資源循環に関する環境教育の実施

カネカおよび国内グループ会社の社員を対象に、「サーキュラーエコノミーとは」、「資源循環に関するカネカの方針と取り組み」、「プラスチック資源循環に関わる法の遵守」について、eラーニングでの環境教育を実施しました。受講対象者数5,486名に対し、受講者数4,266名で77.8%の受講率でした。

受講者の感想については、概ね理解できた方が97%を占め、「世の中や他社の資源循環の取り組み事例」と「具体的な製品設計、自主回収・再資源化の事例」について、さらに知りたいとの声が多くありました。

■ 環境教育の受講者数と受講率

| | 受講対象者数 | 100%受講者 | 受講率 |
|----------|--------|---------|-------|
| カネカ | 4,459 | 3,344 | 75.0% |
| 国内グループ会社 | 1,027 | 922 | 89.8% |
| 合計 | 5,486 | 4,266 | 77.8% |

3Rの推進

廃棄物の削減は、省資源化、コスト削減、CO₂削減等の地球環境維持向上につながることから、全社的な活動として取り組んでいます。

カネカおよび国内グループ会社で発生する廃棄物の削減とリサイクルについては、各製造現場での3R活動を中心に推進しています。また、MFCA（マテリアルフローコスト会計）での工程分析手法による改善活動も国内グループ会社に展開し、継続して進めています。

3Rの取り組み事例

カネカの取り組み

プラスチック廃棄物の排出抑制のため、①製造工程の安定化による収率向上、②製造工程で発生する廃棄物の工程リサイクル、③プラスチック製造時のスケール発生抑止策の検討、④プラスチック廃棄物を再資源化するための分別の徹底に取り組んでいます。また、プラスチック廃棄物の有価物化による廃棄物の削減や外部委託して焼却処理しているプラスチック廃棄物の再資源化にも取り組んでいます。

国内グループ会社の取り組み

東武化学（株）では、環境省の令和4年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（補助）の採択を受け、壁紙製造工程で発生する塩ビペーストゾル廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。壁紙製造工程で発生するペーストゾル廃棄物（約200トン／年）は、従来、焼却処理していましたが、塩化ビニル樹脂と希釈剤が混合したペーストゾル廃棄物を蒸留操作により固液分離すれば、回収した希釈剤は壁紙原料として、蒸留残さの塩化ビニル樹脂は塩ビ系床材の原料としてリサイクルできるため、2023年度の稼働に向け、リサイクルプロセスの導入を進めています。

CHECK & ACT

産業廃棄物については、海外も含めた再資源化率向上に向け、排出量の管理を行っていきます。

環境

生物多様性

当社は、企業活動が生態系に及ぼす影響に注目して、環境への負荷を軽減する技術や素材、製品を提供するとともに生産における環境負荷の軽減に努めています。

また社会貢献活動の一環として、社外の生物多様性の保全活動とも連携・協力、実践しています。

生物多様性活動との連携・協力

当社は、次の活動に参画しています。

- ・「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズ
- ・生物多様性民間参画イニシアティブ、同パートナーシップ

カネカ大阪工場「摂津の森カネカビオトープ」

大阪工場では、摂津ほたる研究会の「市内でほたるが飛ぶ環境を作りたい」との思いを一つに、2012年から親水空間の施設「摂津の森カネカビオトープ（※）」を当社敷地内で整備・運営しています。

これまでほたるの孵化時期（5月～6月）にあわせ、地域の皆さまに一般開放し、「ほたる鑑賞会」でほたるの舞い飛ぶ姿を楽しんで頂いています。2017年から「ほたる鑑賞会」のオープニングイベントとして、日本センチュリー交響楽団によるアンサンブルコンサートを同工場内の施設で開催しています。

今後も地域に開かれた工場として、活動を継続していきます。

※ ビオトープ：ギリシャ語で「bios」（生物）と「topos」（場所）の合成語。ドイツから日本に紹介された考え方で、「復元された野生生物の生息空間」という意味。

写真は、2023年5月実施時の様子です。



摂津の森 カネカビオトープの入り口



ほたる鑑賞会



ホテルのタベコンサート

カネカ滋賀工場「おにぐるみの学校」

滋賀工場では、びわ湖岸に残された貴重な自然環境の一つである「木の岡ビオトープ」の保全活動を目的として発足された「おにぐるみの学校」の運営委員として活動に参画しています。

滋賀県や大津市ならびに滋賀工場を含む地元自治会のメンバーで構成された「おにぐるみの学校」では、定期保全活動（草刈り、歩道の整備、樹木の看板の更新など）や夏と秋に開催の自然観察会に参加しています。

自然観察会では、ビオトープで見られる貴重な植物、野鳥、昆虫などの観察を通じて、子どもたちの学習機会の創出とビオトープの大切さを伝えています。

今後も美しいびわ湖の自然環境保全に貢献していきます。



自然観察会の様子

安全・品質

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、労働災害ゼロおよびプロセス事故ゼロを目指します。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

方針

レスポンシブル・ケア基本方針

1. 自然の生態系の保護と環境負荷の低減

企業活動が地球環境と生態系に及ぼす影響に注目して、製品の全ライフサイクルにおいて環境負荷の低減と省資源・省エネルギーに努めます。

2. 安全な製品および情報の提供

当社は安全に流通し、安全に使用できる製品の提供に努めるとともに、製品に関する正しい使い方や取扱方法など、適切な情報の提供に努めます。

3. 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発

新製品の開発に当たっては、その全ライフサイクルにわたる「環境・安全」に可能な限り配慮し、環境負荷の少ない製品・技術の開発に努めます。

4. 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進

製造に関わる廃棄物を極力減量します。また当社製品に関連するプラスチック廃棄物の適切な処理あるいは再資源化については、関連業界と協力して、その技術を積極的に開発するとともに、適切な処理および再資源化に努めます。

5. 保安防災と労働安全衛生の向上

保安防災は地域社会の信頼の基礎であり、また労働安全衛生は化学会社が達成しなければならない課題です。当社はこれらの絶えざる向上に努力します。

6. 社会からの信頼性の向上

経営者から社員の一人ひとりに至るまで、環境・安全に関する国内外の法・規制・基準類を遵守して行動します。また、これらのレスポンシブル・ケアの取り組みを、正しく社会に公表することにより、社会から正当な評価と信頼を得ることを期待するものです。

推進体制

Task Force「Sustainability (SX) 本部」のもとにSafety Committeeを設置し、労働安全・保安防災に関する方針と目標を設定し、推進と進捗状況を確認しています。

「安全に関する基本方針」「ゼロ災行動指針」「カネカグループ基本行動」を定め、安全をすべてに優先し、安全原則の遵守、安全行動の徹底と定着を図り、日常の安全・安心、安定な生産活動につなげています。

毎年、社長から年頭および創立記念日のあいさつにおいて、直接社員に対してメッセージを発信しています。

社長メッセージ

私は、工場巡回を続け、各工場での安全意識の高まりと、現場にそれが定着しつつあることを肌で感じた。

安全には「万全」という言葉はない。

常に緊張感を持った行動で、油断せず無事故無災害の確立を最優先にしたオペレーションに全力をあげること。

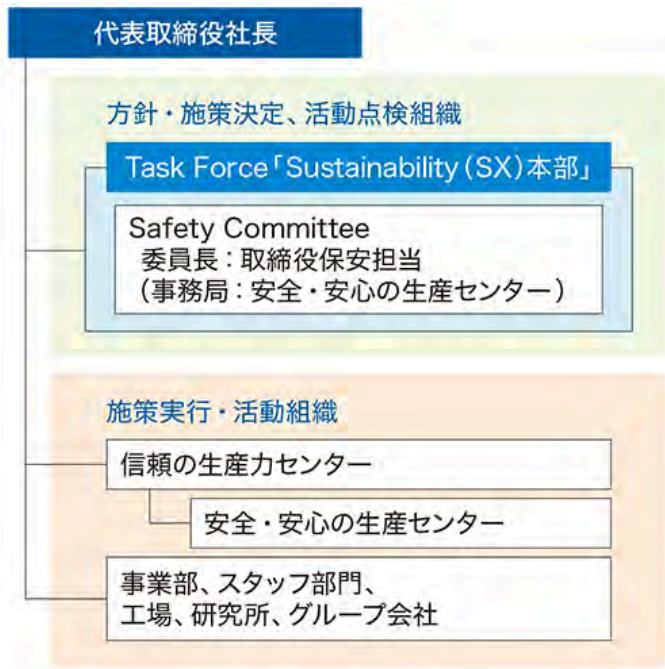
どのような些細な危機の兆候も見逃さず、事故やトラブルを発生させない予知、予防を徹底すること。

経営は、社員のみなさんの生命、安全・安心を守ることに全力を尽くす。

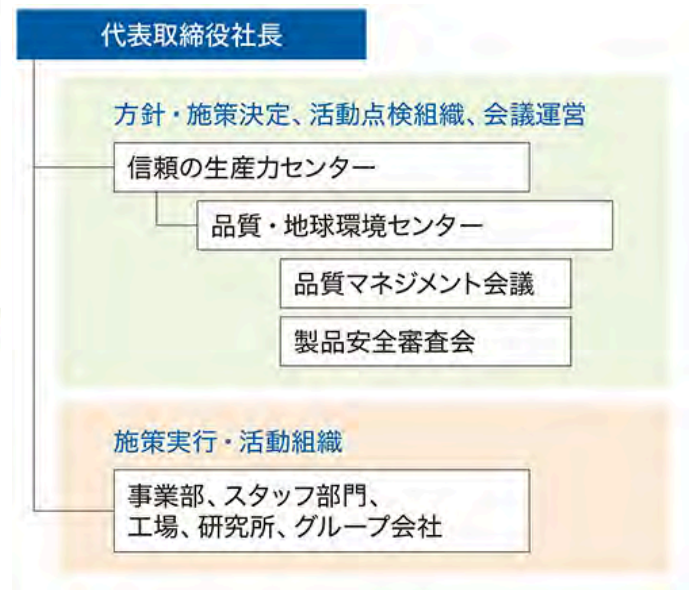
品質については、品質・地球環境センターが、施策実行組織である「品質マネジメント会議」「製品安全審査会」を運営し、カネカグループ全体の品質保証活動を統括し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。事業ごとにISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受審し、社内でもESG安全・品質査察や内部監査を実施し、品質マネジメントシステムのさらなる充実に努め、品質のレベルアップに取り組んでいます。

■ 推進体制図

安全



品質



目標と実績

| 目標 | | 2022年度実績 |
|----------------------|--------|--|
| 保安防災の強化 労働安全衛生の確保 | | 1) 設備・プロセスの安全確保 HAZOP (※) の社内第三者チェック、HAZOP力量向上研修、社内設備関連規程類の拡充、加工組立工場での挟まれ・巻き込まれリスクの低減 2) 安全文化の醸成 各種安全研修の実施、社外有識者による指導、体感学習の推進 3) 有事への備え 緊急対応・避難訓練、総合防災訓練を実施 |
| プロセス事故 労働災害 | 発生件数ゼロ | ・プロセス事故：7件 ・労働災害：休業災害7件、不休業災害10件 |

※HAZOP (Hazard and Operability Studies) : ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。

安全・品質

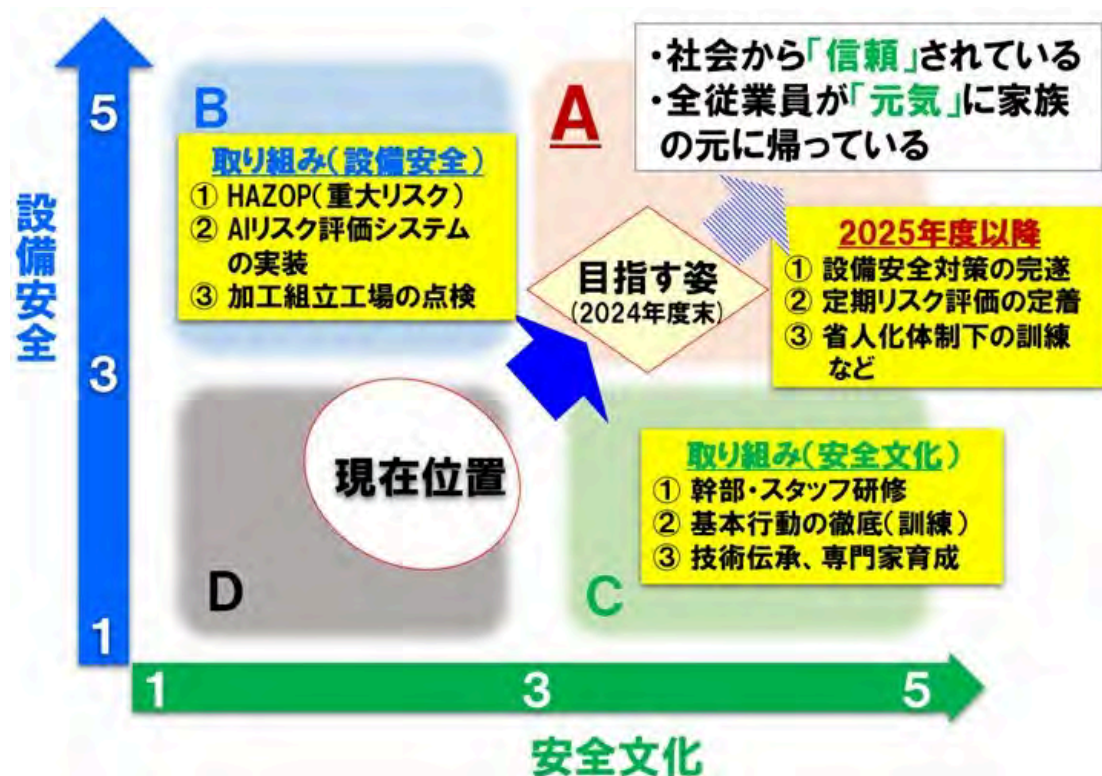
保安防災

プロセス事故ゼロを目指して

カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題と位置づけ、「安全に関する基本方針」を策定しています。



経営と現場が一体となって「安全優先」の重要性を共有し、労働災害ゼロ、プロセス事故ゼロを目標に掲げ、「安全文化」と「設備安全」の両輪で、社会から信頼される安全工場を目指して取り組んでいます。



安全文化

- 安全意識を醸成する：経営からのメッセージの発信、社長による工場巡回、工場長・製造管理者を対象とした安全マネジメント研修の実施、社外有識者指導によるプロセス災害リスクのレビュー
- 決めたことを守る：基本行動（3S・あいさつ・手すり持ち）の徹底とモニタリング
- 危機意識を肌身で感じとる：VR機材を活用した体感装置で危険感受性を高める体感学習の推進

設備安全

- 設備の安全性改善：HAZOP（※1）により抽出されたリスクに対する設備改善（設計見直し）の継続、プラント安全基準の改訂による対象プロセスおよび対象組織を拡充しました。
- 多重防護による漏えい防止：貯蔵タンクからの漏えいを防止するため、KGSS（※2）プロセス安全実施基準「化学物質の貯蔵及び荷役」を改訂し、全ての化学物質貯蔵施設のリスクアセスメントに着手しました。
- 加工組立工場の点検：加工組立型工場の設備安全対策を強化するため、挟まれ・巻き込まれリスクの点検を行い、設備改善などさらなる安全対策を進めています。

※1 HAZOP（Hazard and Operability Studies）：ハザード操作性解析のことで化学プラントを対象とするリスク評価手法。

※2 KGSS（Kaneka Global Safety Standards）：安全・安心な現場とすることを目的に、カネカグループ共通の安全基準です。労働安全、プロセス安全、緊急時対応、それぞれの管理基準のもと、実施基準(労働安全17、プロセス安全7、緊急時対応1基準)を制定しています。毎年ギャップアセスメント（基準と実状のギャップ）を行い、基準とのズレを埋めていくことを大きな特徴としています。

有事対応訓練

カネカ全工場では、有事に備え、迅速かつ確かな対応力向上のため、大規模地震、危険物の漏えい火災などの発生を想定した総合防災訓練を、地域行政やコンビナートと合同で毎年実施しています。

- 緊急対応訓練・避難訓練（2022年度実施訓練例）

| No. | 訓練名 | 内容（目的） |
|-----|-------------|--|
| ① | シナリオ非開示訓練 | 訓練異常事象やシナリオをメンバーに事前に開示せず、第三者がアドリブなどを入れ、瞬時の判断やコミュニケーションのあり方を訓練する。 |
| ② | 総合防災訓練 | 工場の被災を想定して、工場全体でかつ行政も参加しての訓練。多くの場合①のシナリオ訓練をする。行政への安全安心の伝達の意味もある。 |
| ③ | 夜間停電時の訓練 | 真っ暗な中で最低限のことをする訓練（ヘッドランプなど装着下の訓練）。 |
| ④ | 毒性ガス漏えい避難訓練 | 隣接工場含む塩素ガス漏えいを想定した避難訓練。建屋内への避難、防毒マスク着用、ガス濃度測定の実施など。 |

■ 総合防災訓練

| 事業場 | 実施年月日 | 参加者数 | 内容 |
|-------|-------------|--------|-------------------|
| 高砂工業所 | 2022年12月19日 | 2,112人 | 地震発生による危険物の漏えい・火災 |
| 大阪工場 | 2022年11月17日 | 1,044人 | 地震による火災 |
| 滋賀工場 | 2022年11月22日 | 363人 | 地震による火災 |
| 鹿島工場 | 2022年12月14日 | 59人 | 地震発生による危険物の漏えい・火災 |

大規模地震の対策としては、設備の耐震化を継続して進め、近年発生頻度の多い台風や大雨、洪水に対し、カネカ全工場と国内グループ会社のハザードマップに基づくリスク評価を実施し、優先順位をつけて対策を進めています。また火災発生時には、ただちに自衛消防活動が行えるよう、災害拡大防止のための初動対応や消火設備の基本操作を日頃の訓練を通じ身に付けています。継続して保安防災力の向上を図るため、地域の消火栓操法競技会にも参加し、毎年上位の成績をおさめ、災害時の活動強化に努めています。



プラント安全確保の取り組み

これまで新任製造部長・課長、専任安全技術者を対象に、集合形式で実施した各種安全マネジメント研修、安全技術研修は、オンライン方式や音声付き資料配布に切り替えし、コロナ禍でも滞りなく研修を実施しました。

設備の安全性については、HAZOPにより評価しています。評価は、社内の認定制度により、評価者として登録された者による実施を義務付けています。また、評価者育成のための社外専門家講師によるHAZOP研修を毎年実施しています。

化学品の混触リスク評価手法や反応での熱暴走評価法の確立を行うなど、継続して安全技術の向上に努め、プラントの安全確保につなげていきます。

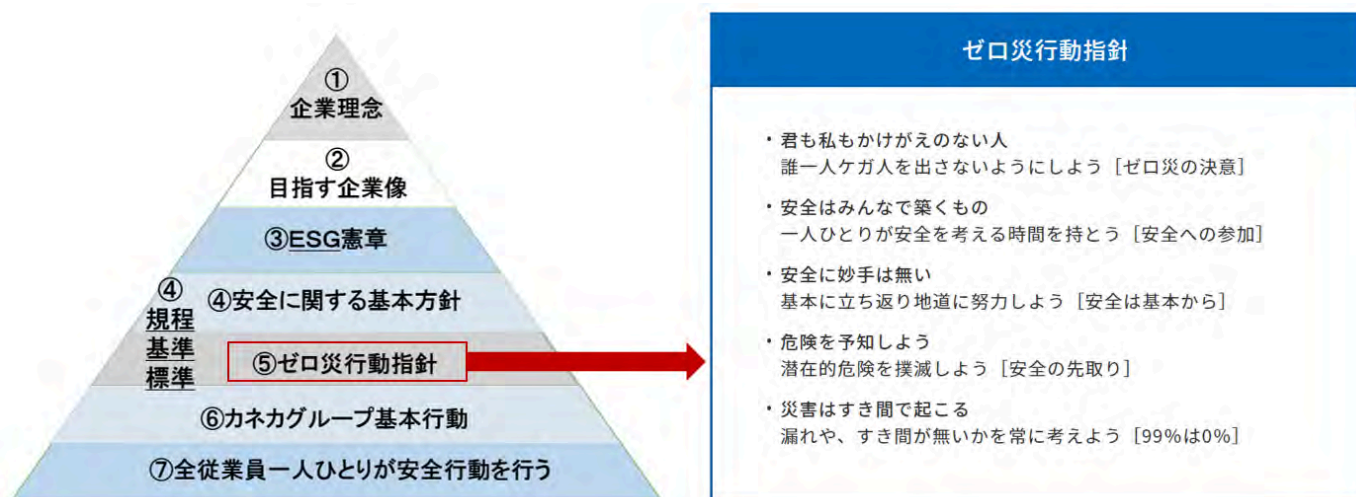
CHECK & ACT

プロセス事故発生件数の削減に向けて、リスク評価基準の整備、安全評価者の育成など、リスク評価の徹底および本質安全対策に取り組めます。今後も、全社を挙げて再発防止を徹底し、類似事故の防止に努めます。

安全・品質

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み



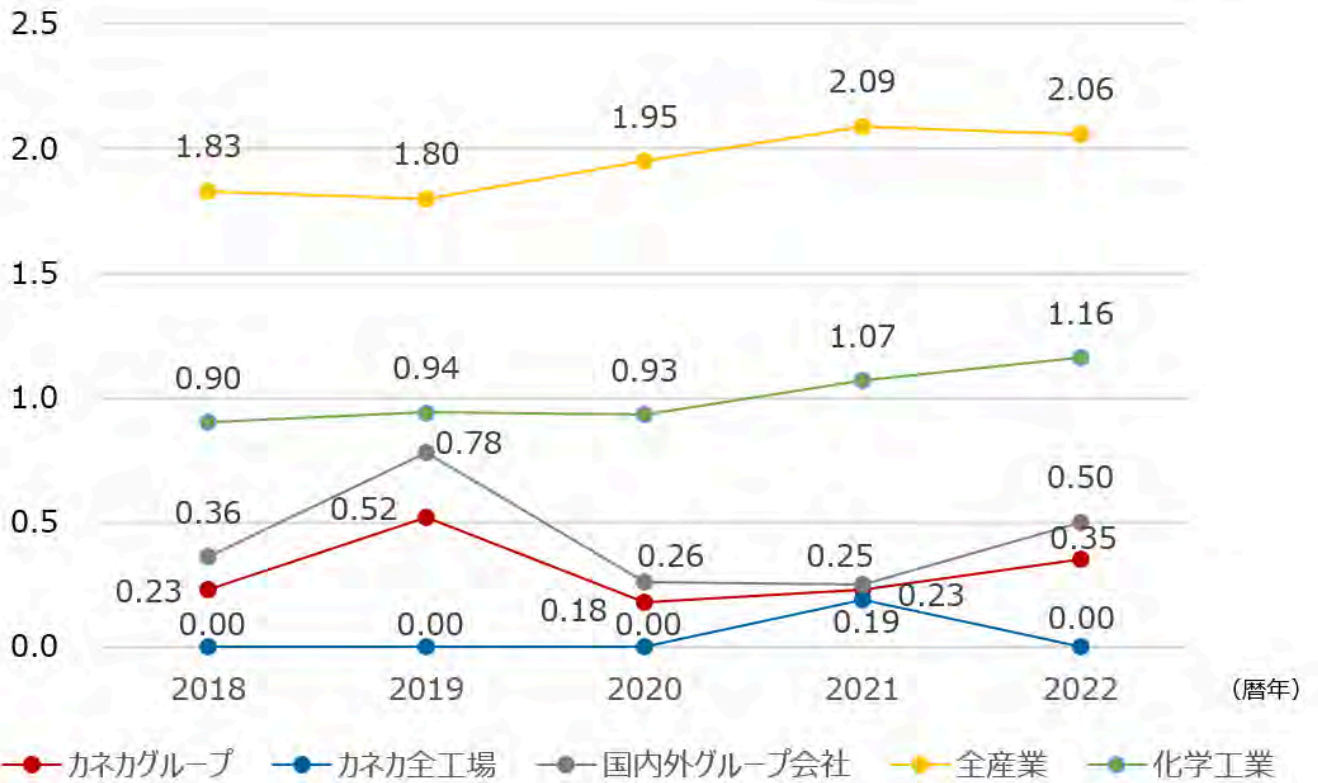
カネカグループでは、「安全」を経営の最重要課題とし、その社会的責任を果たすため、安全に安心して業務が遂行できるよう、環境や精神面でも生き生きと充実した状態を構築することが大切であると考えています。

安全は絶えず、守り続けなければならないことを着実に実践し、「ゼロ災行動指針」を定め、経営トップが先頭に立ち、社員一人ひとりが定められたルールを確実に守り、行動につなげています。またESG安全・品質査察では、工場の安全管理状況について現場で確認し、その確認状況のエビデンスから評価し、改善の必要な項目を本社と工場が共有しています。一年を期限とした改善計画に基づき、年間を通じて活動のPDCAを回しています。

労働災害の発生状況を表す指標に、強度率、度数率があります。

2022年の労働災害は、とっさの不安全行動や不注意を原因とした災害が発生し、カネカグループの度数率は0.35と昨年より0.12ポイント悪化しました。引き続き、設備の安全化と危険予知の意識向上を行うなど、ゼロ災行動指針にこだわった安全活動を進めることで、社員一人ひとりの安全意識を高め、労働災害の発生防止を図っていきます。

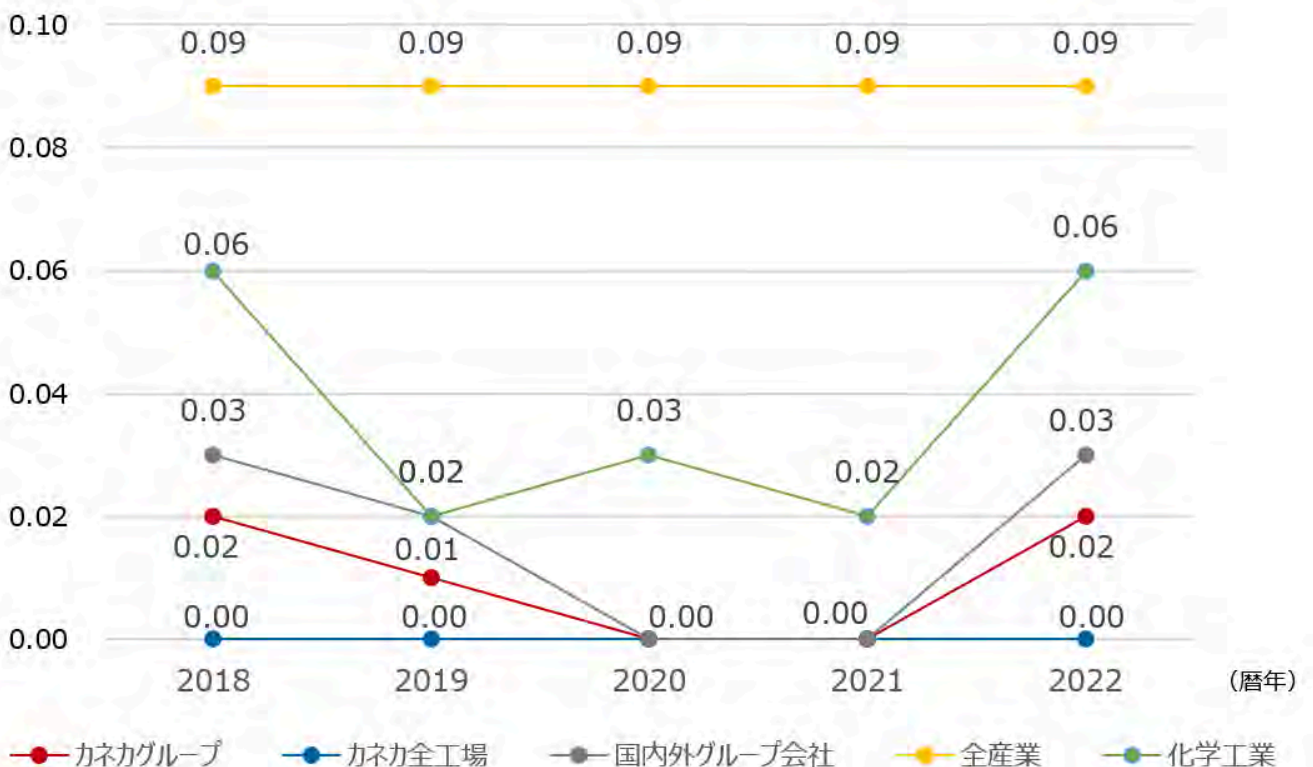
■ 災害度数率



度数率：災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間100万時間当たりの死傷者数のこと。

(注) 正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が対象です。外部への出向者ならびに協力会社の社員は含みません。

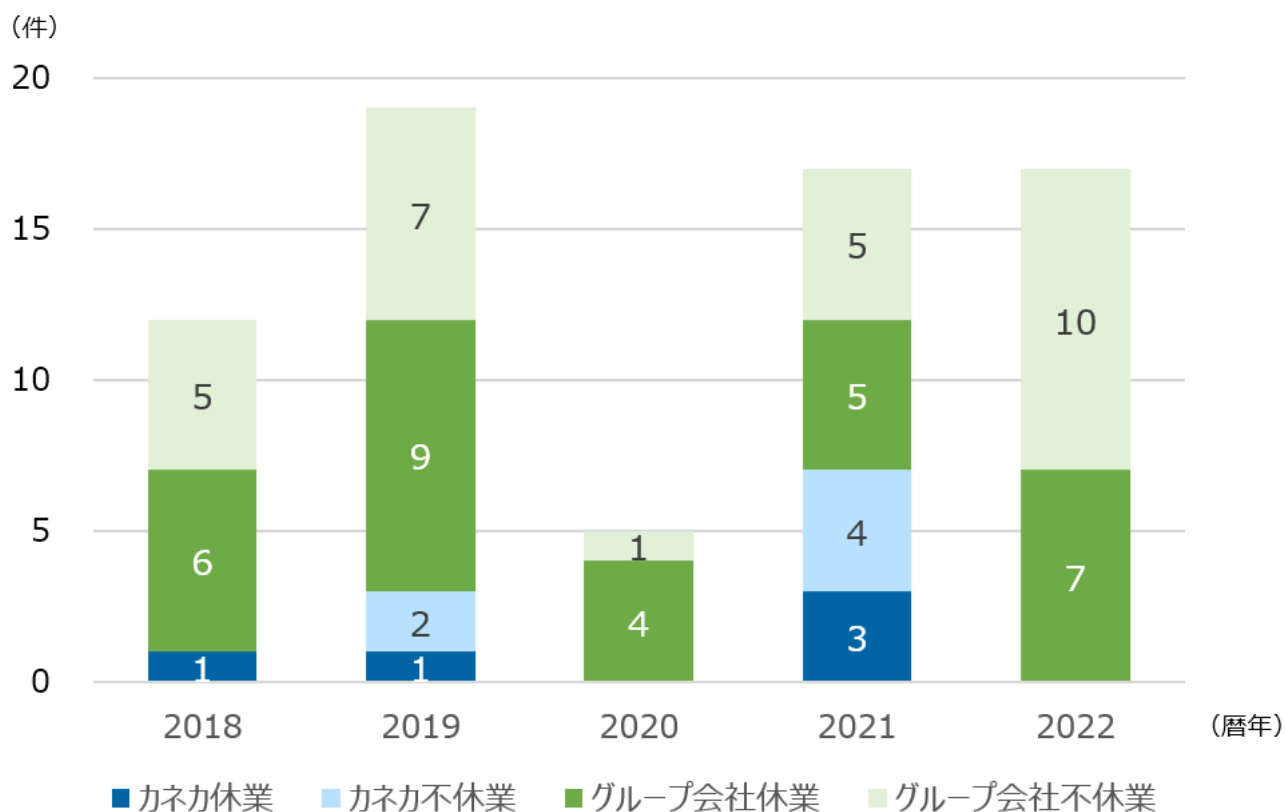
■ 災害強度率



強度率：労働日数の損失によって災害の重軽度を表す指標で、延べ労働時間1,000時間当たりの労働損失日数のこと。

(注) 正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が対象です。外部への出向者ならびに協力会社の社員は含みません。

■ 休業・不休業災害発生件数



(注) 災害発生件数には、カネカおよびカネカグループで就業する協力会社社員を含みます。

労働安全衛生マネジメントシステムの充実

カネカ全工場では、2007年度から中央労働災害防止協会のJISHA方式適格OSHMS認定を取得し、労働安全衛生マネジメントシステムのスパイラルアップを目指した取り組みを継続しています。

■ OSHMS認定取得状況

| 事業場名 | 所在地 | 認定年月日 | 認定番号 |
|-------|-----|-------------|----------|
| 高砂工業所 | 兵庫県 | 2008年3月10日 | 08-28-13 |
| 大阪工場 | 大阪府 | 2007年8月21日 | 07-27-10 |
| 滋賀工場 | 滋賀県 | 2008年1月15日 | 08-25-6 |
| 鹿島工場 | 茨城県 | 2010年12月13日 | 10-8-26 |

機械災害の防止

挟まれ巻き込まれなど機械災害の防止、設備の安全性評価レベルの向上を目的として、機械の包括安全基準に関する指針に基づいた専門家育成を進めています。社内の認定制度によるセーフティサブアセッサ（SSA）を取得した機械包括安全評価者を2022年度まで累計72名登録しています。

※ セーフティサブアセッサ（SSA）：機械の設計者を対象とした安全性の妥当性確認に必要とされる基礎知識、能力を有する資格。

身をもって危険を感じ取る－体感学習－

カネカグループでは、危険感受性を高めるため体感学習を推進しています。学習機材は、従来型のリアル体感設備に加え、新たに墜落や感電、引火爆発など16のシナリオを疑似体感できるVR（バーチャルリアリティ）を活用したものを導入しています。いずれも移動、持ち運びが可能であり、多くの社員に体感学習の機会を提供し、安全意識の高揚を図っています。



巻き込まれのリアル体感学習



VR体感学習

安全表彰

日本化学工業協会が優れた安全活動の模範となる事業所を表彰する「日化協 安全表彰」や、社内基準に基づき、無事故（プロセス事故なし）、無災害（休業・不休業なし）を達成したカネカグループ全事業場に対して、社長安全表彰を行っています。

今後も、ゼロ災達成に向け安全活動を進めていきます。

■ 日本化学工業協会による安全確認事業所認定状況

| 社名 | 認定無事故無災害期間 |
|----------------------|------------------|
| 株式会社カネカメディックス 神奈川事務所 | 2011年1月1日～（11年間） |

■ カネカグループ無事故無災害表彰基準に基づく社長安全表彰（2022年度）

| 社名 | 表彰無事故無災害期間 |
|-----------------|-------------|
| 鐘化（佛山）高性能材料有限公司 | 2017年6月23日～ |
| 高知スチロール株式会社 | 2016年11月2日～ |

CHECK & ACT

2022年の労働災害は17件でした。引き続き、ゼロ災達成に向けて安全基本行動の徹底、ライン管理の強化およびリスクアセスメントの基盤強化を推進していきます。

安全・品質

製品責任

カネカグループでは、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

品質マネジメント

品質・地球環境センターが、施策実行組織である「品質マネジメント会議」「製品安全審査会」を運営し、カネカグループ全体の品質保証活動を統括し、製品の設計、開発から原材料調達、製造、保管、輸送までのすべての段階で、製品の安全確保を含む品質マネジメントに取り組んでいます。事業ごとにISO9001などの規格・基準に基づいて、外部機関による監査・審査を定期的に受審し、社内でもESG安全・品質査察や内部監査を実施し、品質マネジメントシステムのさらなる充実に努め、品質のレベルアップに取り組んでいます。

品質保証の取り組み（2022年度）

- ・ 全事業部門の品質マネジメント責任者を招集して品質マネジメント会議を年4回開催し、全社の活動方針、指示事項を徹底するとともに、品質保証に関わる意見交換や品質情報の共有を行いました。
- ・ 新たな医療器、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet[®]関連製品などの上市時には、製品安全審査会により製品安全面、サービス体制を確保しました。また、より製品安全を充実させるために、医薬品中間体の審査会基準を見直しました。
- ・ 抗体医薬精製用製品、遺伝子検査診断関連製品や別海ウェルネスファームの生乳の検査状況を確認、決められた項目を適正な方法で実施していることを確認しました。
- ・ 食品事業関連メンバーには、外部専門家を活用して衛生管理知識の深耕を図り、サプライチェーン全体を通してお客様により安全な製品をお届けする意識を高揚しました。
- ・ グループ会社の生産、および営業、管理部署向け自己点検用の内部監査チェックリストは、部署ごとの実際の活動内容に即した設問に見直し、定量評価による弱みについては、所管事業部門と連携して、改善につなげています。
- ・ 品質内部監査事務局連絡会を開催し、今年度の共通確認事項として設計開発活動のシステム運用状況を事業ごとに確認しました。
- ・ 社員一人ひとりのレベルアップを狙いとした外部セミナーへの派遣、社内規程・基準類のeラーニング教材の活用、消費者視点の重要性の理解や内部監査員のレベルアップを目的とした外部講師による社内講習会を開催しました。

今後も引き続き、サプライチェーン全体でのコンプライアンスの徹底、製品の安全確保に向け、監査、査察などの点検、人材教育を通じたマネジメントシステムの充実に取り組んでいきます。

化学物質管理

製品の開発、製造、輸送、販売、廃棄までのすべての段階で、各部門では事業特性に応じて化学物質を規制する国内外の法令要求事項を明確にし、適正に対応しています。

原料の調達に際しては「グリーン調達基準」を制定して、化審法（※1）などに基づく禁止物質の混入を防止しています。製品の提供に際しては、GHS（※2）に対応したラベル表示やSDS（安全データシート）などにより化学物質の危険有害性に係る情報公開を積極的に行っています。

新たに化学物質管理担当者連絡会を開催し、化管法（※3）の改正に伴う指定化学物質の見直し、労働安全衛生法の改正に伴う表示・通知対象物質追加等の情報を社内に展開しました。社内教育では、化審法等国内主要法令およびGHSラベル、イエローカード（※4）作成に係る実務者のレベルアップと、外部講師による社内講演会「海外主要国の化学物質関連法令」による中国、韓国、EU等の新規化学物質届出制度の知識の深耕に取り組みました。

※1 化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律。

※2 GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：世界的に統一された化学品の危険有害性（ハザード）ごとの分類基準のルール。

※3 化管法：特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律。

※4 イエローカード：化学物質の陸上輸送における事故発生時の応急措置等を記載した書面。

各認証取得状況（2023年3月31日現在）

■ カネカおよびグループ会社のISO9001認証取得状況

| 事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---------------------------------------|--|------------------------|
| Vinyls and Chlor-Alkali SV | 苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY（オキシ）触媒 | JCQA / JCQA-1263 |
| Performance Polymers (MOD) SV | 強化剤用樹脂（カネエース®Bなど）、加工性改良・特性付与樹脂（カネエース®PAなど）、液状硬化性樹脂用改質剤（カネエース®MX）、射出成形用エンジニアリング樹脂（ハイパーライト®）、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂（ハイパーライト®）、アクリル系樹脂フィルム（サンデュレン®） | LRQA / ISO9001-0066620 |
| Performance Polymers (MS) SV | 変成シリコンポリマー（カネカMSポリマー®など）、アクリルシリコン系ポリマー（ゼムラック®）、末端反応型液状アクリル樹脂（KANEKA XMAP®など）、イソブチレン系熱可塑性エラストマー（SIBSTAR®） | |
| Green Planet 推進部 | 生分解性ポリマー（カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®） | |
| Foam & Residential Techs SV | ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品（エペラン®、エペラン-PP®）、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂（カネパール | JCQA / JCQA-0673 |

| 事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|--|---|---------------------------------|
| 北海道カネライト (株) | ®)、押出発泡ポリスチレンボード (カネライト®) | |
| 九州カネライト (株) | | |
| E & I Technology SV | 超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル®、ピクシオ™)、高精度光学フィルム (エルメック™)、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリイミドワニス、複合磁性材料 (カネカフラックス®)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ™)、熱伝導性エラストマー、カバーコートインク | LRQA / ISO9001-0077397 |
| | 耐熱耐光透明樹脂および成形品 | DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB |
| PV & Energy management SV | 太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス | JQA / JQA-QMA13200 |
| カネカソーラーテック (株) | | |
| カネカソーラー販売 (株) | | |
| Foods & Agris SV | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カイクレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材 | JQA / JQA-QMA10274 |
| 高砂工業所 食品部 (株) カネカフード | | |
| (株) 東京カネカフード | | |
| カネカ食品 (株) | | |
| (株) エヌ・ジェイ・エフ | 加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービス および品質保証、食品加工など機械の販売 委託加工先の生産指示 | |
| OLED事業開発プロジェクト | 有機EL照明 | JMAQA / JMAQA-2532 |
| OLED青森 (株) | | |
| 昭和化成工業 (株) | プラスチック・コンパウンド | ASR / Q0556 |
| 龍田化学 (株) | プラスチックフィルム、プラスチックシート | BVJ / JP019571 |
| サンビック (株) | 合成樹脂シート・フィルム | JMAQA / JMAQA-1824 |
| 東武化学 (株) | プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙 | LRQA / YKA0958154 |
| セメダイン (株) | 一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造 | JCQA / JCQA-0386 |
| 関東スチレン (株) | 発泡スチロール成形品の製造 | IIC / JN-1050.0 |
| カネカフォームプラスチック (株) | 発泡ポリオレフィン成形品の製造 | ASR / Q1919 |
| 玉井化成 (株) | 蓄熱材 (パッサーモ™) の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務 | ASR / Q4131 |
| (株) ヴィーネックス | エレクトロニクス部品 | JSA / JSAQ2593 |
| 新化食品 (株) | 製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品 (マーガリン、調味用フィリング、調整乳) | JQA / JQA-QMA15323 |

| 事業部門・グループ会社 (SV: Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|--|--|---|
| 太陽油脂 (株) | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物 | JQA / JQA-QMA14671 |
| | ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品 | BVJ / 4171923 |
| (株) カネカサンスパイス | ①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売 | JQA / JQA-QMA11351 |
| 長島食品 (株) | 冷凍パイ、冷凍クッキー生地 | JQA / JQA-QMA15844 |
| 栃木カネカ (株) | 多層断熱材、グラファイトシートの設計と製造、酸化グラフェンの開発 | ASR / ISO-9001-Q4710 |
| カネカベルギーN.V. | 樹脂改質材 (カネエース®)、ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®)、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®)、アクリルゾル | AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j |
| カネカノースアメリカLLC | 超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル®)、樹脂改質材 (カネエース®、カネカテルアロイ®)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®) | BSI / FM72722 |
| カネカマレーシア Sdn. Bhd. | 樹脂改質材 (カネエース®) | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカペーストポリマー Sdn. Bhd. | 塩化ビニルペースト樹脂 | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd. | 超耐熱ポリイミドフィルム (アピカル®) 超高熱伝導グラファイトシート (グラフィニティ™) | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカMSマレーシア Sdn. Bhd. | 変成シリコーンポリマー (カネカMSポリマー®) | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカイノベイティブファイバーズ Sdn. Bhd. | 合成繊維 (FPW) | SIRIM QAS / QMS 00900 |
| カネカエペラン Sdn. Bhd. | 発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズおよびプランクの開発製造 | SIRIM QAS / QMS 00996 |
| 鐘化 (蘇州) 緩衝材料有限公司 | ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®) | SGS / CN18/20031 |
| 鐘化 (佛山) 高性能材料有限公司 | ビーズ法発泡ポリオレフィン (エペラン®、エペラン-PP®) | Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S |
| カネカタ일랜드 Co., Ltd. | 製品用途開発を含む、ミニベレとポリオレフィンビーズの開発と製造 | BSI / FM714676 |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co.,Ltd. | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工 | Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996 |
| カネカユーロジェンテック S.A. | ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス | BSI / FS 638601 |
| アナスペック Inc. | 研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬 | SQA / 09.357.1 |

■ カネカおよびグループ会社のISO13485（※1）認証取得状況

| 事業部門・グループ会社 (SV：Solutions Vehicle) | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---------------------------------------|---------------------------------|-----------------------------|
| Medical SV (株)カネカメディックス | 吸着体、カテーテル、シラスコン®、EDコイル、体外診断用医薬品 | TÜV SÜD / Q5 024736 0069 |
| カネカメディカルベトナム Co., Ltd. | カテーテル（部品） | |
| (株)カネカメディカルテック | 内視鏡（用）処置具、カテーテル型電極 | |
| カネカユーロジェンテック S.A. | 体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産 | BSI / MD 638600 |

※1 ISO13485：医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ カネカおよびグループ会社のISO22000（※2）認証取得状況

| 製造部署・グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|-----------------------------|---------------------------------|--|
| 高砂工業所 医薬品部 | コエンザイムQ10（カネカQ10®、カネカQH） | SGS / JP10 / 030379 |
| カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd. | スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工 | Intertek Certification Limited / 38191405003 |
| 新化食品(株) | 製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工品の設計・開発および製造 | JQA-FS0286 |

※2 ISO22000：食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ カネカおよびグループ会社のFSSC22000（※3）認証取得状況

| 製造部署・グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|----------------------|---|---------------------|
| 高砂工業所 食品部 | マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト | JQA / JQA-FC0047-1 |
| (株)カネカフード | マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材 | JQA / JQA-FC0047-2 |
| (株)東京カネカフード | マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム | JQA / JQA-FC0047-3 |
| 太陽油脂（株） | マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品（バター） | JQA / JQA-FC0044 |
| 長島食品（株） | 冷凍生地（パイ、菓子） | JQA / JQA-FC0109 |
| PT. カネカフーズインドネシア | パンフィリングとホイップクリームの製造、パン改良剤の製造、特殊な油脂、混合、マーガリンの製造 | SGS / ID22/00000151 |
| (株)カネカサンスパイス 滋賀工場 | スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料（にんにく、しょうが、オイル調味料）の製造 | JQA / JQA-FC0281-1 |

| 製造部署・グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|-----------------------|---|--------------------|
| (株) カネカサンスパイス 茨城工場 | スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料 (にんにく、しょうが、オイル調味料) の製造 | JQA / JQA-FC0281-2 |

※3 FSSC22000：ISO22000スキームに規定され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ グループ会社のISO22716（※4）認証取得状況

| グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|---------|--------------------------|---------------|
| 太陽油脂（株） | シャンプー、リンス、ボディソープ、ハンドクリーム | BVJ / 4521945 |

※4 ISO22716：化粧品GMP（優良製造規範）。

■ グループ会社のISO17025（※5）認定取得状況

| グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|--------------|-----------------|----------------|
| (株) 東京カネカフード | 微生物試験（生菌数、大腸菌群） | JAB / RTL04360 |
| (株) カネカフード | 微生物試験（生菌数） | JAB / 113749 |

※5 ISO17025：試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

■ グループ会社のIATF16949（※6）認定取得状況

| グループ会社 | 主な製品 | 認証機関／登録番号 |
|-------------------|--------------------|---------------------|
| カネカエペラン Snd. Bhd. | 発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造 | SIRIM QAS / 0388920 |

※6 IATF16949：ISO9001に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

CSR調達

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは、取引先（仕入先）と相互の企業価値の向上を目指し、信頼関係の構築に努めています。「調達基本方針」のもと、安全・品質の確保、気候変動・生物多様性などの地球環境の保護、人権の尊重、法令の遵守について、公平・公正の観点から合理性のある調達活動に取り組んでいます。

2015年には、国連グローバル・コンパクトの自主行動原則「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」に賛同し、署名しました。さらに2018年ESG経営への進化を目指し、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針として「ESG憲章」を定め、サステナブルな社会の構築に向けた調達活動を推進しています。

方針

調達基本方針

- 取引先と相互の企業価値の向上を目指した調達活動を推進します。
- 地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組めます。
- 公平かつ公正な取引機会を提供し、品質、価格、供給安定性、技術開発力、環境保全、安全確保への取り組みなどを総合的に考慮した合理性のある取引を行います。
- 国内外の関連法規制を遵守した取引を行います。

CSR調達

CSR調達

責任ある調達の取り組み

事業活動におけるあらゆる調達活動において、責任ある原材料等の調達と管理を行っています。「調達基本方針」に従い、各事業部長を責任者とした適切な体制を構築し、取引先のご協力も得ながら、鉱物原材料も含めた適切な調達と管理に努めています。

また、環境や人権に配慮した持続可能な原料調達の一環として、RSPOサプライチェーン認証を取得しています。

調達基本方針に基づくグリーン調達への取り組み

カネカグループは、「調達基本方針」のもと、地球環境への負荷低減を目指し、グリーン調達に取り組むことを宣言し、それに基づき「グリーン調達基準」を制定しています。

2022年度は、欧州のREACH規則の規制物質追加を反映して対象物質の見直しを行い、2回の「グリーン調達基準」の改訂を実施しました。今後もグリーン調達が環境保全活動を推進するうえで重要な取り組みの一つであると認識し、取引先と共に積極的に取り組んでいきます。

資材調達の取り組み

資材調達部門では、新工場稼働など事業規模の拡大に対応すべく、新たな取引先を継続して開拓しています。また、刻々と変化する調達環境において、取引先と相互に価値を共創する関係強化が必要であり、各取引先との継続的なコミュニケーションによるパートナーシップ強化に努めています。CSR調達への取り組みでは、2019年度に取引先から回答いただいたアンケート結果、取引先調査票、ヒアリング結果をもとに、課題を共有し改善に努めています。

▶ 資材調達の考え方についてはこちらをご覧ください。

物流安全の取り組み

2022年度は、環境・安全衛生についての年間計画を立て、輸送会社と協力し、車両オイル漏れ時の対策訓練やフォークリフト安全教育など、安全意識向上を図る活動を実施し、物流事故の未然防止に取り組みました。

また将来的な人手不足や物流2024年問題（※1）もあり、柔軟に対応できるサプライチェーンを実現するため、物流改革も進めています。その改革の代表例としては、積み合せ配送、モーダルシフト推進、システム化によるドライバーの待機時間削減・配車効率向上、自動化による荷役作業工数の削減になります。

このような改革の推進により、環境問題対策や本質安全向上への取り組みを継続的に行っています。

※1 物流の2024年問題：2024年4月から働き方改革関連法により、ドライバーの労働時間の上限が設定されることで生じる諸問題のこと。



車両オイル漏れ時の対策訓練



フォークリフト安全教育

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンの強化に積極的に取り組むことが重要との考えから、内閣府をはじめとする関係省庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年10月「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者のみならずとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

CHECK & ACT

カネカグループは、「グリーン調達基準」に基づく調達活動に継続して取り組みます。

人材戦略

Human Driven Company

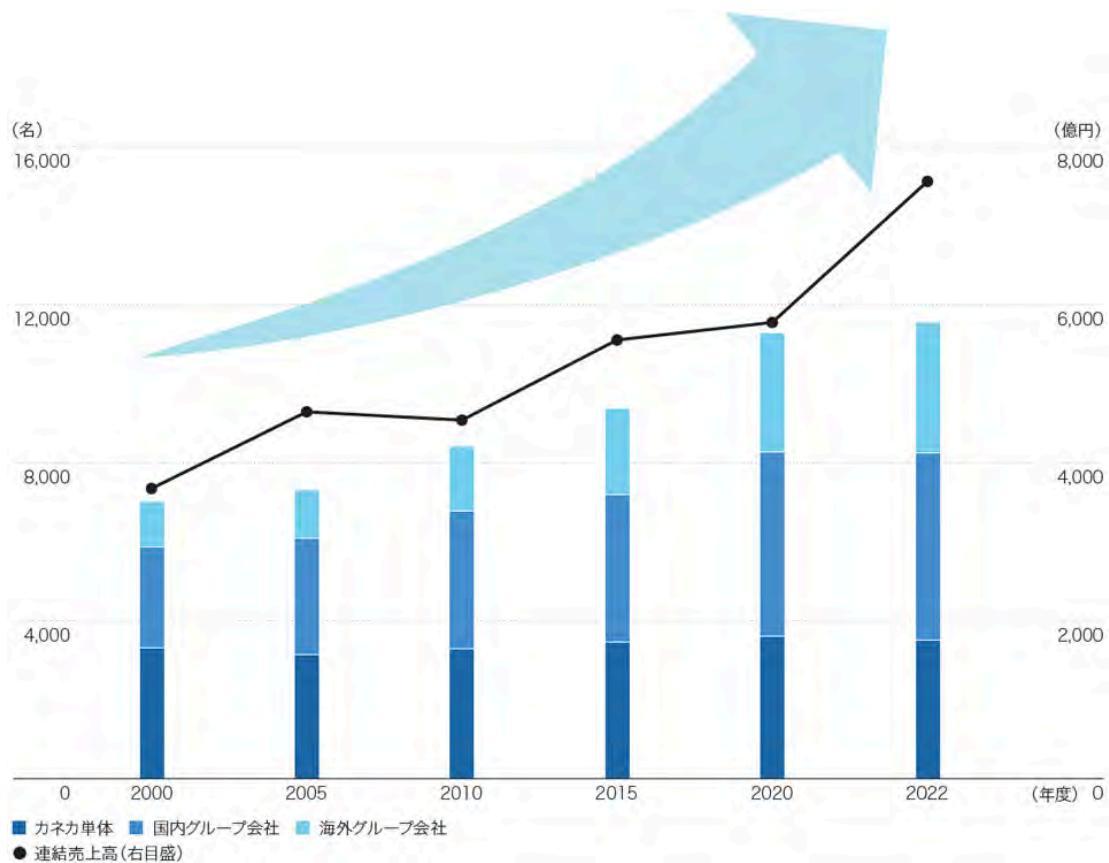
少数精鋭・能力成果主義 ➡ 創業以来の理念

当社では、1949年の創業以来、社員一人ひとりのタレントを活かすことが事業の成長に欠かせないという理念のもと、人材を育成し、実力に基づく配置・登用・処遇を行い、成長してきました。

今、社員の属性・価値観が多様化し、個を活かす人材育成の重要性が増しています。



■ カネカグループの社員数と連結売上高の推移



人材戦略の3本柱

当社の成長をけん引するのは、社員一人ひとりのチャレンジです。

チャレンジできる環境を整え、機会を与え、成長を促進し、変革を実現する。

「人材育成」「Diversityの推進」「Wellnessの推進」を人材戦略の柱に掲げ、取り組んでいます。

人材育成
カネカ1on1を柱とした
人材・リーダー育成

人の心に火をつけ、人の成長を通じて
会社の成長をドライブすることを目指し、
「カネカ1on1」を2018年より継続して取り組んでいます。

Trust & Respect

Diversityの推進

属性を問わない多様な個性から新たな発想が生まれ、
カネカならではの！と世界を驚かせるユニークな
価値を発信し続けている姿を目指しています。

Wellnessの推進

一人ひとりのWellnessと
組織のWellness向上に取り組んでいます。
中心にあるのは社員相互の「絆」です。

人材戦略

人材育成

カネカ1on1を柱とした人材・リーダー育成

カネカ1on1

2018年、人の成長を通して会社の成長をドライブすることを目指し、導入された「カネカ1on1」。

「人は仕事で成長し、会社は人で成長する」と考え、人材育成の柱として、目標設定や自己成長について評価を行う人事制度と紐づけて運用しています。

さらなる深化に向けて

「カネカ1on1」のさらなる深化に向けて対話の質を高める取り組みを続けています。

取り組み事例

事業部門長向けワークショップを開催

事業部門長に「カネカ1on1」の目指す方向性を再確認させ、組織に定着させます。

幹部職向け1on1研修を継続実施

対話の質を高めるコーチングスキルの向上のため、上司向け研修を開催しています（累計594名が受講）。

職場の状況に応じたさまざまな形態での1on1の実験的実施

上司と直属の部下だけでなく、部門長がメンバー全員と1on1を実施するなど、職場の状況に応じた1on1を実験的に行っていきます。今後、成功事例を他職場に横展開し、組織全体の1on1の質的向上を図ります。

次期経営幹部育成「一粒の種モミ塾」

次世代の経営リーダーを育成するため、経営トップが主催する「一粒の種モミ塾」は会長、社長、副社長が8か月間を通して計13日間（約100時間）の全セッションに参加し、直接、アドバイスも行っています。また女性幹部職の参加を増やし女性リーダー候補の育成も進めています。開講以来、受講者の中から計26名の部門長が輩出されています。



■ 「一粒の種モミ塾」受講者数の推移

| 年度 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 開講からの累計 |
|---------|------|------|------|------|------|---------|
| 受講者（名） | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 109 |
| うち女性（名） | 0 | 0 | 3 | 3 | 3 | 10 |

研修内容の刷新・変革

新任幹部職に対する研修

新任幹部職に対して、昇格1年目を中心にリーダーシップやマネジメントを学ぶ機会を設けています。

取り組み事例

働きがいのある職場づくりワークショップ

幹部職の果たすべき役割と責務を理解し、職場風土づくりに活かすため実施。

リーダーシップチャレンジ研修

リーダーシップの基本を体得し、実践を通じた行動の定着化を目指して実施。

笹川社外取締役による新任幹部職向け講話

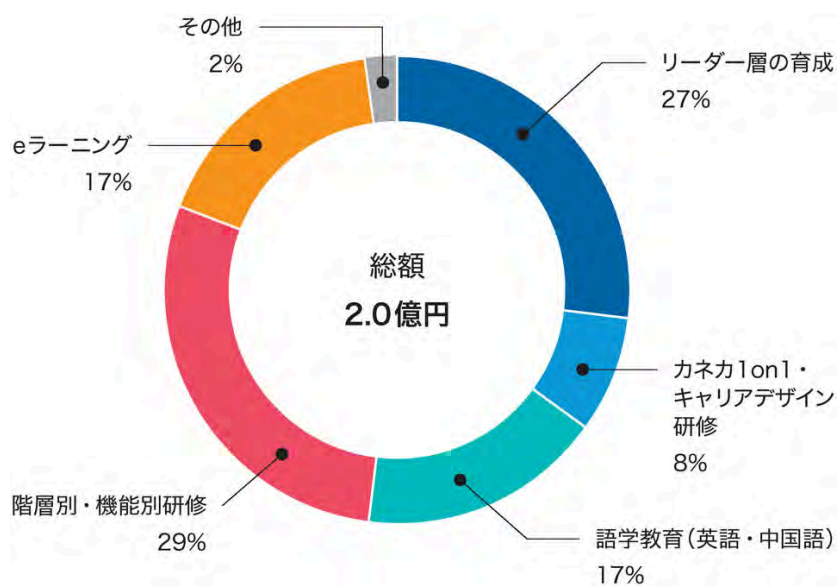
リーダーに求められる視座やマインドを笹川社外取締役より講話。



学ぶ機会の拡充

語学教育（英語・中国語）やeラーニングによる研修メニューを拡充し、多様化する社員の学習ニーズに応えています。デジタル教育やグローバル人材育成等、強化する領域への投資を今後5年間で1.5倍に拡充する計画です。

■ 2022年度の全社研修の実績



人材戦略

Diversityの推進

属性の差を超えて、個を活かす多様性へ

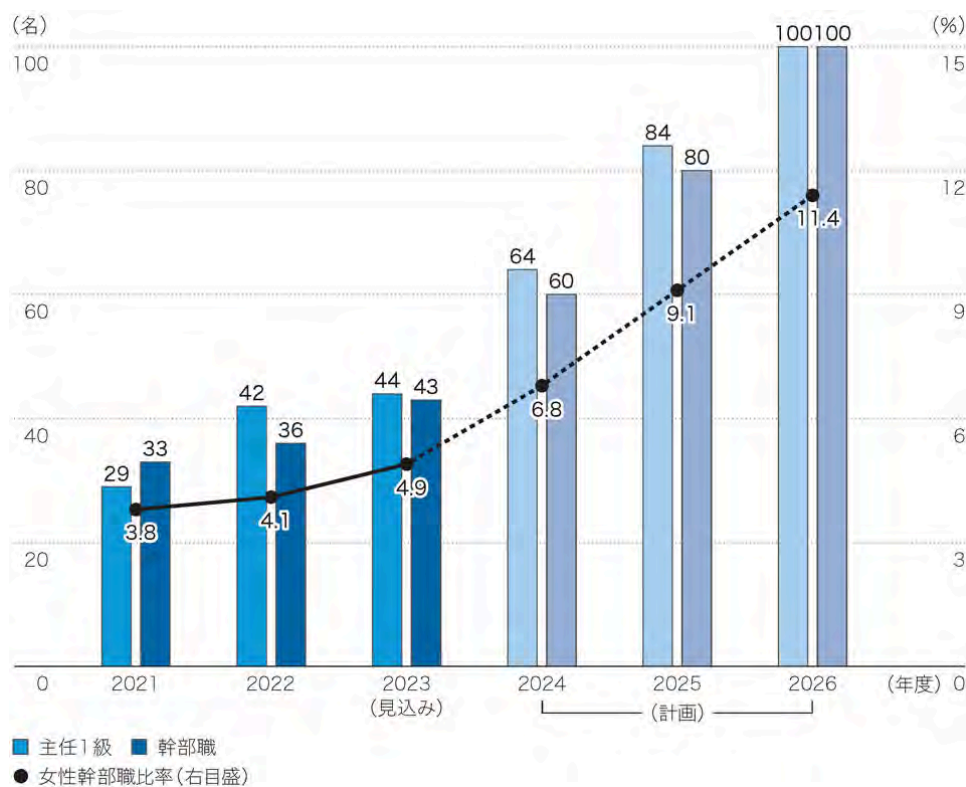
異なるタレントを持つ、多彩な社員たちによって新たな価値を生み出せるカネカを目指し、Diversityを推進しています。

女性活躍推進

女性幹部職比率（目標）：2026年度11%

女性幹部職およびその候補者となる女性主任1級の数を着実に増やしています。仕事と生活の両立をサポートする制度の整備や、女性の上位職者とのコミュニケーションや男性社員の育休取得促進の取り組みなど、制度と意識の両面から女性活躍を推進しています。

■ 女性幹部・候補者数の推移と見通し



シニア活躍推進

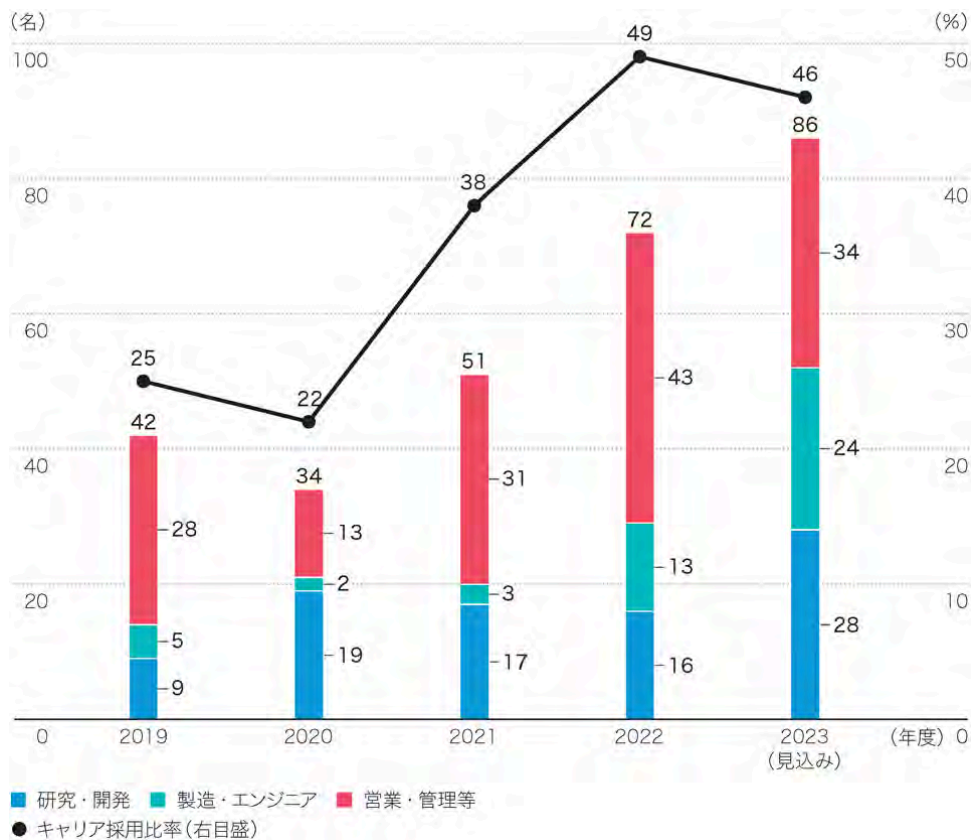
定年再雇用時に部門の求人ニーズとシニア社員が希望する職務・働き方とのマッチングを行うジョブ型のシニア制度を2021年より導入しました。カナカでの再雇用を希望するシニア社員は毎年90%以上となっています。

多様な経験・専門性の獲得

キャリア採用比率（目安）：毎年40%超

研究・開発、製造・エンジニア、営業・管理等、さまざまな分野で過去から幅広くキャリア採用を行っており、キャリア採用者の数は増加傾向にあります。今後も目安として年間40%超のキャリア採用比率を継続し、組織のメンバーの経験・専門性の多様化を進めていきます。

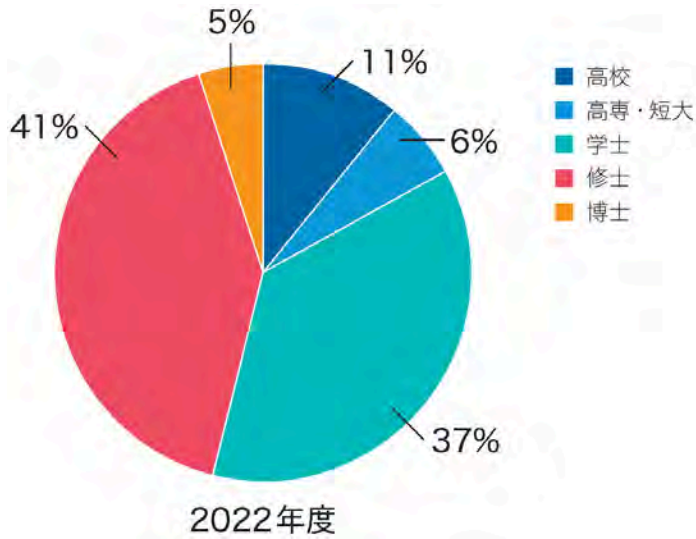
■ 各分野におけるキャリア採用の推移



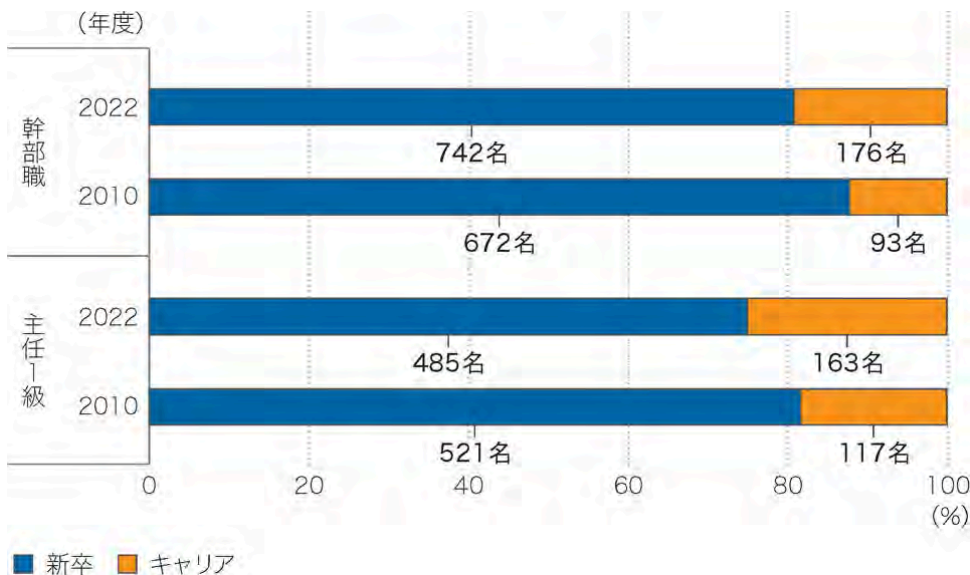
実力に基づく登用

カナカでは創業時より学歴を問わず実力で幹部職への登用を行ってきました。在籍年数についても同様です。現在、幹部職のうち約2割がキャリア採用者です。今後も、多様なバックグラウンドを有した幹部職を登用していきます。

■ 幹部職の学歴別 構成比率



■ 幹部職およびその候補となる主任1級のキャリア比率



Diversityの取り組みを幹部職の評価に反映

2023年度の幹部職評価から、Diversity（自組織の人材の多様化）を新たな評価項目に加えました。カネカでは女性活躍推進のみでなく、職場づくりや多様な人材の登用もDiversityとして位置付けており、評価の観点からも各組織でのDiversityの推進を働きかけていきます。

人材戦略

Wellnessの推進

イキイキとチャレンジする社員や組織・グループの「絆」

Wellnessの推進は、カネカグループで働く仲間一人ひとりが、元気にイキイキと仕事に取り組むことを基軸としています。

推進体制

Task Force「Sustainability (SX) 本部」をトップとした全社推進体制で実現していきます。

目指す健康像

働く仲間

元気でイキイキとした生活を送り
仕事に取り組む仲間たち

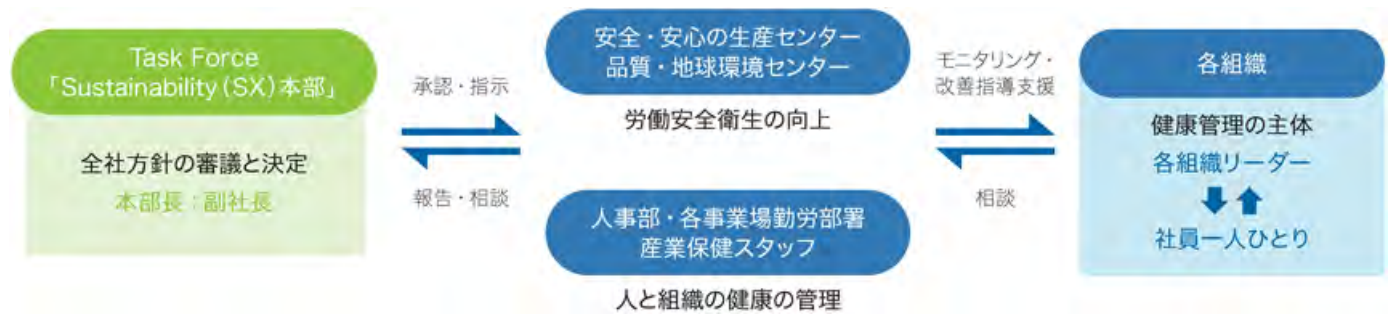
働く組織

健全・自由闊達で、多様な個性、個人の能力が
進化・最大限に発揮できるOne Teamな職場

健康保持・増進の打ち手



Wellness推進体制



スポーツ×絆チャレンジ

スポーツを通じた絆醸成をテーマに、大きな目標を掲げて取り組む挑戦の機会を提供しています。

トレーニング企画

日頃の運動不足解消の健康増進から、フルマラソン完走までの幅広い目的で参加者が集結しました。プロのコーチの指導により、交流を通じて楽しみながら汗を流しました。



北海道マラソン

カネカはプレミアパートナーとして協賛しています。カネカグループからは約100名が出走し、多くの社員が応援に駆けつけ大会を盛り上げました。



Run, Run, Run. Kaneka

カネカグループの絆を深める最大のスポーツイベントです。4年ぶりに参加した海外グループ会社（14か国、242名）も含め、過去最多の約3,500名が長居陸上競技場に集まり、駅伝大会などで大いに盛り上げました。



気軽に健康促進

社員の誰もが、気軽に健康増進に取り組める機会を提供しています。

ウォーキング企画

【ウォーキング・チャレンジ30】

・体力増強・健康増進を目的に、各人が駅伝イベントに向けた目標を立て、当日を迎えました。

(参加者：720名)

・当日は、駅伝選手と同じコース歩道3.3km（約40分）をウォーキングしました。

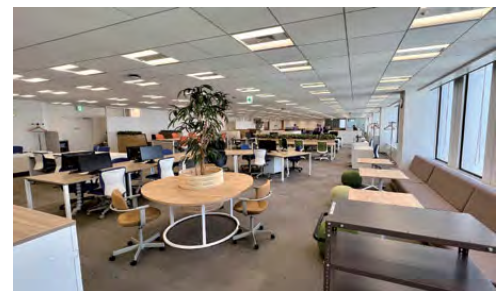
(参加者：128名)

Work Culture の変革

カネカが目指すWork Cultureの変革とは、Smart Workの実現です。社員一人ひとりが構想力・発想力・直観力を磨いて、より効率的で生産性の高い業務遂行ができる環境と風土醸成を進めています。

創造性を生み、効率性を高める職場環境の整備

東京・大阪の両本社では、オフィスのフリーアドレス化を進めており、人が集い、人が動き、分断されたコミュニケーションを回復させるオフィスを目指しています。今後、製造拠点の事務所棟などにも展開し、職場環境整備を進めます。



デジタル活用による創造的業務へのシフト

AIとデータ活用によって、業務効率化・デジタル化に留まらず、新たな価値の創造や企業文化の変革を実現していきます。デジタル基盤の整備に加え、デジタル活用風土を醸成し、製造・研究開発以外の営業・マーケティング・物流などの分野でもWork Culture変革を進めます。

業務全体の効率化

2030年度

30%削減

(2020年度比)

基盤業務から
創造的業務へシフト

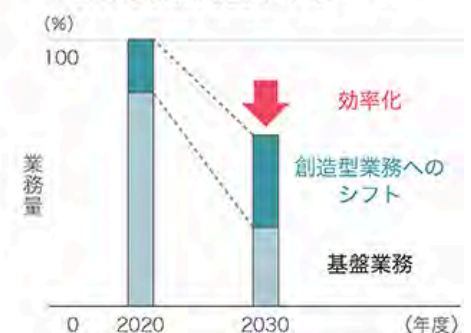
2020年度

20%

▶ **70%**

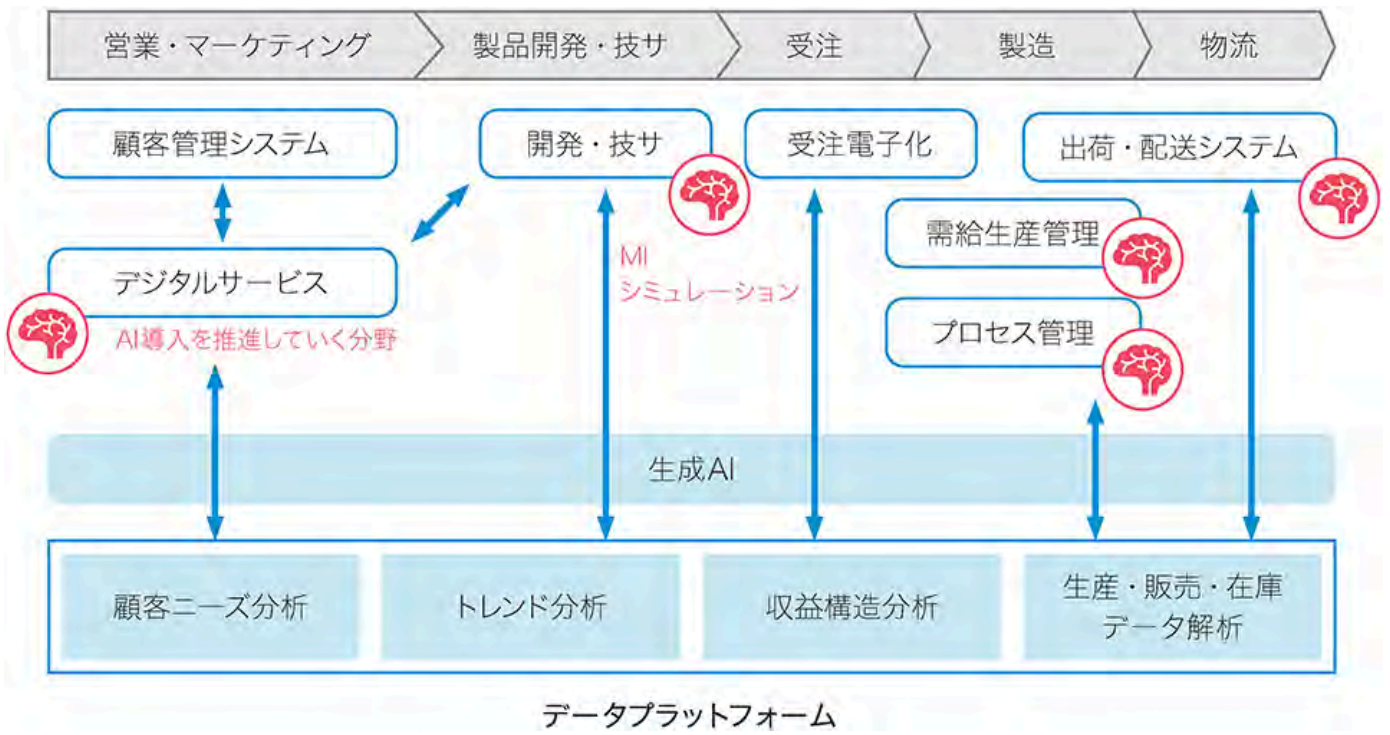
2030年度

Work Culture変革のイメージ



データのリアルタイム化や計画系のAI活用による自動化推進を進め、バリューチェーン全体の最適化に取り組んでいます。また、データのプラットフォーム整備により、各部門のDX自走化を支援しています。

■ バリューチェーンの将来イメージ



社会貢献

マネジメントアプローチ

基本的な考え方

カネカグループは「良き企業市民」として、ステークホルダーのみなさまに理解を深めてもらうため、自然災害への復興支援をはじめ、次世代育成、国際貢献や環境保全などさまざまな取り組みを行い、社会に対して開かれた透明性の高い企業として、地域や社会との関係構築を図っています。

社会貢献

災害復興支援・その他の支援

「KANEKA UNITED きずな基金」の創設

2018年度から「ESG経営」に舵を切り、「カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”」の経営理念のもと、2019年9月に、台風や地震など甚大な自然災害に見舞われた被災地が一日も早く日常「健康な姿」を取り戻すことへの支援を目的とする「KANEKA UNITED きずな基金」を創設しました。

本基金は、会社と、創設趣旨に自発的に賛同する役員・社員が定期的に拠出する積立金で運営しています。定期的に新たな賛同を募るとともに、年1回の事業報告および寄付拠出時の報告は、社内のイントラネットに掲載しています。

その他の支援

<カネカベルギーN.V.、カネカ保険センター（株）>

- ・ がんや慢性疾患の患者の支援団体や小児がん患者の施設への寄付。

<高砂工業所、（株）大阪合成有機化学研究所、（株）カネカサンスパイイス、カネカ北海道スチロール（株）>

- ・ 赤い羽根共同募金へ寄付。

<カネカマレーシアSdn. Bhd.、セメダイン（株）、栃木カネカ（株）>

- ・ 社員が献血活動に参加。

社会貢献

次世代育成

カネカグループは、地域・社会の次世代の育成に向けた取り組みを積極的に行っています。今後も次世代育成を通じた地域社会貢献を継続していきます。

「ものづくり」と「化学の不思議」に挑戦

カネカでは、地域・社会の次世代の教育支援として、当社のOB・社員・新入社員が講師となり、ものづくり教室や出張授業を行っています。

カネカ高砂工業所・大阪工場・滋賀工場の近隣小学校では、次世代育成を目的に活動する特定非営利活動法人コアネットと共同でものづくりへの興味・理解を高めることをねらいに「カネカものづくり教室」を実施しています。小学6年生を対象に工作キット「スクローラーⅡ」を組み立て、ものづくりの面白さや達成感を味わってもらいました。

カネカ鹿島工場の近隣小学校では、「理科を好きになってもらおう」との思いで、化学実験の出張授業を実施しています。自社製品を使い、発泡スチロールの性質を利用した「発泡・緩衝性・断熱性」の実験をし、化学の不思議を体験してもらいました。

今後も、生徒たちの笑顔あふれる教育支援を継続していきます。



カネカものづくり教室の様子



工作キット「スクローラーⅡ」



出張授業の様子



卵を使った緩衝実験

カネカグループの取り組み

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

- ・定期的に近隣学生のインターンシップや現場実習・職業体験・職場訪問などの受け入れ。
- ・近隣学校の工場・施設見学会を開催。



職業体験（新化食品（株））



製品分析を体験するインターン生
（PT.カネカフーズインドネシア）



中学生「トライやる・ウィーク」で製造工程を体験
（（株）カネカフード）



工場見学の受け入れ
（高知スチロール（株））

<カネカ高砂工業所、（株）カネカ高砂サービスセンター>

- ・ 工業所内の畑で、近隣の園児、小学生、養護学校生の皆さんと、春には芋の苗植え、秋には芋掘りを実施。



<カネカアメリカズホールディングInc.>

- ・ 近隣の高校や大学に奨学金を提供。
- ・ STEM（科学・技術・工学・数学の教育分野）に関する教育プログラムの提供。



<カネカアフリカリエゾンオフィス>

- ・美容師を対象に、収入増や自立の一助として品質や経営セミナーの開催。



<カネカタイランドCo., Ltd.>

- ・近隣学校への寄付。

<セメダイン（株）>

- ・高専ロボコンと小学生ロボコンに協賛。
- ・工場のある三重県亀山市と茨城県古河市の新1年生に、木工用接着剤を贈呈。
- ・ベルマーク活動に賛同。



ロボコンに協賛

社会貢献

地域・社会（カネカグループの取り組み）

地域との共生／貢献

<カネカ、カネカ全工場、国内外グループ会社>

- 地域の例大祭や花火大会、各種イベントでの寄付や広告協賛。また製品・飲料などの提供。
- 地域の消防訓練や活動への参加・協力。
- 地域コミュニティへの寄付。



高圧ガス防災訓練に参加
（株）東京カネカフード



イベントの参加と製品の提供
（株）カネカ北海道



イベントに参加
（カネカマレーシアSdn. Bhd.）



ガーナYOSAKOIフェスティバルに参加
（カネカアフリカリエゾンオフィス）

<カネカ>

- 日本センチュリー交響楽団の法人サポーターとして協賛・支援。
同楽団は、定期演奏会の他、子どもたちに音楽を聴き、楽しんでもらうための教育プログラムや病院・特別支援学校への出張コンサートなど、地域に根ざした活動に力を入れています。



タッチ・ジ・オーケストラ



手作りトランペットで演奏

<カネカシングポールCo. (Pte) Ltd.>

- 高齢者施設を訪問し、会話やゲームなどの交流活動と生活必需品を贈呈。



<カネカベルギーN.V.>

- 地元の交響楽団や音楽家への支援。

<栃木カネカ（株）>

- 近隣の支援学校と意見交換会を実施。
- 近隣企業と障がい者雇用について意見交換会を実施。



<PT.カネカフーズインドネシア>

- 老人ホームや子どもシェルターのコミュニティー施設に製品を贈呈。

環境活動

<カネカ全工場、国内外グループ会社>

- 工場近隣周辺の清掃・美化活動を定期的を実施。
- 環境保護活動への参加、寄付。



カネカ大阪工場



(株)カネカサンスパイ



カネカ北海道スチロール (株)



カネカソーラーテック (株)

<カネカ、太陽油脂 (株) >

パーム油を使用する企業として、環境や人権に配慮した持続可能なパーム油の生産と使用を推進することを目的とした世界規模の非営利組織団体RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil: 「持続可能なパーム油のための円卓会議」) の正会員として加盟。

太陽油脂 (株) は、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させるため設立された「持続可能なパーム油ネットワーク (JaSPONジャスポン)」の理事会企業として参加。

<カネカ>

国連WFP（World Food Programme）「学校給食支援」のパートナー企業として2013年から継続して支援。合成繊維カネカロンの市場であるアフリカにおいて、就学率や成績の向上を目的とする学校給食の支援、女子の就学率の低い地域には登校を促すための持ち帰り用の食料配布などを実施。

国連WFP協会主催のイベント「WFPチャリティーエッセイコンテスト2022」に協賛。「WFPウォーク・ザ・ワールドin大阪2022」には、カネカと（株）カネカサンスパイスが協賛。

TOPICS

社員食堂でTABLE FOR TWO活動に参画

カネカでは、2010年からTABLE FOR TWO（TFT）活動に参画しています。

TFTは、開発途上国が飢餓や栄養失調で苦しむ一方、先進国では肥満や生活習慣病の問題を抱える「食の不均衡」の解消を目指した社会貢献活動です。

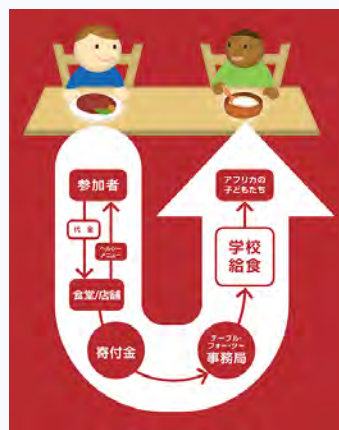
社員食堂では、肥満や生活習慣病予防のためにカロリーを抑えたメニューを提供し、その1食から20円が寄付となり、TFTを通じて開発途上国の子どもたちに学校給食を提供しています。

2022年カネカ全工場で7,697食分（153,940円）、2022年度栃木カネカで1,228食分（24,560円）をお届けしました。

2022年12月から鹿島工場でも開始し、社員食堂で食事を分かち合い、温かい給食を届ける活動を継続していきます。



20円が支援する地域の給食1食分に相当します。



表彰／認定

<カネカ高砂工業所>

- ・高砂市への寄付に対して、高砂市頌志賞を授受。

<カネカ鹿島工場>

- ・ 社員の健康増進のためにスポーツの実施など積極的な取り組みが認められ、「スポーツエールカンパニー」に認定。

<カネカアメリカズホールディングInc.>

- ・ プロセス安全など優れた安全成績が認められ「安全賞」を受賞。



<（株）大阪合成有機化学研究所>

- ・ 安全衛生活動の努力が認められ、赤穂清水工場が「優良事業場」に認定。



<鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司>

- ・ 社員の労働保証への違法・違反行為がなく、厳格に実施した結果、蘇州工業園区労働保証信用等級組織AAAA級に認定。



<カネカ保険センター（株）>

- ・ 健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）に認定。

<カネカマレーシアSdn. Bhd.>

- CICMレスポンシブル・ケア・アワードで環境・保護規定・プロセス安全など銀賞を受賞。



<（株）東京カネカフード>

- 一般社団法人所沢地区労働基準協会より、期間無災害継続で2018年5月24日から2022年10月15日の166万時間、産業災害の防止に努めたことが認められ無災害記録証を授受。
- 心肺蘇生法、AED使用方法などの講習を受け、修了証を授与。
- 安全衛生活動の努力が認められ、社員3名が「優良労働者」に認定。
- 健康保険組合連合会東京連合会より、健康優良企業認定証「銀の認定」を継続取得。



心肺蘇生法などの講習を受講認定

ステークホルダーコミュニケーション

基本的な考え方

カネカグループは、「一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。」というESG憲章のもと、善良な市民として、すべてのステークホルダーのみなさまとともにサステナブルな未来を見つめます。

また、積極的な情報開示とコミュニケーションを通して、ステークホルダーとの信頼関係を築き、持続可能な社会の実現に努めていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション



お客様

【考え方】

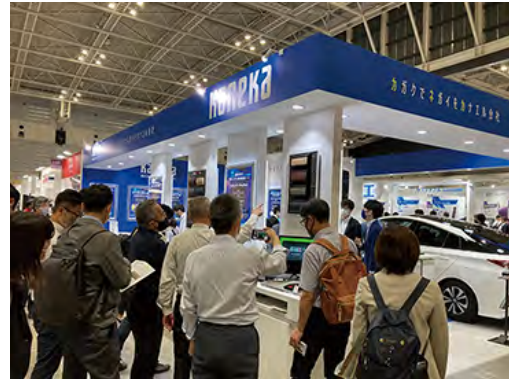
商品を購入してくださる方々やその先にいらっしゃるお客様に、社会を「健康」にする良質な製品やサービス、価値を提供し、製品の安全性の確保や情報公開を行います。

【コミュニケーション】

- ・ 営業／販売を通じてお客様とのコミュニケーション
- ・ ウェブサイトやSNSでの情報発信
- ・ 展示会の開催
- ・ 品質保証／お客様サポート



公式HPで技術・製品の情報やオンラインショップを展開



展示会の開催

地域・社会

【考え方】

地域に根ざした企業活動を行い、社会貢献・地域交流を推進します。また工場操業の安全性から情報公開に至るまで、健康的（健全）な地域・社会づくりに貢献します。

【コミュニケーション】

- ・ 近隣住民との交流／イベントの参加／ダイアログ
- ・ 次世代育成／工場見学受け入れ
- ・ 災害復興支援
- ・ イニシアチブへの参画



国連WFP（World Food Programme）「学校給食支援」のパートナー企業として協賛



近隣の児童や園児のみなさんと「芋掘り」イベントを開催

株主・投資家

【考え方】

企業姿勢、ブランド価値を認め、株を所有する方たちに、適正な利益還元・情報開示を行うことで、「健康な企業」「健康な社会」を目指すグループ全体の信用性を高めます。

【コミュニケーション】

- ・ 投資家／アナリストとの意見交換、事業・決算説明会の開催
- ・ ウェブサイトでの適時・適切な情報開示
- ・ 株主総会



報告書（株主のみなさまへ）年に2回発行

社員

【考え方】

グループ社員やその家族も念頭に置き、健康的な職場環境—働きがいや適正な処遇・報酬、安全な職場環境などを提供し、多様性などにも配慮します。

【コミュニケーション】

- ・ 社員相互のコミュニケーション
- ・ 社員の健康相談
- ・ 労使の話し合い
- ・ 内部通報制度の浸透



社員に健康づくりの場を提供

取引先（仕入先）

【考え方】

仕入先、外注先とコンプライアンスを重視した公正な取引を行うとともに、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す健康的（健全）な関係性を築きます。

【コミュニケーション】

- 取引先との定期的なアンケートと対話
- 取引先との連携・共存共栄
- 物流品質の向上
- 適切な情報開示
- 内部通報制度



原材料の購入・開発の支援を通して、全国のパン屋さん和食卓を“結ぶ”オンラインショップを展開

環境

【考え方】

原料調達、製造、運搬などで環境負荷の低減に取り組みます。また、先端素材や独創的な技術の開発によって地球環境を「健康」にするよう、社会的責任も果たしています。

【コミュニケーション】

- 地球環境保護／資源の保全／環境負荷低減の取り組み
- 原料調達での環境負荷低減の推進
- 美化活動／里山保護／環境保全活動
- 適切な情報開示



近隣の美化活動を実施

株主・投資家向け報告書について

年2回、株主の方へ「株主のみなさまへ」と題する報告書を送付するとともに、株主以外の方にもご覧いただけるようにホームページへ掲載しています。当期に起きた出来事をトピックスとして写真を掲載しながら読みやすく紹介するとともに、中間報告書では、当社の経営戦略などを代表取締役社長がわかりやすく説明し、株主のみなさまに関心が高いテーマを特集記事として掲載しています。2010年から表紙を大幅に変更するとともに、2013年からは紙面サイズを大判化させ、誌面づくりに工夫を重ねています。さらに、環境に配慮した植物油インクの使用や読みやすいUDフォントの使用もしています。



報告書（株主のみなさまへ）

情報の開示とIRコミュニケーション

当社は、経営理念をもとに経営戦略と経営計画を策定し、その内容が株主をはじめとするステークホルダーのみなさまに理解され支持されるように、適時適切な情報を開示し、経営の透明性を高めます。

本決算および四半期決算開示後に説明会を実施し、代表取締役もしくは担当役員が説明を行っています。また事業説明会や見学会を実施し、代表取締役、担当役員が説明を行っています。

決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、カネカレポート統合報告書、決算説明資料などをホームページに掲載しています。

CHECK & ACT

前年度の活動を踏まえ、次年度も株主・投資家の皆さまへの適切な情報開示を行います。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社は、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』という企業理念のもと、当社が持続的に成長し、当社の中長期的な企業価値を向上させ、株主および投資家のみなさま、お客様、地域社会、取引先、社員などのすべてのステークホルダーと信頼でつながる関係を築きます。企業としての社会的責任を果たすため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現します。

当社は、当社の多角的かつグローバルな事業展開と、それを支える研究開発・生産・営業における最適な経営資源配分を持続させるために、コーポレート・ガバナンス機能を働かせることが非常に重要であると考え、それが当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に不可欠と考えています。その観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させるためにコーポレート・ガバナンスを充実させます。その取り組みの中で以下の基本的事項はとりわけ重要であると考えています。

- 株主の権利の尊重と平等性の確保
- 株主以外のステークホルダーとの協働による価値創造プロセス
- 会社情報の適時・適切な開示による透明性の確保
- 独立社外役員の独立性・知見を活かした取締役会の監督機能と戦略的提言機能の強化
- 経営理念、経営方針の全ステークホルダーへの適切な伝達と理解促進
- 経営方針への理解に基づく株主との建設的な対話

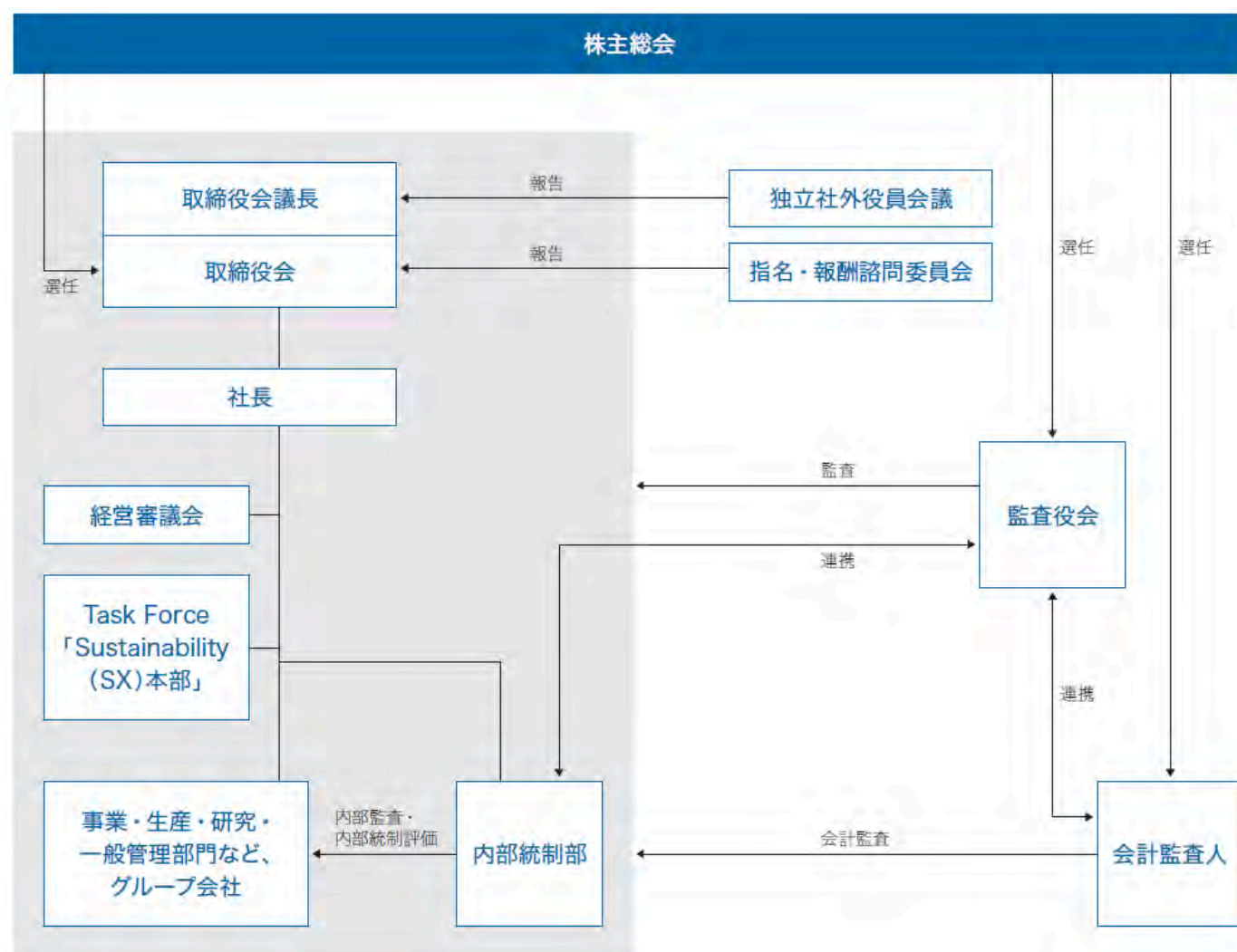
ガバナンス強化の取り組み

| | 2006年～ | 2010年～ | 2020年～ |
|----------|--|---|--|
| 経営と執行の分離 | 2006年 執行役員制度の導入 2006年 取締役の員数変更（21名→13名） | | |
| 社外取締役 | | 2011年 社外取締役の選任（1名） 2015年 社外取締役の増員（1名→2名） | 2020年 社外取締役の増員（2名→4名） 2022年 女性取締役の選任（1名） 2023年 女性取締役の増員（1名→2名） |
| 各種委員会 | | 2015年 指名・報酬諮問委員会の設置 2015年 独立社外役員会議の設置 | 2021年 指名・報酬諮問委員会において、独立社外取締役を過半数とする |

| | | | |
|-------------|--------------------------|--------------------------------|--|
| 内部統制 | 2006年 「内部統制システムの基本方針」の制定 | | |
| コーポレートガバナンス | | 2015年 「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の制定 | |
| 独立性基準 | | 2013年 「社外役員の独立性に関する基準」の制定 | |
| 実効性評価 | | 2016年 取締役会の実効性評価を開始 | |

コーポレート・ガバナンス体制

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



機関設計

当社は、原則として独立社外取締役4名と独立社外監査役2名を設置し、取締役会による業務執行の監督かつ監査役会による監査が十分に機能していることから、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を選択しています。

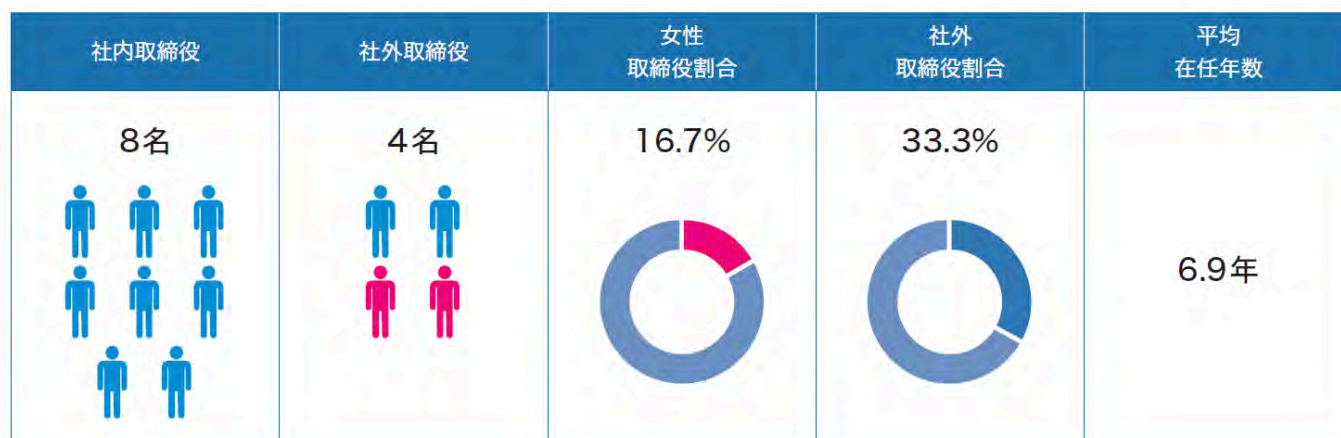
| 主な項目 | |
|----------------|------------|
| 機関設計 | 監査役会設置会社 |
| 取締役の任期 | 1年 |
| 執行役員制度の採用 | 有 |
| 社長の意思決定を補佐する機関 | 経営審議会 |
| 取締役会の任意諮問機関 | 指名・報酬諮問委員会 |
| その他の重要な機関 | 独立社外役員会議 |

取締役・取締役会

取締役会は、当社が持続的に成長し、中長期的な企業価値の向上を実現するために、効率的かつ実効的なコーポレート・ガバナンスを実現します。

取締役会は、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営陣の指名、評価およびその報酬の決定、当社が直面する重大なリスクの評価および対応策の策定、ならびに当社の重要な業務執行について、当社のために最善の意思決定を行います。当社グループの経営に関わる重要事項に関しては、社長他によって構成される経営審議会の審議を経て取締役会において執行を決議しています。取締役会の員数は、13名を上限とし、原則としてそのうち4名は取締役会の監督機能を強化するために独立社外取締役を選任しています。取締役の任期は、経営責任の明確化を図るために1年としています。

■ 取締役会の構成等



(注) 上記は、2023年6月29日開催の第99回定時株主総会終結時のものです。

2022年度の取締役会は、14回開催（取締役および監査役の出席率98.8%）され、取締役会規則に基づき、中期経営計画と年度予算、資金政策、重要人事、四半期・年度末決算および事業戦略投資について審議を行い、決議しました。また、各事業部門における中期経営計画の進捗と課題のモニタリング等について、報告を受け、議論しました。

監査役・監査役会

監査役および監査役会は、取締役の職務の執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立します。

監査役会は、独立社外監査役2名を含む4名で構成されていて、会計監査人および内部統制部と相互に連携して監査を遂行しています。監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場を持つとともに、取締役会をはじめ、執行としての重要事項の決定を行う経営審議会や部門長会などの重要会議に出席し、適宜業務執行状況の監視を行っています。

指名・報酬諮問委員会／独立社外役員会議

当社は、指名・報酬諮問委員会、独立社外役員会議を設置しています。指名・報酬諮問委員会は、取締役の報酬、取締役および監査役候補者の指名に関して議論し、取締役会に報告しています。また独立社外役員会議は、取締役会の実効性に関して議論し、その結果を取締役会議長に報告しています。なお、指名・報酬諮問委員会につきましては、より中立性を高めるために、独立社外取締役を過半数としています。

業務執行

当社は、執行役員制度を採用し、取締役の監督機能と業務執行機能をハーモナイズさせ、意思決定の迅速化と役割の明確化を行っています。取締役会は、カネカグループ全体の重要な経営戦略の決定と業務執行の監督を担い、執行役員は担当分野における業務執行を担っています。毎月執行役員会を開催し、経営方針や課題を共有し、執行のスピードアップと経営目標の実現を図ります。日常の業務執行については、取締役会が選任した執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与え、毎月部門長会を開催し、各部門長から取締役・監査役に対し職務の執行状況を直接報告しています。また、各部門の業務運営については、内部統制部が内部統制評価および内部監査を行っています。

取締役の選任などに関する考え方

当社は、取締役の選任に関しては、人格、見識、能力および経験とともに高い倫理観を有していることを条件として、代表取締役と独立社外取締役から構成されている指名・報酬諮問委員会の議論を踏まえて、取締役会において決定しています。

当社は、多様な事業をグローバルに展開しています。取締役会がこれらの企業活動についての確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、多様な知見、経験、専門性などのバックグラウンドの異なる取締役を選任することを重視しています。具体的には、ビジネス、グローバル、テクノロジー、ダイバーシティ、コーポレート&ガバナンスに関する知識・経験・能力などを期待しています。また取締役会全体として知識・経験・能力などのバランスが取れ、かつ適正な人数から構成されていると考えています。

取締役選任にあたり、性別、年齢および国籍による制限はありません。

■ 取締役のスキルマトリックス

| 氏名 | 当社における地位 | 2022年度 取締役会 出席率 | 知識、経験、専門性 | | | | |
|--------|-----------|-----------------------|-----------|-------|--------|---------|--------------|
| | | | ビジネス | グローバル | テクノロジー | ダイバーシティ | コーポレート&ガバナンス |
| 菅原 公一 | 代表取締役会長 | 100% | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 田中 稔 | 代表取締役社長 | 100% | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 藤井 一彦 | 取締役副社長 | 100% | ○ | ○ | | ○ | |
| 亀高 真一郎 | 取締役副社長 | 100% | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 角倉 護 | 取締役上級執行役員 | 100% | ○ | ○ | ○ | ○ | |
| 泥 克信 | 取締役常務執行役員 | 100% | ○ | ○ | | ○ | |
| 榎 潤 | 取締役常務執行役員 | 100% | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 小森 敏生 | 取締役常務執行役員 | — | ○ | ○ | | ○ | ○ |
| 毛利 衛 | 社外取締役 | 100% | | ○ | ○ | ○ | ○ |

| | | | | | | | |
|-------|-------|------|---|---|--|---|---|
| 横田 淳 | 社外取締役 | 100% | | ○ | | ○ | ○ |
| 笹川 祐子 | 社外取締役 | 100% | ○ | | | ○ | ○ |
| 三宅 宏実 | 社外取締役 | — | | ○ | | ○ | ○ |

(注) 上記は、2023年6月29日開催の第99回定時株主総会終結時のものです。また、各取締役の有するすべてのスキルを表すものではありません。

取締役会の実効性と分析・評価

当社は、取締役会議長が、独立社外役員会議からの報告や、社内役員からの意見を定期的に確認して、現在の取締役会のあり方や運営に関する分析・評価を行い、その結果の概要を開示します。

2022年度の取締役会の状況については、取締役会の運営（開催回数や頻度、開催時間、事前に提供される情報の内容、議事の内容、審議など）、社外取締役の役割、社外役員への必要な情報提供、リスクマネジメントなどを中心に、独立社外役員会議において議論を行いました。その結果を踏まえて自己評価を行った結果、取締役会は、リスク管理を考慮した当社グループの重要事項の意思決定と業務執行の監督について有効に機能しており、実効性が確保されていることが確認されました。当社は、今後も取締役会の実効性評価を行うことにより、取締役会の実効性の確保に努めていきます。

社外役員の独立性基準

当社は、独立社外取締役、独立社外監査役となる者の独立性をその実質面において担保するための「社外役員の独立性に関する基準」を定め、株主総会招集通知やコーポレートガバナンス報告書などでその内容を開示しています。

役員の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

・当該方針の決定方法

当社は、当該方針を指名・報酬諮問委員会における審議を経て、2021年2月9日に開催された取締役会の決議により決定しました。

・基本方針

当社の取締役の報酬等は、株主の中長期的利益に連動するとともに、取締役の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることができる、適切、公正かつバランスの取れたものとしています。

社内取締役については固定報酬等としての月例報酬、業績連動報酬等としての賞与および非金銭報酬等としての株式報酬型ストックオプションで構成し、個人別の報酬等は職責に応じて決めています。社外取締役については、固定報酬等としての月例報酬のみとしています。

■ 取締役および監査役の報酬等の総額等

| 区分 | 支給人員 | 支給総額 | 報酬等の種類別の総額 | | |
|------------------|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------------------|
| | | | 基本報酬 | 業績連動報酬等 (役員賞与) | 非金銭報酬等 (株式報酬型ス tockオプション) |
| 取締役 (うち社外取締役) | 13名 (5名) | 686百万円 (68百万円) | 530百万円 (68百万円) | 110百万円 (-) | 45百万円 (-) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4名 (2名) | 82百万円 (34百万円) | 82百万円 (34百万円) | - | - |

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てています。

非金銭報酬等(株式報酬型ストックオプション)の金額は、社外取締役を除く取締役8名に対して付与した新株予約権の直近の費用計上額です。

政策保有株式に関する方針

当社は、取引関係の維持・強化、業務提携および資本提携を目的に、必要最小限度の政策保有株式を保有します。

政策保有株式については、保有目的の妥当性、保有に伴うリターンとリスクの経済合理性等を総合的に検証した上で、毎年定期的に保有の可否を見直し、保有の必要性が低いと判断した株式については縮減を実施します。これらの取り組みについては毎年、取締役会に報告するとともに、その概要を開示します。2022年度は、上記の視点で検証した結果、上場株式4銘柄を売却しました。

また、政策保有株式に係る議決権行使については、行使基準を定め、個々の議案ごとに賛否を判断した上で実施します。

■ 政策保有株式の売却状況

| | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|----------|----------|
| 上場株式会社売却銘柄数 | 1 | 4 | 3 | 4 | 12 (※) |
| 株式数の減少に係る売却金額の合計額 | 397百万円 | 859百万円 | 36百万円 | 2,283百万円 | 2,889百万円 |

※2023年度は第3四半期までの数値

内部統制システムの基本方針およびその運用状況

当社は、取締役会の決議により「内部統制システムの基本方針」を定め、定期的に確認を行い、適宜見直しを行うことにより、内部統制システムの実効性確保に努めています。2022年度は、①コンプライアンス体制・リスク管理体制、②取締役の効率的な職務執行体制、③子会社管理体制および監査役監査体制について、運用状況の確認を行いました。

リスクマネジメント

基本的な考え方

カネカグループは、世界を健康にする「健康経営—Wellness First」を目指すにあたり、事業展開する上で想定されるリスクへの対応として、「リスク管理に関する基本方針」を定めています。

リスク管理体制

リスク管理は、各部門が、業務の遂行に際して、または関連して発生しそうなリスクを想定して適切な予防策を打ち、万一、リスクが発現した場合には、関連部門の支援を得ながら適切に対処することを基本としています。

潜在的リスク発現に対する予防策については、倫理・法令遵守に関するものも含め、Compliance Committeeが全社の計画の立案・推進を統括します。

リスクが発現した場合、または発現するおそれが具体的に想定される場合には、適宜Compliance Committeeが当該部門と協働して対処します。

以上のことが、的確に実施されているかどうかについて定期的に点検を行い、体制の形骸化を回避するとともに、実効性を維持・改善していきます。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1. 新型コロナウイルス感染症拡大に関するリスク
2. 当社事業の優位性の確保と国内外の経済環境の動向に係るリスク
3. 事業のグローバル化に伴うリスク
4. 原燃料価格の変動に係るリスク
5. 製造物責任・産業事故・大規模災害に係るリスク

6. 知的財産権の保護に係るリスク
7. 環境関連規制の影響
8. 訴訟などに係るリスク
9. 情報セキュリティに係るリスク
10. その他のリスク

なお、ここに記載した事項は、リスクとして判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。詳しくは、当社の「[有価証券報告書](#)」をご覧ください。

事業継続に向けた危機管理体制の強化

リスク管理に関する基本方針に基づき、「危機」に対応するための基本的な体制・役割、危機の事例・ランクなどを明確にした「危機管理規程」を定めています。カネカグループが受ける悪影響を可能な限り回避・低減して企業活動を維持することによって、社会的責任を継続的に果たしていきます。

危機発生時の備えとして、定期的な防災訓練・安否確認システムの訓練を実施、初動対応に関する「危機管理ハンドブック」の配布など、適切な通報・指示・相談・処置の実施とスムーズな情報伝達について共有しています。

情報セキュリティの強化

情報システムは、事業活動のあらゆる側面において、重要な役割を担っています。

カネカグループでは、「情報管理基本方針」「情報管理規程」に基づき、経営層によるリスク管理体制を構築し、取締役担当役員である情報管理責任者のもと、IoT Solutions Center（情報システム部門）内に情報セキュリティ専門組織を設置し、保有する情報を適切に管理し、情報漏えいなどのリスクの回避を図るとともに、情報の有効活用と業務の効率的な運用を推進しています。

当社グループの情報資産を守るため、グローバルSOC（※）の導入、脅威の検知・監視体制（24時間、365日）を強化するなど、社外の専門家の知見も取り入れながらサプライチェーン全体で継続的にセキュリティレベルの向上を図っています。

また社員には、研修等を通じた「情報管理基本方針」「情報管理規程」「情報セキュリティガイドブック」の周知・徹底、eラーニング、標的型攻撃メールなどの教育・訓練を全員に実施しています。情報管理担当者研修等を通じ各部門、グループ会社との連携も行い、個人情報も含めた情報の適正な管理に努めています。

※ SOC（Security Operation Center）：情報システムへの脅威の監視や分析のための体制。

1. 法令・ルールへの遵守

社会や顧客からの信頼こそ、グループとして第一に守るべきものである。

法令、社会的規範、社内規程・手続等の遵守は、業務に携わる者全員の基本原則である。

2. 機密情報の保護

製造・研究・販売等に関する機密情報は、グループの競争力の源泉である。

業務に携わる者は全員このことを十分認識し、これらの情報の外部流出や不正な目的による使用を防止する。

特に個人情報や関係先から機密扱いで預託を受けた情報など、厳格な取扱いが必要な情報については、各社の情報管理責任者が情報を特定し厳重に管理する。

3. 制度・仕組みの整備

情報を有効に活用し業務運営の効率化を図ることは、グループの事業の継続と拡大に不可欠な要素である。

安全に情報を活用するために、情報セキュリティに関するルールの整備や情報システム面での対応を進めるとともに、情報の管理責任の所在を明確にし、適正な情報管理に努める。

4. 教育・啓発の実施

グループ経営の強化や外部資源活用の進展に伴い、さまざまな倫理観・価値観を持った人達が業務に関与している。

これらのメンバーとの協働がより円滑に行えるよう、情報セキュリティに係るリスクの認識を啓発し、倫理面も含めた教育活動の強化とその継続に努める。

コンプライアンス

基本的な考え方

カネカグループでは、役員・社員の全員が法令だけでなく、企業・社会倫理も含めたコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考えています。役員・社員は、一人ひとりの行動指針である「ESG憲章」や守るべき「倫理行動基準」を徹底し、ステークホルダーとの信頼関係の構築につなげ、コンプライアンス活動の向上を目指しています。

推進体制

カネカグループの企業倫理・法令遵守（コンプライアンス）を統括する組織として、Task Force「Sustainability（SX）本部」のもとにCompliance Committeeを設置しています。年に2回Compliance Committeeを開催し、カネカグループのコンプライアンスに関する方針・目標を設定し、進捗状況を確認しています。またコンプライアンスに関する全社グループの統括と監督、周知や遵守状況の確認、適切な相談・通報窓口の設営・維持に努めています。

取り組み

グローバルに事業活動を行うカネカグループでは、世界のさまざまなルールが強化され、より一層の法令遵守が求められています。コンプライアンスの向上は、ステークホルダーとの信頼を得るための重要なことであり、事業活動を行ううえで不可欠です。

ESG適正監査 – 法令遵守の強化 –

2022年度は、重大な法令・ルール違反はありませんでした。

ESG適正監査を行い、独占禁止法に代表される競争法などについて、カネカ全事業部門、国内グループ会社28社、海外グループ会社20社で実施しました。販売・購買・事業開発に携わるカネカおよび一部の国内グループ会社の幹部職を対象に独占禁止法遵守の研修を行い、誓約書の提出を義務付けています。また国内グループ会社では、労働基準法改正に関する項目について準備状況を確認しました。

コンプライアンス教育と社内啓発 – 社内研修 –

社内のイントラネットでは、役員・社員が守るべき「倫理行動基準」や「コンプライアンス・ガイドブック」を掲載しています。

I 社会との関係

環境安全・保護
 法規範・各種業法などの遵守
 輸出入関連法令の遵守（安全保障貿易管理）
 寄付・政治献金
 反社会的勢力に対しての毅然とした対応
 情報の適時開示
 インサイダー取引の禁止
 適正な会計、税務処理について

II 顧客、取引先、競争会社との関係

製品の安全性
 独占禁止法の遵守
 購入先との適正取引（下請法の遵守）
 購入先との適正取引（消費税転嫁対策特別措置法の遵守）
 営業秘密の不正使用の防止
 適正な宣伝・広告
 接待・贈答

III 社員との関係

人権尊重・差別禁止
 セクシュアルハラスメント、パワー・ハラスメント
 個人情報の保護
 職場の安全衛生
 労働関連法の遵守

IV 会社、会社財産との関係

機密情報の管理
 会社財産の適切な管理と使用
 知的財産の保護
 情報システムの適切な使用

コンプライアンスの重要性を理解する機会を提供し、各種研修を実施しています。

■ 人権・コンプライアンス教育

| プログラム名 | 研修内容 | 受講人数 | | |
|----------|----------------------------|--------|--------|--------|
| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 新入社員導入研修 | セクハラ、パワハラ、国籍差別などの問題についての説明 | 129名 | 83名 | 74名 |
| 新任幹部職研修 | 外部専門家による人権・コンプライアンス教育 | 59名 | 57名 | 65名 |

| プログラム名 | 研修内容 | 受講人数 | | |
|-----------------|------------------|--------|--------|--------|
| | | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
| 幹部職向けコンプライアンス研修 | 幹部職に必要な労務管理知識の習得 | 784名 | 840名 | 862名 |

2022年度は、カネカおよび国内グループ会社の社員に向けて、コンプライアンスへの理解を深めてもらうため「コンプライアンス通信」を発行し、発信しました。

今後も、公正かつ適正で透明性のある事業活動に努め、法令遵守の強化とコンプライアンスの意識向上を図り、取り組みを進めていきます。

内部通報・相談窓口の設置

コンプライアンス違反の防止と、早期発見・未然防止を図るため、社内および社外弁護士事務所に公益通報（内部通報）窓口を設置しています。カネカグループの役員・社員とその家族、1年以内の退職者、協力会社や取引先（仕入先）を含む取引関係がある事業者の方が利用できます。

またハラスメントに関する相談窓口を設置し、各事業場に健康相談室、人事部、労働組合代表の複数の相談員を配置しています。

2022年度は、通報・相談が1件あり、事実調査とヒアリングを行い、社内規程に基づき対応しました。内容は、Compliance Committeeに定期的に報告しています。

また通報・相談者が不利益を受けることがないよう公益通報規程や社員就業規則に定めています。

腐敗と贈収賄防止への取り組み

カネカグループでは、国連グローバル・コンパクトに署名し、自主行動原則にある「強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組む」ことを宣言しています。

政治・行政、すべての取引先とは、適法かつ健全な関係の維持に努めることを「倫理行動基準」で定めています。また、コンプライアンスブックでは、腐敗と贈収賄の防止についてわかりやすく解説しています。

人権の尊重

人権とは、誰でも感じることできる「人間が人間らしく生きる権利」で、私たち一人ひとりが生まれながらに持っている権利です。カネカでは、創立当初から「人間性尊重」の経営を実践してきており、「個々人の良いところを生かそうとする文化・風土」が良き伝統の一つです。「人権の尊重」は、企業と社員一人ひとりが守るべき基本となるものと位置付け、人格の尊重と事業活動における人権への意識高揚を図っています。

また社員全員が健康で働きがいを感じ、ハラスメントのない職場環境を維持するため、社員への周知・理解を深め、より働きやすい職場環境にしていきます。

知的財産

基本的な考え方

カネカグループは、R2B+P活動の成果を特許などの知的財産として確実に権利化することにより、社会課題の解決に資するソリューションの早期提供への貢献を目指しています。すべての研究者や技術者は、知的財産がR2B+Pの活動のアウトプットの一つであるとの認識のもと、得られた成果に対しては、積極的にノウハウも含めて知的財産の取得に努めています。

他者の知的財産権に対しては、これを尊重し、係争を未然に回避するため、テーマ提案、設備投資、事業化や仕様変更、ブランドネーミングなどの事業開発の節目において、必ず特許調査や商標調査、意匠調査を実施し、クリアランス確保に万全を期しています。

推進体制

社長直轄の知的財産部では、事業を支えるカネカグループの知的財産の確保と維持管理に努めています。

米州、欧州、アジアの統括会社には、知的財産専任者を配置し、現地の課題に直接対応する体制を整えています。国内外のグループ会社の知的財産リスクの低減、営業秘密流出の防止等のために、グループ会社と知的財産部との連携も強化しています。

2021年に改定されたコーポレートガバナンス・コードに基づく知的財産に対するガバナンス向上の活動を継続しており、知的財産担当役員へ毎月実施している定例報告会にて報告し、指示を受けています。

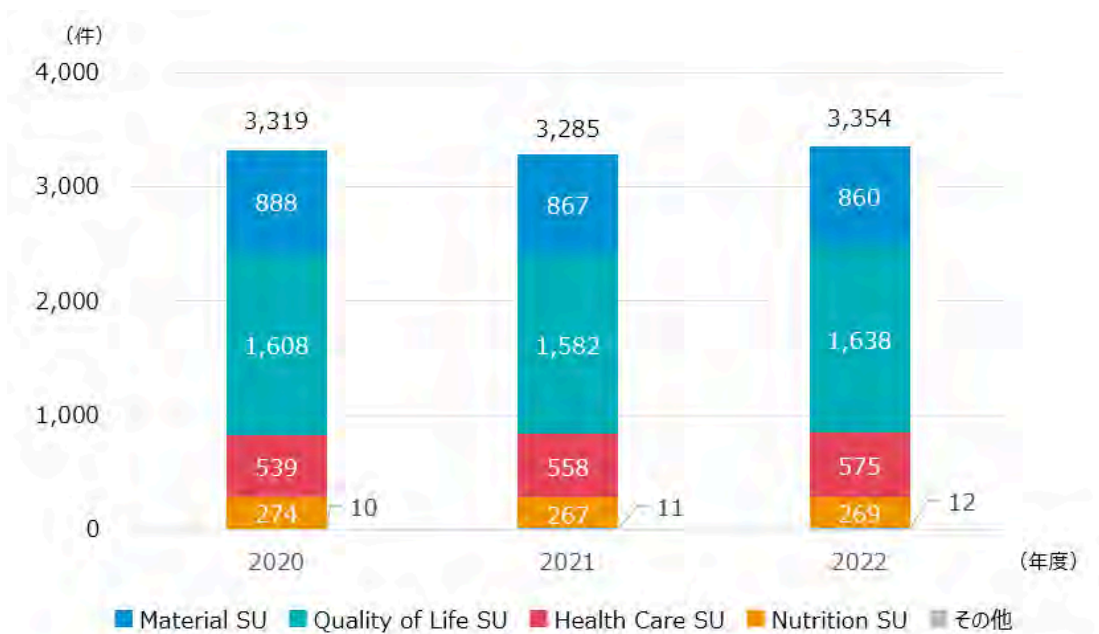
また事業部長や研究所長と知的財産部長との知財戦略による会議を部門ごとに年に1回実施しています。今後も、経営戦略に基づく各部門の事業戦略・研究戦略と知財戦略との連動を強化して、事業への貢献を目指しています。

知的財産の創造

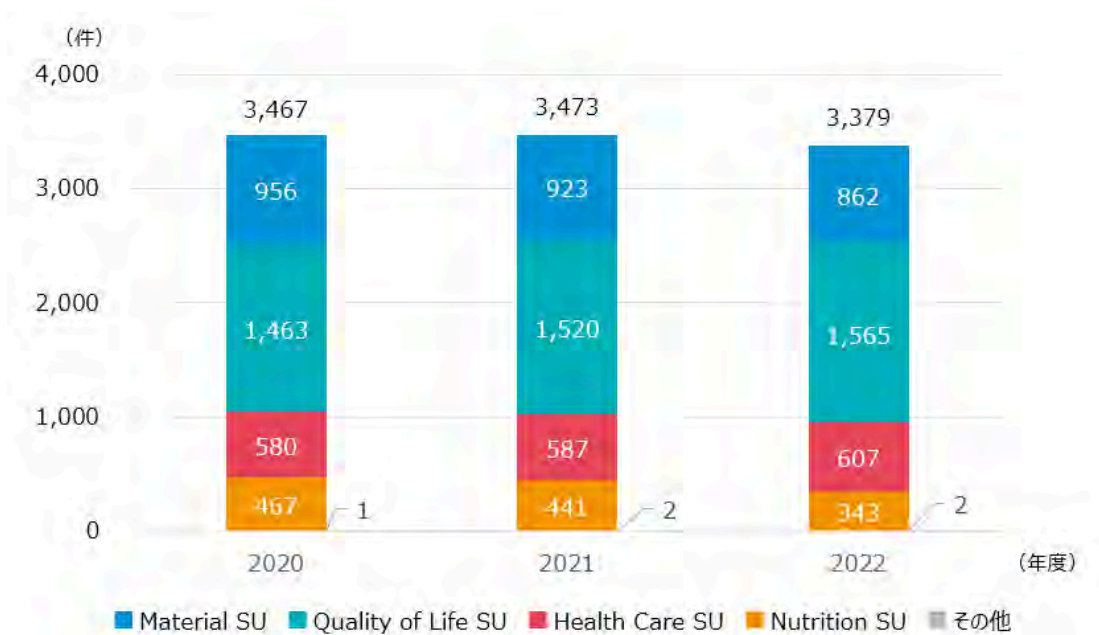
事業ポートフォリオの強化に向けて、国内特許・海外特許出願を積極的に行い、権利化を図っています。2022年度は、新たに国内特許305件、海外特許243件を権利化しました。一方、知的財産経費の効率的な管理に努めており、活用されていない特許を積極的に放棄した結果、2022年度末における特許保有数は前年度とほぼ同等の国内特許3,354件、海外特許3,379件となりました。今後も、関連部門と連携して、より強固な知的財産ポートフォリオを構築していきます。

R2Bメンバーの特許出願へのインセンティブを高めるために2019年に制定した特許出願時の職務発明報奨制度により出願件数も増加し、知的財産ポートフォリオの拡充に貢献しています。



■ 国内特許保有数



■ 海外特許保有数



資源と知的財産活動

| | | | | | |
|------|--|--|--|---------------------------------|--|
| 知財活動 | 価値創出につながる知財 | 情報活用 | 技術・ブランドのプロテクト | DXによる業務の高度化 | 組織間連携 |
| | 権利の群管理を進め、将来と現在に必要な発明の発掘、出願提案と権利配置を推進します。  | 知的財産を含めた多様な情報を収集し、戦略策定に向けた判断に役立つ知財情報分析を推進します。  | 当社のキー技術とブランドを保護する権利網を築き、事業を守るとともに、他社権利を尊重する風土を醸成し続けます。 | 知財業務にDXを導入し、知財業務の効率化と高度化を達成します。 | グループ会社、海外拠点との連携を深め、当社グループ全体での知財力の蓄積と強化を図ります。 |
| 知財教育 | 知財人材育成 | | | | |
| | 多様な技術を新しく組み合わせて新たなソリューションを創出するための人材育成を推進し、競争力を維持・強化していきます。 | | | | |

<知的財産活動>

研究者や技術者が、知的財産はR2B+Pの活動のアウトプットのの一つであると認識し、得られた成果を権利化し積極的に活用できるように、知財教育を重視しています。

知的財産の基礎から、発明発掘や明細書作成などの応用、さらには知財戦略まで、新入社員や若手社員、中堅社員、リーダークラスなど各階層に応じたコンテンツを作成し、グループ会社を含めた技術系や営業を担当する社員が受講しています。調査研修、権利化ステージ別研修、テーマ創出や市場情報活用研修などの戦略的な取り組み、商標・ブランドや著作権研修など幅広いプログラムを用意し、eラーニングも活用しながら知財教育に取り組んでいます。また外部専門家と連携し、テーマ創出、情報活用、戦略立案に向けた人材育成にも力を入れています。



<価値創出につながる知的財産>

2022年度は、環境・エネルギー危機や食糧危機へ貢献する技術分野に注力して特許出願や権利化を行いました。

環境・エネルギー危機に対して、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®の産生に関する技術を欧州で3件、製造工程で生じる排水処理工程を改善した製造方法に関する技術を日米中にて権利化しました。また、パーム油生産工程における廃液等を用いた製造技術を日米で権利化しました。用途関連では、発泡粒子の開発成果を日米で、積層体の製造方法に関して日本で権利化しました。このように、Green Planet®に関し、特許面からの補強を図っています。

ヘテロ接合バックコンタクト太陽電池に関しては、製造技術の権利化を日本、中国で行いました。

またさらなる高効率化が期待されるペロブスカイト太陽電池と結晶シリコン太陽電池を組み合わせたタンデム型太陽電池に関する技術を日本で権利化しました。

食糧危機の分野では、種子事業の権利化を進めました。高効率で幅広い実用作物品種に適応可能な「インプラントゲノム編集技術」(in planta particle bombardment (iPB) 法)の展開として、未熟胚を対象としたiPB法、iPB法による植物の形質転換方法、iPB法を用いたゲノム編集方法に関する研究成果を米国で権利化しました。

発酵バターに関する開発成果を日本で権利化し、今後、乳製品事業の展開において活用できると期待されます。

健康危機への貢献では、ステントの送達用カテーテルや突起一体型バルーンの成型技術を日本で権利化しました。

新しい取り組みである大型ジェネリック医薬中間体のフロー連続反応製法に関する技術を日本で権利化しました。

<情報活用>

情報活用の取り組み

事業競争力強化に向けて、IPランドスケープ®などの情報解析、情報活用の取り組みを促進しています。2021年度の専任者の配置に続き、2022年度は知的財産部内に情報分析や活用を専門的に実施するグループを新設し、取り組み体制を強化しました。知的財産部と各部門が情報活用の重要性や有用性を共有するとともに、研究開発や事業の多様な課題や戦略立案に対し、連携して取り組みを行っています。さらに、顧客価値の理解、競争環境分析を通じて事業競争力向上を目指します。

「IPランドスケープ®」は、正林国際特許商標事務所正林真之弁理士の登録商標です。

特許スコアの活用

多様な特許分析ツールを利用して公開済みの自社特許の価値を参照し、特許ポートフォリオの見直しに活用しています。登録特許の権利維持要否判断において、自社技術や事業への貢献に関する担当者の見解や維持費用のコストに加え、客観的な特許スコアも確認しながら、各特許の価値も意識したポートフォリオ見直しと権利の棚卸しを行っています。

<技術・ブランドのプロテクト>

情報漏えいと法令遵守

独自技術やノウハウが漏えいしないよう、営業担当向けに顧客開拓やサンプル提供の際、秘密情報の漏えい対策など知的財産保護に関する教育を実施しています。また、資料作成時の著作権侵害防止など著作権に関する教育も定期的を実施し、他者権利の尊重と法令遵守の強化に努めています。

ブランド保護

主要製品のブランド展開のため、カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®や頭髮装飾用繊維 カネカロン®などグローバルに展開している製品は、世界各国で商標を取得し、ブランドを保護しています。これら世界中の商標出願を常にチェックし、他者による同一または類似商標の権利化を防止する取り組みも継続的に行っています。類似商標の出願を検知したときは、各国特許庁へ異議申し立てを行い、他者による類似商標の権利化阻止につなげています。

当社が保有する商標を正しく使用してビジネスに活用することを目的として、2022年度は商標の保有件数が多い事業部門やIR部門などへの個別の商標セミナーを開催しました。



KANEKALON

<DXによる業務の高度化>

特許調査において、AIツールの運用を開始しました。例えば、出願前先行技術調査において2022年度は調査の20%程度をAIツールによって行いました。従来の人手による調査より短納期で発明者へ報告できるため、他者の情報を早く把握してR2B活動へ反映させることができます。今後もAIツールの特徴を見定めながら、対象件数を増やす計画です。

またR2Bメンバーは、日常的に他者の新規特許出願動向を調査して把握しています。これまで人の手で実施していた分類付与をAIツールで行うことにより精度が高い情報をいち早く研究者へ届けることができます。これにより、業務効率化につながり、また人によるバラツキを抑制できるなどの効果も期待できます。

<組織間連携>

知的財産合同連絡会の実施

全部門の知的財産担当責任者を対象に、4月18日の発明の日に合わせて、毎年知的財産合同連絡会を実施しています。この連絡会では、知的財産部の取り組みを共有するとともに、部門における優れた知的財産の活動例を他部門へも積極的に紹介、横展開することにより全社の知的財産の理解力向上を目指しています。

海外駐在員との連携

米州、欧州、アジアの統括会社所属の知的財産担当メンバーと国内知的財産部メンバーで、グローバルな視点で課題の解決や情報共有のミーティングを定期的に開催しています。

今後も海外メンバーとの連携をより進め、グローバルでの課題の解決に向けた活動を行います。

レポートダウンロード

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。


本報告書では、事業を通じた社会価値と経済価値創造の健全な両立により、『カネカは世界を健康にする。KANEKA thinks “Wellness First”.』を目指す高い志をもって社会課題の解決に貢献する姿を伝えています。

株主や投資家のみなさまをはじめとしたより多くのステークホルダーのみなさまに、ご理解を深めていただければ幸いです。



レポートダウンロード


▶ カネカレポート2023統合報告書 全ページダウンロード (7.8MB)  PDF

▶ I トップメッセージ (2.6MB)  PDF

▶ II 経営理念 (2.3MB)  PDF


▶ III 経営戦略 (4.6MB)  PDF

▶ IV 事業基盤 (3.4MB)  PDF

▶ V 資料編 (2.5MB)  PDF

▶ データ集2023 (2.1MB)  PDF

「データ集2023」では、2022年4月1日から2023年3月31日までの気候変動・環境保全、2022年1月1日から2022年12月31日までの労働安全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

独立した第三者保証報告書 (310KB)  PDF

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はKPMGあずさサステナビリティ株式会社および当社がそれぞれ別途保管しています。

編集方針

編集方針

カネカレポート2023統合報告書は、ステークホルダーのみなさまにカネカグループの中長期的な価値創造についてご理解をいただきたいという思いから、財務・非財務の情報を報告する冊子として作成しました。

カネカグループは、地球の命に心を寄せ、サステナブルな社会の構築に貢献するために、ESG（環境、社会、企業統治）経営への取り組みを強化しています。

報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよびグループ会社63社（国内47社、海外16社）を対象としています。

▶ 報告対象組織

本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。また、記載された表やグラフの数値に関しては、四捨五入の関係で合計値が異なる場合や、一部過年度データについても修正している項目があります。

第三者保証

「データ集2023」では、2022年4月1日から2023年3月31日までの気候変動・環境保全、2022年1月1日から2022年12月31日までの労働安全にかかる指標のデータについて、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。保証対象情報に★マークを付けています。今後は、保証対象を順次拡大していきます。

▶ データ集2023（2.1MB）  PDF

▶ 独立した第三者保証報告書（415KB）  PDF

上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本はKPMGあずさサステナビリティ株式会社と当社がそれぞれ別途保管しています。

報告期間

2022年4月1日～2023年3月31日（一部期間外の情報を含みます。）

参考ガイドライン

本レポートは、以下を参考に作成しています。

- GRIスタンダード

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社カネカ ESG統合報告書編集局 編集グループ

〒530-8288 大阪市北区中之島2-3-18

Tel.06 (6226) 5091

Fax.06 (6226) 5127

報告対象組織

報告対象組織

レスポンシブル・ケア（RC）活動をしているカネカおよびグループ会社63社（国内47社、海外16社）を対象としています。

なお、環境会計については、当社生産工場および国内生産会社30社を対象としています。

カネカ

<生産工場>

- ・ 高砂工業所
- ・ 大阪工場
- ・ 滋賀工場
- ・ 鹿島工場
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 恵庭駐在所

<生産工場敷地外の研究所・施設>

- ・ 豊岡技術センター
- ・ Foods & Agris Solutions Vehicle 食の技術センター 商品開発グループ
- ・ プロセス開発研究所
- ・ 再生・細胞医療研究所
- ・ アグリバイオリサーチセンター
- ・ 高砂物流センター
- ・ 研修施設・厚生施設・寮・社宅

<オフィス>

- ・ 東京本社
- ・ 大阪本社
- ・ 名古屋営業所

国内グループ会社

<生産会社：30社>

- ・ カネカ北海道スチロール（株）

- カネカ東北スチロール（株）
- カネカ関東スチロール（株）
- カネカ中部スチロール（株）
- カネカ西日本スチロール（株）
- 関東スチレン（株）
- 高知スチロール（株）
- カネカフォームプラスチック（株）
- 北海道カネライト（株）
- 九州カネライト（株）
- （株）カネカサンスパイス
- （株）カネカフード
- （株）東京カネカフード
- 太陽油脂（株）
- 長島食品（株）
- 玉井化成（株）
- 新化食品（株）
- 龍田化学（株）
- 昭和化成工業（株）
- 栃木カネカ（株）
- （株）ヴィーネックス
- （株）大阪合成有機化学研究所
- カネカソーラーテック（株）
- サンビック（株）
- （株）カネカメディックス
- OLED青森（株）
- （株）カネカメディカルテック
- ダイヤケミカル（株）
- セメダイン（株）
- 東武化学（株）

<非製造会社：17社>

- カネカ食品（株）
- （株）羽根
- カネカケンテック（株）
- カネカソーラー販売（株）
- （株）カネカ高砂サービスセンター
- （株）カネカ大阪サービスセンター
- 滋賀電子（株）

- (株) エヌ・ジェイ・エフ
- ジーンフロンティア (株)
- カネカユアヘルスケア (株)
- (株) カネカソーラーサーキットのお家
- カネカ保険センター (株)
- (株) カネカテクノリサーチ
- (株) カネカ・クリエイティブ・コンサルティング
- (株) ケイ・エム トランスダーム
- (株) バイオマスター
- (株) カネカ北海道

海外グループ会社

<生産会社：16社>

- カネカベルギー N.V.
- カネカユーロジェンテック S.A.
- カネカノースアメリカ LLC
- カネカシンガポール Co. (Pte) Ltd.
- カネカマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカエペラン Sdn. Bhd.
- カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.
- カネカイノベイティブファイバース Sdn. Bhd.
- カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカMSマレーシア Sdn. Bhd.
- カネカメディカルベトナム Co., Ltd.
- 鐘化（蘇州）緩衝材料有限公司
- 青島海華繊維有限公司
- 鐘化（佛山）高性能材料有限公司
- PT. カネカフーズインドネシア
- カネカタイランドCo., Ltd.